

平成26年2月定例会

平成26年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1総括）	1頁	
（2歳入）	入	1頁
（3歳出）	出	1頁
○ 給与費明細書	雑	1頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	13頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	69頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	11頁
○ 母子寡婦福祉資金特別会計	特	17頁
○ 修学奨励金特別会計	特	23頁
○ 職員住宅特別会計	特	29頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	33頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	49頁
○ 流域下水道事業特別会計	特	63頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	79頁
○ 自動車税等証紙特別会計	特	83頁
○ 用地取得事業特別会計	特	87頁
○ 公債管理特別会計	特	95頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	101頁
○ 工業用水道事業会計	特	125頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比
1 県 税	82,953,000 ^{千円}	78,827,000 ^{千円}	4,126,000 ^{千円}
2 地方消費税清算金	18,329,000	16,480,000	1,849,000
3 地方譲与税	17,691,000	14,707,000	2,984,000
4 地方特例交付金	305,000	320,861	△15,861
5 地方交付税	159,100,000	160,100,000	△1,000,000
6 交通安全対策特別交付金	317,000	327,000	△10,000
7 分担金及び負担金	1,118,687	940,256	178,431
8 使用料及び手数料	4,993,007	3,926,274	1,066,733
9 国庫支出金	72,245,363	84,219,323	△11,973,960
10 財産収入	660,103	816,268	△156,165
11 寄附金	153,726	121,351	32,375
12 繰入金	21,335,391	15,626,586	5,708,805
13 繰越金	1	1	-
14 諸収入	102,729,559	103,187,368	△457,809
15 県債	86,206,100	87,628,600	△1,422,500
歳入合計	568,136,937	567,227,888	909,049

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,205,067	1,223,821	△18,754	—	—	2,151	1,202,916
2 総 務 費	27,981,190	31,889,437	△3,908,247	1,853,891	1,085,200	3,672,414	21,369,685
3 民 生 費	68,358,927	66,344,957	2,013,970	6,452,711	612,400	4,045,696	57,248,120
4 衛 生 費	10,025,017	12,918,811	△2,893,794	1,948,739	13,500	1,480,731	6,582,047
5 労 働 費	2,514,756	3,051,695	△536,939	385,894	—	1,538,388	590,474
6 農 林 水 産 業 費	26,236,325	22,568,940	3,667,385	9,553,527	4,091,200	2,963,486	9,628,112
7 商 工 費	100,332,266	100,254,138	78,128	464,142	—	94,311,364	5,556,760
8 土 木 費	82,538,053	79,923,611	2,614,442	24,544,923	36,631,100	7,042,963	14,319,067
9 警 察 費	28,819,125	27,850,840	968,285	838,824	1,345,800	2,994,218	23,640,283
10 教 育 費	112,920,680	111,690,410	1,230,270	17,979,888	5,617,200	5,649,909	83,673,683
11 災 害 復 旧 費	9,716,479	13,411,323	△3,694,844	6,690,641	2,809,700	—	216,138
12 公 債 費	72,627,312	73,301,393	△674,081	—	—	1,731,895	70,895,417
13 諸 支 出 金	24,661,740	22,598,512	2,063,228	—	—	—	24,661,740
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	568,136,937	567,227,888	909,049	70,713,180	52,206,100	125,433,215	319,784,442

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	28,926,000 ^{千円}	27,966,000 ^{千円}	960,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	28,508,000 ^{千円}	均等割 所得割 配当割 株式等譲渡所得割
				滞 納 繰 越 分	418,000	833,000 26,264,000 1,263,000 148,000
2法 人	3,678,000	3,504,000	174,000	現 年 課 税 分	3,672,000	均等割 法人税割
				滞 納 繰 越 分	6,000	1,079,000 2,593,000
3利 子 割	976,000	789,000	187,000	現 年 課 税 分	976,000	
計	33,580,000	32,259,000	1,321,000			

(項) 2 事業税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1個人	千円 866,000	千円 836,000	千円 30,000	現年課税分	千円 860,000	第1種 第2種 第3種 650,000 1,000 209,000
				滞納繰越分	6,000	
2法人	12,137,000	11,162,000	975,000	現年課税分	12,128,000	所得割 収入割 付加価値割 資本割 7,641,000 1,698,000 1,819,000 970,000
				滞納繰越分	9,000	
計	13,003,000	11,998,000	1,005,000			
(項) 3 地方消費税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1譲渡割	千円 8,936,000	千円 8,289,000	千円 647,000	譲渡割	千円 8,936,000	
2貨物割	6,009,000	4,649,000	1,360,000	貨物割	6,009,000	
計	14,945,000	12,938,000	2,007,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,858,000	千円 1,585,000	千円 273,000	現年課税分	千円 1,834,000	承継分 原始分 1,187,000 647,000
				滞納繰越分	24,000	
計	1,858,000	1,585,000	273,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,169,000	千円 1,277,000	千円 △108,000	現年課税分	千円 1,169,000	
計	1,169,000	1,277,000	△108,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 414,000	千円 420,000	千円 △6,000	現年課税分	千円 414,000	
計	414,000	420,000	△6,000			

(項) 7 自動車取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車取得税	千円 622,000	千円 1,354,000	千円 △732,000	現年課税分	千円 622,000	自家用自動車 428,000 営業用自動車 44,000 軽自動車 150,000
計	622,000	1,354,000	△732,000			
(項) 8 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 6,029,000	千円 5,572,000	千円 457,000	現年課税分	千円 6,022,000	
				滞納繰越分	7,000	
計	6,029,000	5,572,000	457,000			
(項) 9 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車税	千円 11,299,000	千円 11,387,000	千円 △88,000	現年課税分	千円 11,247,000	乗用車 10,237,900 トラック 885,000 バス 45,000 特殊用途自動車 79,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	52,000	
計	11,299,000	11,387,000	△88,000			

(項) 10 釵 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1釵 区 税	千円 100	千円 200	千円 △100	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	200	△100			

(項) 11 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 33,800	千円 36,700	千円 △2,900	現 年 課 税 分	千円 33,800	
計	33,800	36,700	△2,900			

(項) 12 旧 法 に よ る 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1料理飲食等消費税	千円 100	千円 100	千円 -	滞 納 繰 越 分	千円 100	
計	100	100	-			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	18,329,000 ^{千円}	16,480,000 ^{千円}	1,849,000 ^{千円}	地方消費税清算金	18,329,000 ^{千円}	
計	18,329,000	16,480,000	1,849,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方法人特別譲与税	15,556,000 ^{千円}	12,551,000 ^{千円}	3,005,000 ^{千円}	地方法人特別譲与税	15,556,000 ^{千円}	
計	15,556,000	12,551,000	3,005,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	2,023,000 ^{千円}	2,035,000 ^{千円}	△12,000 ^{千円}	地方揮発油譲与税	2,023,000 ^{千円}	
計	2,023,000	2,035,000	△12,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	108,000 ^{千円}	118,000 ^{千円}	△10,000 ^{千円}	石油ガス譲与税	108,000 ^{千円}	
計	108,000	118,000	△10,000			

(項) 4 航空機燃料譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1航空機燃料譲与税	千円 4,000	千円 3,000	千円 1,000	航空機燃料譲与税	千円 4,000	
計	4,000	3,000	1,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	305,000 ^{千円}	320,861 ^{千円}	△15,861 ^{千円}	地方特例交付金	305,000 ^{千円}	
計	305,000	320,861	△15,861			

(款) 5 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方交付税	159,100,000 ^{千円}	160,100,000 ^{千円}	△1,000,000 ^{千円}	普通交付税	157,100,000 ^{千円}	
				特別交付税	2,000,000	
計	159,100,000	160,100,000	△1,000,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 317,000	千円 327,000	千円 △10,000	交通安全対策特別交付金	千円 317,000	
計	317,000	327,000	△10,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 22,520	千円 15,005	千円 7,515	土 地 改 良	千円 22,520	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 2,747 基幹水利施設ストックマネジメント 19,773
計	22,520	15,005	7,515			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 624	千円 370	千円 254	企 画	千円 624	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	129,451	153,508	△24,057	児 童 福 祉 施 設	72,110	(子ども未来課) 児童福祉施設 58,163 児童福祉施設措置費 11,148 仙溪学園運営管理 834
				社 会 福 祉	57,341	(障害福祉課) 児童福祉施設 1,965 (長寿社会課) 地域包括支援センター強化支援 813 (健康推進課) 財政安定化基金広域連合拠出金 56,528
3衛生費負担金	121	341	△220	療 育 医 療	101	(健康推進課) 骨関節結核関係医療 51 未熟児関係医療 50
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	390,716	318,178	72,538	土 地 改 良	390,716	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 9,396 県営畑地総合整備 23,526 県営中山間総合整備 4,500 県営ため池等整備 27,552 基幹水利施設ストックマネジメント 19,532 県営中山間総合農地防災 1,500 県営中山間地域ほ場環境整備 7,722

						県営防災ダム 36,600 県営農業水利施設保全合理化 800 県営農業基盤整備促進 15,604 (道路建設課) 県営農道整備 243,984
5土木費負担金	537,116	414,377	122,739	砂 防	56,150	(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 34,120 小規模がけ崩れ対策 20,140 津波避難昇降路設置 1,890
				都市計画整備	124,306	(都市政策課)
				街 路	356,660	河西緩衝緑地取得 (道路建設課) 公共街路 311,663 地方特定道路整備 44,997
6教育費負担金	38,139	38,477	△338	保 健 体 育	38,139	(健康体育課) 日本スポーツ振興センター
計	1,096,167	925,251	170,916			

(分担金及び負担金)

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	33,083 ^{千円}	32,101 ^{千円}	982 ^{千円}	行政財産	33,083 ^{千円}	貸地料 15,843 貸家料 17,240
2民生使用料	9,775	10,060	△285	行政財産 子ども・女性・障害者相談センター	205 9,570	貸地料 77 貸家料 128 メンタルクリニック運営
3衛生使用料	53,746	53,277	469	行政財産 保健所 授業料 入学金	2,749 10,299 38,212 2,486	貸地料 1,380 貸家料 1,369 福祉保健総務健康推進 1,615 8,684
4労働使用料	17,714	17,438	276	行政財産 授業料 入学金	1,598 15,557 559	貸地料 15 貸家料 1,583 産業技術専門学院 産業技術専門学院
5農林水産業使用料	55,909	56,639	△730	行政財産 土地水面 授業料	3,680 44,683 7,546	貸地料 2,796 貸家料 884 漁港海岸 44,595 88 農業大学校
6商工使用料	13,026	12,207	819	行政財産	13,026	貸地料 39 貸家料 12,987

(使用料及び手数料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
7土 木 使 用 料	2,053,122 ^{千円}	1,997,189 ^{千円}	55,933 ^{千円}	行 政 財 産	1,780 ^{千円}	貸地料 1,027 貸家料 753				
				土 地 水 面	389,032	道路 130,907 河川堤塘 165,933 港湾・海岸 67,472 公園 9,332 緩衝緑地 248 和歌公園 1,940 小型船舶けい留施設(河川) 13,200				
				港 湾	88,802	片男波ビーチ 18,825 浜の宮ビーチ 11,266 マリーナシティ駐車場 18,906 マリーナシティ水域占用料 38,568 マリーナシティ陸域占用料 37 加太ビーチ 1,200				
				公 営 住 宅	1,290,821	県公営住宅 1,210,093 駐車場 80,728				
				空 港	27,233	空港用地				
				水 利	255,454	発電 216,559 工業用水等 38,895				
				8警 察 使 用 料	8,776	8,822	△46	行 政 財 産	8,776	貸地料 1,653 貸家料 7,123
				9教 育 使 用 料	1,032,755	148,555	884,200	行 政 財 産	55,157	貸地料 2,072 貸家料 53,085
								授 業 料	893,100	
								入 学 金	42,713	高等学校
寄 宿 舎	1,328									
美 術 館	12,049									
博 物 館	3,537									
資 料 館	899									

				自然博物館	19,472	
				文化情報センター	4,500	
計	3,277,906	2,336,288	941,618			

--	--	--	--	--	--	--

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,676,011 ^{千円}	1,542,882 ^{千円}	133,129 ^{千円}	証 紙 収 入	1,676,011 ^{千円}	総務 89,095 民生 13,499 衛生 133,243 労働 427 農林水産業 8,282 商工 54,211 土木 159,533 警察 1,189,770 教育 27,951
2証 紙 外 収 入	39,090	47,104	△8,014	証 紙 外 収 入	39,090	総務 545 民生 2,251 衛生 4,457 農林水産業費 21,457 商工 2,076 土木 240 警察 5,012 教育 3,052
計	1,715,101	1,589,986	125,115			

(款) 9 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,363,515 ^{千円}	1,303,650 ^{千円}	59,865 ^{千円}	企 画	1,363,515 ^{千円}	(地域政策課) 地籍調査
2民生費国庫負担金	4,818,881	4,825,324	△6,443	社 会 福 祉	762,115	(子ども未来課) 一時保護所 10,700 (障害福祉課) 自立支援医療 603,304 特別障害者手当等支給 65,169 点字図書館等運営 26,414 (健康推進課) 後期高齢者医療財政安定化基金 56,528
				児 童 福 祉	1,491,235	(子ども未来課) 一時保護所運営管理 27,563 児童福祉施設措置費 881,028 児童扶養手当給付 357,605 仙溪学園 35,770 (障害福祉課) 児童福祉施設 189,269
				生 活 保 護	2,565,531	(福祉保健総務課) 生活保護 2,561,190 中国残留邦人生活支援給付金 4,341
3衛生費国庫負担金	149,088	160,087	△10,999	公 衆 衛 生	149,088	(障害福祉課) 精神保健 12,112 (健康推進課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	母子衛生 329 結核予防 11,981 伝染性疾患 180 予防接種対策 5,904 原爆被爆者対策 115,554 感染症予防 3,028
4労働費国庫負担金	20,678	21,411	△733	職 業 訓 練	20,678	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 1,417 訓練手当支給 19,261
5農林水産業費国庫負担金	1,139,637	888,892	250,745	農 業 林 業	11,989 1,127,648	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 843,672 災害関連緊急治山 190,476 治山激甚災害対策特別緊急 93,500
6土木費国庫負担金	5,763,751	7,279,239	△1,515,488	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	12,120 18,000 3,944,643	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 (河 川 課) 河川等災害関連 1,647,798 市町村河川事業指導監督 1,025 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 492,500 災害関連緊急砂防等 190,000 砂防 1,339,320 特定緊急砂防 145,000 (港湾整備課)

				港 湾	1,186,730	海岸整備（海岸） 129,000 （港湾空港課） 空港整備 3,000 後進地域特例法適用団体補助率差額 17,370 （港湾整備課） 港湾施設整備 919,860 海岸整備（港湾） 246,500
				都 市 計 画	13,827	（都市政策課） 都市計画事業指導監督
				住 宅	579,931	（建築住宅課） 公営住宅
				下 水 道	8,500	（下水道課） 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	15,659,563	16,310,953	△651,390	教 育 総 務	3,770	（総務課） 公立学校施設整備事務 2,124 （学校指導課） 科学の甲子園都道府県代表選考費用 1,646 支援
				義 務 教 育	14,070,494	（給与課） 小学校 7,966,542 中学校 4,840,953 特別支援学校 1,262,999
				高 等 学 校	1,529,695	（給与課） 公立高等学校授業料不徴収交付金
				特 別 支 援 学 校	55,604	（総務課） 就学奨励 53,260 （給与課）

(国庫支出金)

入 27

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	公立高等学校授業料不徴収交付金 2,344
8災害復旧費国庫負担金	5,542,001	7,962,260	△2,420,259	農 林 水 産 業 施 設	175,286	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286 (港湾整備課) 漁港施設災害復旧 80,000
				土 木 施 設	5,366,715	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 2,570,192 現年災害土木施設 2,540,952 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	1,514,813	1,661,803	△146,990	指定事業費精算交付金	1,514,813	
計	35,971,927	40,413,619	△4,441,692			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費国庫補助金	千円 146,918	千円 7,201,624	千円 △7,054,706	総 務 管 理	千円 6,692	(文化国際課)	
						文化芸術振興	
				企 画	125,903	(情報政策課)	
						携帯電話等エリア整備	41,478
						(地域政策課)	
						地域経済循環創造事業交付金	50,000
						(過疎対策課)	
						移住推進空き家活用	5,332
						(県民生活課)	
						地方消費者行政活性化交付金 消費生活推進	29,000 93
		防 災	14,000	(消防保安課)			
		青少年女性政策	323	(青少年・男女共同参画課)			
				DV被害者支援			
2民生費国庫補助金	1,565,332	1,009,474	555,858	社 会 福 祉	619,491	(福祉保健総務課)	
						民生児童委員指導	750
						社会福祉	53,873
						社会福祉法人等指導	586
						福祉人材センター運営	6,161
						ボランティア推進	1,502
						中国残留邦人等地域生活支援	891
						隣保館活動助成	185,850
						隣保館整備	23,008
						緊急雇用創出事業臨時特例交付金	33,631
						(子ども未来課)	

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						女性相談員活動 1,228 女性相談所 79 女性保護施設 11,145 電源立地地域対策交付金 78,959 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 21,814 介護保険事業費 28,149 セーフティネット支援対策等事業費 1,994 (障害福祉課) 在宅身体障害者対策 143 障害者支援施設等整備 18,250 地域生活支援 54,858 工賃水準倍増計画 10,500 セーフティネット支援対策等事業費 25,416 障害者総合支援事業費補助 59,881 発達障害者支援体制整備 823 児 童 福 祉 931,905 (子ども未来課) 放課後児童健全育成 137,502 保育対策等促進事業補助 78,714 ひきこもり・不登校児童福祉対策モデル 597 児童虐待等対応機能強化 15,408 母子寡婦自立促進 12,256 日常生活支援 119 母子家庭等就業・自立支援センター 1,661 養護児童等自立促進 2,877 子どもと家庭のテレフォン110番 894 児童家庭支援センター運営 6,330 放課後児童クラブ整備 8,323 子育て支援対策臨時特例交付金 584,500 中央児童相談所運営管理 1,629 地域少子化対策強化 49,348 児童手当負担金 2,000 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 29,747 生 活 保 護 13,936 (福祉保健総務課)

						生活保護法施行指導	
3衛生費国庫補助金	1,759,526	1,257,734	501,792	公衆衛生	831,683	(環境生活総務課)	
						環境衛生研究センター機器整備	2,027
						(障害福祉課)	
						精神保健	52,868
						地域生活支援	2,281
						自殺対策	162
						ひきこもり対策	316
						障害者総合支援事業費補助	18,173
						(医務課)	
						母子衛生	27,379
						(健康推進課)	
						母子衛生	1,264
						生活習慣病予防啓発	3,623
						栄養改善	753
						結核予防	4,385
						エイズ予防対策	2,187
						難病対策	553,412
						原爆被爆者対策	3,439
						感染症予防	13,500
						地域保健活動強化	63,992
						肝炎対策	80,731
						健康危機管理対策	338
						石油貯蔵施設立地対策	250
						予防接種対策	603
				環境衛生	13,828	(食品・生活衛生課)	
						水道施設整備指導	650
						生活衛生営業指導センター	11,532
						BSE検査	192
						動物由来感染症予防体制整備	500
						カネミ油症健康実態調査	954
				医 薬	913,389	(福祉保健総務課)	
						石油貯蔵施設立地対策	3,253
						(医務課)	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						へき地医療対策 17,385 地域医療支援 79,987 救急医療対策 219,624 災害医療対策 135,430 歯科保健医療対策 4,196 医療提供体制設備整備 263,101 看護 145,635 病院内保育所運営費補助 28,572 病院内保育所施設整備費補助 7,729 (健康推進課) 歯科保健 8,477 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 296 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 330
4労働費国庫補助金	103,078	97,253	5,825	職 業 訓 練	103,078	(労働政策課) 技能者の育成 131 職業訓練指導員研修 262 認定職業訓練助成 3,103 技能向上対策 9,593 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 83,168 産業技術専門学院整備 5,640
5農林水産業費国庫補助金	8,376,690	6,111,497	2,265,193	農 業	3,239,089	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 78,050 総合助成試験 3,282 6次産業化ネットワーク活動推進交付金 68,500 (農業農村整備課) 中山間地域等直接支払推進交付金 9,138 中山間地域等直接支払交付金 695,944

					(果樹園芸課)	
					農業活性化支援	1,336,310
					わかやま食育推進総合対策	2,600
					生産調整推進対策	59,640
					エコ農業推進モデル	1,484
					農作物病害虫対策	11,637
					農業安全指導取締	1,125
					わかやま農産物安心プラス	190
					農作物鳥獣害防止総合対策	206,522
					果樹立国わかやま活性化	550,000
					(経営支援課)	
					農地保有合理化	1,750
					農業担い手総合対策	1,753
					農業改良普及	13,639
					普及活動機能強化	4,826
					農業技術・経営支援対策	8,111
					総務運営	3,257
					協同農業普及事業交付金	2,214
					担い手への農地集積・集約化対策	179,117
				畜産業	9,495	(畜産課)
					家畜伝染病予防	4,642
					家畜衛生技術指導	4,853
				農地	2,959,817	(農林水産総務課)
					農地調整関係職員設置	14,142
					農地利用適正化	1,575
					自作農財産管理等特別	28,363
					(農業農村整備課)	
					土地改良指導	5,190
					国営造成施設管理体制整備促進	35,310
					基盤整備	38,443
					県営畑地総合整備	47,049
					県営中山間総合整備	16,500
					団体営農免道路整備	62,500
					基幹水利施設ストックマネジメント	86,720
					県営ため池等整備	184,836
					地すべり防止対策	60,500
					ため池調査	291,990
					中山間総合農地防災	5,500
					県営農村地域エコエネルギー導入プロジェクト	5,200

(国庫支出金)

入 33

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						農村総合整備 36,999
						県営中山間地域ほ場環境整備 28,754
						県営防災ダム 335,500
						団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備 22,839
						県営農業水利施設保全合理化 14,850
						団体営農業水利施設保全合理化 26,500
						多面的機能支払 29,520
						県営農業基盤整備促進 71,500
						団体営農業基盤整備促進 70,337
						団体営農村地域エコエネルギー導入プロジェクト 7,450
						(道路建設課)
						県営農道整備 1,344,750
						(下水道課)
						農業集落排水 87,000
				林 業	1,061,721	(林業振興課)
						森林計画樹立 9,300
						林業普及指導 5,027
						森林・林業雇用総合対策 203
						紀州材需要拡大対策支援 40,000
						きのこ安定供給緊急支援 1,229
						補助林道 504,390
						(森林整備課)
						保安林整備管理 598
						森林保険 9,778
						森林病虫害防除 1,526
						森林環境保全整備 489,670
				水 産 業	1,106,568	(農林水産総務課)
						養殖衛生管理体制整備 900
						(水産振興課)
						水産業改良普及 1,551
						水産基盤整備 140,108
						沿岸漁業活性化構造改善 7,500

						(資源管理課) 県外出漁指導 36 漁場環境モニタリング 200 資源管理体制・機能強化総合対策 70 内水面漁場管理委員会 287 海区漁業調整委員会 2,700 (港湾整備課) 漁港施設整備 741,986 漁港海岸整備 123,500 漁村環境整備 75,230 漁港漁村活性化対策 12,500
6商工費国庫補助金	464,142	315,706	148,436	商 工 鉱 業	456,142	(商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 192,535 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,989 エネルギー環境対応推進 17,107 電源立地地域対策交付金 4,535 (工業技術センター) 電源立地地域対策交付金 190,126 (企業立地課) 電源立地地域対策交付金 8,000
				観 光	8,000	(観光振興課) 観光客誘致対策
7土木費国庫補助金	18,795,139	19,385,876	△590,737	土 木 管 理	759,302	(建築住宅課) 住生活総合調査 2,300 大規模建築物の耐震化促進 745,686 建築行政指導 1,741 住宅耐震化促進 9,575

(国庫支出金)

入 35

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
				道路橋りょう	14,537,637	(道路政策課) 道路調査 1,800 (道路保全課) 道路保全 2,845,353 (道路建設課) 道路改良 11,491,594 広域地方計画道路改良 55,890 サイクリングロード整備 143,000
				河川海岸	2,264,500	(河川課) 切目川総合開発 247,500 河川整備 2,017,000
				都市計画	1,187,041	(道路建設課) 公共街路 1,160,900 (都市政策課) 公園整備 26,141
				住宅	46,659	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成 31,284 特定優良賃貸住宅供給促進 1,575 地域優良賃貸住宅供給促進 13,800
8警察費国庫補助金	838,824	1,792,859	△954,035	警察管理 警察活動	342,467 496,357	警察施設整備
9教育費国庫補助金	2,244,722	3,414,729	△1,170,007	教育総務	1,363,847	(総務学事課) 私立学校経常費 514,966 幼稚園障害児教育 18,032 教育改革推進特別経費 32,520 授業料減免事業等支援特別経費 489 高等学校等就学支援金交付金 652,560

					高等学校等修学支援事業費補助金	2,869
					(給 与 課)	
					在外教育施設派遣教員費	64,763
					(生涯学習課)	
					奨学のための給付金	13,801
					(学校指導課)	
					原子力・エネルギーに関する教育支援	8,000
					スクールソーシャルワーカー	7,812
					スクールカウンセラー	42,732
					高校生の留学促進	3,000
					特別支援教育専門家配置事業費補助	2,100
					いじめ等の解決に向けた外部専門家活用	203
			高 等 学 校	794,446	(総 務 課)	
					学校教育設備整備	2,000
					高等学校等就学支援金交付金	791,049
					高等学校等修学支援事業費補助金	1,397
			特 別 支 援 学 校	34,516	(総 務 課)	
					就学奨励	22,913
					特別支援学校校舎等整備	11,603
			社 会 教 育	51,913	(生涯学習課)	
					放課後子ども教室推進	9,964
					きのくに市民性教育推進	5,763
					(文化遺産課)	
					指定文化財管理	2,300
					カモシカ通常調査	2,105
					史跡保存修理	5,569
					県内遺跡発掘調査等	2,708
					無形民俗文化財記録作成	2,445
					(近代美術館)	
					展覧会開催	20,560

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	(紀伊風土記の丘) 遺跡分布調査 499
10災害復旧費国庫補助 金	1,148,640	1,828,822	△680,182	農 林 水 産 業 施 設	1,148,640	(農業農村整備課) 農地災害復旧 273,000 農業用施設災害復旧 536,000 (林業振興課) 過年災害林道復旧 143,829 現年災害林道復旧 195,811
計	35,443,011	42,415,574	△6,972,563			

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	千円 343,458	千円 944,044	千円 △600,586	総務管理	千円 420	(財政課)	
						地方公共団体消費状況等調査	173
						(市町村課)	
						自衛官募集	247
				選 挙	325	(市町村課)	
						政党助成法事務	210
						在外選挙人名簿登録事務	115
				企 画	169	(地域政策課)	
						全国水需給動態調査	
				統 計 調 査	342,284	(調査統計課)	
		統計職員設置	112,023				
		国統計調査	230,261				
		青少年女性政策	260	(青少年・男女共同参画課)			
				人権啓発活動			
2民生費委託金	68,498	73,274	△4,776	社 会 福 祉	38,930	(人権施策推進課)	
						人権啓発	19,501
						人権研修支援	1,045
						(福祉保健総務課)	
						厚生労働統計調査	6,135
						旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	2,879
						旧軍人遺族等恩給進達処理	500
						戦傷病者特別援護	436
						遺家族等援護対策	8,076
						ホームレス自立支援対策	358
		児 童 福 祉	5,343	(子ども未来課)			

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	24,225	地域児童福祉事業等調査 126 (障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 5,217 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置 生活保護指導職員設置
3衛生費委託金	40,125	42,462	△2,337	公 衆 衛 生	26,631	(環境生活総務課) 放射能測定調査 6,475 化学物質環境汚染実態調査 2,003 (障害福祉課) 精神保健福祉啓発 286 (医 務 課) 統計職員設置 4,802 保健統計調査 11,232 (健康推進課) 国民栄養調査 940 伝染性疾患予防対策 148 予防接種対策 390 原爆被爆者対策 355 (医 務 課) 救急医療対策 372 医療連携体制推進 2,544 看護 1,399 (薬 務 課) 医薬品検定検査 1,338 健康情報拠点推進 6,213 (環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策
				医 薬	11,866	
				環 境 対 策	1,628	

4労働費委託金	262,138	259,252	2,886	労働政 職業訓練	163 261,975	(労働政策課) 労働事情調査 (労働政策課) 離職者等再就職等訓練 障害者職業能力開発 母子家庭の母等の職業的自立促進	241,838 15,508 4,629
5農林水産業費委託金	37,200	10,723	26,477	農業 農地 林業 水産業 試験研究	6,709 250 7,475 45 22,721	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 離職者等再就職等訓練 (農業農村整備課) 土地改良調査 (林業振興課) 森林経営計画認定 (森林整備課) 保安林整備委託 (資源管理課) 県外出漁指導 (農林水産総務課) 試験研究受託費	295 6,414 490 6,985
6土木費委託金	3,403	5,324	△1,921	土木管理 河川海岸	1,280 483	(技術調査課) 建設工事統計調査 (建築住宅課) 建物統計調査 (河川課) 水害統計調査	878 402

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	港 湾	千円 1,640	(港湾整備課) 港湾統計調査
7教育費委託金	75,603	55,051	20,552	教 育 総 務	52,688	(生涯学習課) 人権教育研究開発 2,400 (学校指導課) スーパーサイエンスハイスクール 4,256 道徳教育総合支援 2,554 英語教育強化推進事業 2,640 学校の重点的・包括的支援に関する調査研究 2,200 教育研究開発委託 2,300 多様な学習成果の評価手法に関する調査研究 5,000 教育課程研究指定 200 理科の観察・実験指導等に関する研究協議 1,195 土曜授業推進 2,872 インクルーシブ教育システム構築 4,960 スーパーグローバルハイスクール 14,079 確かな学力の育成に係る実践的調査研究 4,132 (教育センター) 総合的な教師力向上のための調査研究 3,900
				保 健 体 育	22,915	(健康体育課) 「性に関する教育」普及推進 457 子どもの体力向上支援 3,250 武道・ダンス指導推進 1,952 学校保健課題解決支援 921 実践的防災教育総合支援 1,867 運動部活動推進 5,484 スーパー食育スクール 8,984
計	830,425	1,390,130	△559,705			

(款) 10 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	167,953 ^{千円}	177,124 ^{千円}	△9,171 ^{千円}	貸 地 料	71,483 ^{千円}	
				貸 家 料	33,170	
				行 政 財 産	63,300	
2利子及び配当金	215,705	315,853	△100,148	利 子	211,934	
				配 当 金	3,771	
3特許権等運用収入	913	871	42	特許権運用収入	60	
				育成者権運用収入	853	
計	384,571	493,848	△109,277			

(項) 2 財産売却収入							
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1不動産売却収入	千円 142,962	千円 247,682	千円 △104,720	土地家屋	千円 132,662	一般土地家屋	
				立木	10,300		
2物品売却収入	6,670	1,885	4,785	不用品	1,235	警察	
				その他物品	5,435	環境警察福祉教育	75 1,823 15 3,522
3生産物売却収入	125,900	72,853	53,047	生産物	61,897	産業技術専門学院	10
						農業試験場	5,888
						暖地園芸センター	1,500
						果樹試験場	6,947
						畜産試験場	15,305
						養鶏研究所	5,764
		農業大学校	6,993				
		就農支援センター	2,000				
		高等学校	17,244				
		特別支援学校	246				
			樹苗	2,536	林業試験場		
			土石砂利	50,467			
			上水道用原水	11,000			
計	275,532	322,420	△46,888				

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	10,000 ^{千円}	10,000 ^{千円}	— ^{千円}	総 務 管 理	10,000 ^{千円}	ふるさと和歌山応援基金
2民生費寄附金	1,400	1,400	—	社 会 福 祉	1,400	愛の基金
3農林水産業費寄附金	1	1	—	林 業	1	紀の国森づくり基金
4教育費寄附金	142,325	109,950	32,375	体 育 振 興	142,325	スポーツ振興基金
計	153,726	121,351	32,375			

(款) 12 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 32,336	千円 33,853	千円 △1,517	繰 入 金	千円 32,336	
2中小企業振興資金特別会計	180,595	200,245	△19,650	繰 入 金	180,595	
3職員住宅特別会計	2,604	7,455	△4,851	繰 入 金	2,604	
4流域下水道事業特別会計	132,354	121,910	10,444	繰 入 金	132,354	
5市町村振興資金特別会計	130,519	155,993	△25,474	繰 入 金	130,519	
6用地取得事業特別会計	15,974	25,948	△9,974	繰 入 金	15,974	
計	494,382	545,404	△51,022			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	1,554,312 ^{千円}	1,453,829 ^{千円}	100,483 ^{千円}	繰入金	1,554,312 ^{千円}	
2産業開発基金	1,094,105	690,093	404,012	繰入金	1,094,105	
3企業立地促進資金貸付基金	650,000	650,000	—	繰入金	650,000	
4青少年文庫基金	106	162	△56	繰入金	106	
5県債管理基金	572,453	917,678	△345,225	繰入金	572,453	
6文化振興基金	52,154	875	51,279	繰入金	52,154	
7地域環境保全基金	8,053	26,805	△18,752	繰入金	8,053	
8地域振興基金	9,904,372	790,104	9,114,268	繰入金	9,904,372	
9中山間ふるさと・水と土保全基金	32,063	33,299	△1,236	繰入金	32,063	
10森林整備担い手基金	66,994	30,014	36,980	繰入金	66,994	
11森林整備地域活動支援基金	17,340	82,500	△65,160	繰入金	17,340	
12災害救助基金	32,090	26,119	5,971	繰入金	32,090	
13和歌山県研究開発推進基金	216,010	183,387	32,623	繰入金	216,010	

14こどもの交通安全基金	1,718	3,237	△1,519	繰入金	1,718
15紀の国森づくり基金	395,400	363,960	31,440	繰入金	395,400
16ふるさと和歌山応援基金	16,500	16,100	400	繰入金	16,500
17消費者行政活性化基金	60,692	33,942	26,750	繰入金	60,692
18子育て支援対策臨時特例基金	1,110,008	1,472,980	△362,972	繰入金	1,110,008
19緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,781,967	2,452,408	△670,441	繰入金	1,781,967
20社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	185,750	153,730	32,020	繰入金	185,750
21介護職員処遇改善等臨時特例基金	192,328	340,872	△148,544	繰入金	192,328
22介護基盤緊急整備等臨時特例基金	118,147	593,926	△475,779	繰入金	118,147
23自殺対策緊急強化基金	58,565	69,649	△11,084	繰入金	58,565
24森林整備加速化・林業再生基金	286,373	618,096	△331,723	繰入金	286,373
25地域グリーンニューディール基金	407,667	564,134	△156,467	繰入金	407,667
26地域医療再生臨時特例基金	841,566	2,458,177	△1,616,611	繰入金	841,566

(繰入金)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
27和歌山県高等学校等 修学支援対策基金	千円 9,278	千円 7,072	千円 2,206	繰入金	千円 9,278	
28愛の基金	17,000	1,000	16,000	繰入金	17,000	
29スポーツ振興基金	32,944	—	32,944	繰入金	32,944	
30国保広域化等支援基金	1,306	1,983	△677	繰入金	1,306	
31農業構造改革支援基金	123,748	—	123,748	繰入金	123,748	
32国体・障害者スポーツ大会運営基金	1,000,000	—	1,000,000	繰入金	1,000,000	
〔障害者自立支援対策 臨時特例基金〕	—	7,907	△7,907			
〔妊婦健康診査支援基金〕	—	13,708	△13,708			
〔医療施設耐震化臨時 特例基金〕	—	826,596	△826,596			
〔ワクチン接種緊急促 進基金〕	—	189,971	△189,971			
〔新しい公共支援基金〕	—	6,869	△6,869			
計	20,841,009	15,081,182	5,759,827			

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 156,529	千円 208,847	千円 △52,318	延滞金	千円 156,529	
2加算金	22,960	22,960	—	加算金	22,960	
3過料等	98,737	119,217	△20,480	過 違 反 金	1 98,736	放置違反金
計	278,226	351,024	△72,798			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 1,062	千円 1,088	千円 △26	預金利子	千円 1,062	
計	1,062	1,088	△26			

(項) 3 貸付金元利収入							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 52,164	千円 52,163	千円 1	元	金	千円 52,164	
2経済更生資金貸付金 元利収入	650	1,551	△901	元	金	650	
3母子寡婦福祉対策資 金貸付金元利収入	95	95	—	元	金	95	
4看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	2,035	3,967	△1,932	元	金	2,035	
5土地改良区貸付金元 利収入	865,867	900,902	△35,035	元	金 子 利	865,000 867	
6信用事業整備強化対 策貸付金元利収入	700,091	700,091	—	元	金 子 利	700,000 91	
7中小企業一般融資貸 付金元利収入	20,450,000	17,400,000	3,050,000	元	金	20,450,000	振興対策資金 2,012,000 短期決済資金 729,000 経営支援資金 14,530,000 小企業応援資金 2,906,000 新規開業資金 273,000
8中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,298,000	16,889,000	△1,591,000	元	金	15,298,000	資金繰り安定資金 10,000,000 成長サポート資金 204,000 安全・安心推進資金 4,806,000 災害復旧対策資金 288,000
9特別金融対策貸付金 元利収入	56,256,000	58,920,000	△2,664,000	元	金	56,256,000	

10企業立地促進資金貸付金元利収入	145,628	46,471	99,157	元	金	145,628
11和歌山県住宅供給公社用地取得資金貸付金元利収入	55	61	△6	利	子	55
12南紀白浜空港ビル貸付金元利収入	37,243	37,243	—	元	金	37,243
13関西国際空港株式会社貸付金元利収入	42,200	36,333	5,867	元	金	42,200
14進学奨学金等貸付金元利収入	111,200	118,600	△7,400	元	金	111,200
15和歌山県立医科大学貸付金元利収入	1,159,442	1,177,702	△18,260	元	金子	1,149,525 9,917
16和歌山県土地開発公社加太開発関連事業貸付金元利収入	49,413	49,661	△248	元	金子	41,266 8,147
(高等学校定時制及び通信制修学奨励金元利収入)	—	350	△350			
計	95,170,083	96,334,190	△1,164,107			

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝くじ収入	3,397,017 ^{千円}	3,557,027 ^{千円}	△160,010 ^{千円}	宝くじ収入	3,397,017 ^{千円}	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰入金	50,000	
計	3,447,017	3,607,027	△160,010			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	1,191,601 ^{千円}	870,600 ^{千円}	321,001 ^{千円}	防 災 土 木	517,899 ^{千円} 673,702	
2西日本高速道路(株)受託事業収入	120,000	—	120,000	土 木	120,000	
計	1,311,601	870,600	441,001			
(項) 6 利 子 割 精 算 金 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子割精算金収入	1,974 ^{千円}	1,974 ^{千円}	— ^{千円}	利子割精算金収入	1,974 ^{千円}	
計	1,974	1,974	—			

(項) 7 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 -	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	-	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	-	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	-	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	2,519,591	2,021,460	498,131	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	618 1 492,969 527,939 68,109 813 766,240 103,289 396,987 64,311 98,315	計量検定
計	2,519,596	2,021,465	498,131			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	1,085,200	845,400	239,800	総 務 管 理	875,600	退職手当 庁舎管理 853,700 21,900
				防 災	209,600	消防救急デジタル無線整備
2 民 生 債	612,400	642,500	△30,100	社 会 福 祉	612,400	老人福祉施設整備
3 衛 生 債	13,500	13,500	—	環 境 対 策	13,500	アスベスト対策
4 農 林 水 産 業 債	4,091,200	3,189,300	901,900	農 地	1,762,700	国営事業等負担金 323,600 県営畑地総合整備 30,400 県営中山間総合整備 10,500 県営農業水利施設保全合理化 8,100 県営農業基盤整備促進 39,000 県営農道整備 927,000 県営ため池等整備 85,000 地すべり防止対策 67,200 県営中山間総合農地防災 3,500 県営防災ダム 268,400
				林 業	1,349,400	一般治山 962,900 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 15,000 治山激甚災害対策特別緊急 85,000 民有林直轄治山事業負担金 177,000
				水 産 業	979,100	水産基盤整備 134,700 漁港施設整備 606,700 漁港海岸整備 237,700
5 土 木 債	36,631,100	36,385,000	246,100	道 路 橋 り よ う	24,551,100	交通安全施設等整備 441,100 道路保全 2,006,700 直轄道路事業負担金 11,392,300 道路改良 6,439,200 広域地方計画道路改良 74,100 地方特定道路整備 2,437,500 半島振興道路整備 499,800

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						小規模道路改良 1,163,400 サイクリングロード整備 88,000 道路啓開 9,000 河 川 海 岸 4,314,000 河川等災害関連 1,056,200 切目川総合開発 272,200 直轄河川関係事業負担金 603,800 河川整備 2,236,600 海岸整備 (海岸) 145,200 砂 防 3,572,400 急傾斜地崩壊対策 541,700 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 1,256,900 小規模がけ崩れ対策 139,400 特定緊急砂防等 167,900 直轄特定緊急砂防等事業負担金 1,340,000 津波避難昇降路設置 16,500 港 湾 3,170,400 直轄港湾・海岸事業負担金 1,636,900 港湾施設整備 1,257,900 海岸整備 (港湾) 272,600 空港整備 3,000 都 市 計 画 429,300 公共街路 397,200 公園整備 32,100 住 宅 593,900 公営住宅建設
6警 察 債	1,345,800	969,000	376,800	警 察 管 理	997,400	退職手当 655,000 田辺警察署庁舎新築 342,400
				警 察 活 動	348,400	交通安全施設整備 170,800 航空隊活動 177,600
7教 育 債	5,617,200	6,195,000	△577,800	教 育 総 務	4,291,300	退職手当
				特 別 支 援 学 校	23,200	新設特別支援学校整備
				文 化 財 保 護	629,500	旧県議会議事堂保存整備
				大 学	673,200	公立大学法人運営
8災 害 復 旧 債	2,809,700	3,388,900	△579,200	農 林 水 産 施 設	100,100	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700

				土 木 施 設	2,709,600	漁港施設災害復旧 45,400 単独災害復旧 136,400 過年補助災害復旧 882,300 現年補助災害復旧 1,568,400 過年直轄災害復旧 122,500
9臨時財政対策債	34,000,000	36,000,000	△2,000,000	臨時財政対策	34,000,000	
計	86,206,100	87,628,600	△1,422,500			

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特 定 財 源			国庫支出金		地方債	その他		区 分	金 額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 議会費	798,837	794,431	4,406	—	—	—	798,837	1 報 酬	372,240	(議会事務局)			
								3 職員手当等	132,689	1議員報酬 40人 582,886			
								4 共 済 費	77,957	2議会運営 215,951			
								5 災害補償費	2,300				
								8 報 償 費	585				
								9 旅 費	56,964				
								10 交 際 費	1,000				
								11 需 用 費	1,394				
								13 委 託 料	3,569				
								14 使用料及び賃借料	873				
								19 負担金、補助及び交付金	149,266				
2 事務局費	406,230	429,390	△23,160	—	—	2,151	404,079	1 報 酬	19,478	(議会事務局)			
						諸 収 入		2 給 料	153,400	1職員費 37人 292,033			
								3 職員手当等	83,742	2議会運営事務一般 39,535			
								4 共 済 費	54,891	3議員会館運営管理 8,215			
								7 賃 金	964	4議会図書室の運営 4,354			
								8 報 償 費	2,158	5議会広報 62,093			
								9 旅 費	2,993				

(議会費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								10 交 際 費	100	
								11 需 用 費	19,143	
								12 役 務 費	1,735	
								13 委 託 料	58,223	
								14 使用料及び賃借料	4,447	
								18 備品購入費	4,851	
								19 負担金、補助及び交付金	25	
								27 公 課 費	80	
計	1,205,067	1,223,821	△18,754	—	—	2,151	1,202,916			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 5,964,962	千円 5,412,252	千円 552,710	千円 —	千円 21,900	千円 76,475	千円 5,866,587				
						財 産 収 入 54		1 報 酬	266,144	(秘 書 課)	
						寄 附 金 10,000		2 給 料	1,987,237	1秘書一般事務	14,394
						諸 収 入 66,421		3 職 員 手 当 等	1,941,346	2県知事表彰事務	889
								4 共 済 費	856,234	3叙勲等伝達事務	1,854
								8 報 償 費	5,033	(政策審議課)	
								9 旅 費	14,874	1政策調整	12,950
								10 交 際 費	600	2関西広域連合運営	41,056
								11 需 用 費	176,323	(総務学事課)	
								12 役 務 費	16,955	1総務一般管理	11,698
								13 委 託 料	306,387	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	10,769	1職員費	4,669,617
								15 工事請負費	206,138	特別職 2人 一般職 502人	39,556 4,630,061
								18 備品購入費	29,722	2人事一般管理	413,965
								19 負担金、補助及び交付金	136,937	(財 政 課)	
								25 積 立 金	10,054	1一般共通経費	35,000
								27 公 課 費	209	2外部監査	9,890
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	10,938
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	491,316

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									(文化国際課) 1 県民文化会館機器整備 24,953 2 南方熊楠顕彰 9,082 3 文化振興事業委託 52,128 4 南方熊楠記念館整備 34,589 (総務事務集中課) 1 総務事務管理 76,779 2 公用自動車保険加入 12,836 3 物品調達 3,083 4 物品電子調達システム 37,945	
2 人事管理費	2,899,432	2,536,840	362,592	—	853,700	13,419	2,032,313	1 報酬 6,840 3 職員手当等 2,702,712 5 災害補償費 4,155 8 報償費 10,161 9 旅費 59,440 11 需用費 13,232 12 役務費 903 13 委託料 63,902 14 使用料及び賃借料 16,279 18 備品購入費 3,600 19 負担金、補助及び交付金 18,208	(監察査察課) 1 監察査察 7,303 (行政改革課) 1 行政改革推進 2,445 (人事課) 1 退職手当 2,406,474 2 人事管理 92,698 3 職員研修 28,518 4 児童手当 296,238 5 職員健康管理 57,736 6 安全衛生推進 819 7 職員厚生 7,201	

3 広報費	387,227	382,790	4,437	—	—	13,012	374,215	1 報酬 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	3,431 139 6,558 145 54,609 1,754 285,107 30,416 700 4,280 88	(広報課) 1 広報関係総務 2 広報紙刊行 3 ラジオ広報 4 テレビ広報 5 「みなさんの声を県政に」推進 6 和歌山県情報館運営 7 全国発信広報	45,277 102,631 27,653 169,746 4,009 9,861 28,050
4 文書費	83,595	75,323	8,272	—	—	590	83,005	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	2,840 14,286 832 2,120 47,714 14,112 1,609 82	(総務学事課) 1 文書一般管理 2 法制関係事務 3 情報公開推進 4 個人情報保護対策推進	58,114 22,985 1,825 671
5 財政管理費	476,262	7,361,717	△6,885,455	173	—	118,414	357,675	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	48 2,160 4,450 627	(財政課) 1 財政管理 2 予算編成支援システム運営 3 基金管理	11,143 15,104 450,015
						118,015		財産収入 諸収入			
						399					

(総務費)

出 5

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料 5,071 14 使用料及び賃借料 12,273 19 負担金、補助及び交付金 1,618 25 積立金 450,015	財政調整基金積立金 7,912 福祉対策等基金積立金 347,697 県債管理基金積立金 43,958 地域振興基金積立金 34,655 国体・障害者スポーツ大会運営基金積立金 15,793	
6 会計管理費	278,102	263,024	15,078	—	—	—	278,102	8 報償費 6 9 旅費 1,738 10 交際費 50 11 需用費 12,034 12 役務費 33,791 13 委託料 6,256 14 使用料及び賃借料 1,829 18 備品購入費 1,338 19 負担金、補助及び交付金 139 23 償還金、利子及び割引料 220,884 27 公課費 37	(会計課) 1会計事務取扱 269,279 2財務会計システム管理運営 8,823	
7 財産管理費	368,050	430,170	△62,120	—	—	5,070	362,980	9 旅費 1,000 11 需用費 1,004 12 役務費 15,745 13 委託料 9,736 14 使用料及び賃借料 336,395 25 積立金 4,170	(管財課) 1財産管理 22,787 2職員住宅賃借 336,295 3和歌山県公館管理 4,798 4県庁舎及び議会棟等整備基金積立 4,170	

8 支庁及び地方事務所費	147,045	344,276	△197,231	—	—	14,435 使用料及び手数料 4,942 繰入金 9,493	132,610	1 報酬 2 旅費 3 交際費 4 需用費 5 役員費 6 委託料 7 使用料及び賃借料 8 工事請負費 9 備品購入費 10 負担金、補助及び交付金 11 公課費	2,794 212 2,988 630 55,029 5,567 45,476 25,527 7,700 681 196 245	(政策審議課) 1東京事務所維持運営 (管財課) 1総合庁舎管理	29,401 117,644
9 恩給及び退職年金費	14,768	17,016	△2,248	—	—	—	14,768	6 恩給及び退職年金	14,768	(人事課) 1恩給及び退職年金 恩給 退職年金	7,200 7,568
10 諸費	258,012	251,365	6,647	6,939	—	80,740 使用料及び手数料 46,840 諸収入 33,900	170,333	1 報酬 2 共済費 3 賃金 4 報償費 5 旅費 6 需用費 7 役員費 8 委託料	30,231 24 275 14,565 35,941 13,680 15,406 79,868	(総務学事課) 1宗教法人法施行 (市町村課) 1自衛官募集 (文化国際課) 1和歌山県文化関係表彰 2文化振興 3第68回県展	174 247 8,882 14,066 13,581

(総務費)

出 7

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料	17,513	4文書館管理運営	16,324
								18 備品購入費	780	5国際交流推進	30,614
								19 負担金、補助及び交付金	49,687	6語学指導等外国青年招致	13,173
								27 公 課 費	42	7友好（姉妹）提携等交流推進	21,000
										8和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	41,966
										9渡航事務受託	26,482
										10文化・スポーツ振興助成	30,242
										11文化芸術地域活性化	6,451
										12空海シンポジウム	6,982
										13日・スペイン交流400周年	12,097
										14山東省友好提携30周年記念	9,372
										15在伯和歌山県人会連合会創立60周年記念	6,359
11 県民相談費	4,654	4,732	△78	—	—	—	4,654	1 報 酬	1,671	(県民生活課)	
								8 報 償 費	960	1県民・交通事故相談	
								9 旅 費	353		
								11 需 用 費	50		
								13 委 託 料	1,620		
12 環境生活総務費	17,859	13,376	4,483	—	—	—	17,859	9 旅 費	800	(環境生活総務課)	
								10 交 際 費	80	1環境生活対策総合調整	
								11 需 用 費	14,471		
								12 役 務 費	1,271		

								14 使用料及び賃借料	1,100	
								19 負担金、補助及び交付金	5	
								27 公 課 費	132	
計	10,899,968	17,092,881	△6,192,913	7,112	875,600	322,155	9,695,101			

(項) 2 企 画 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 企画総務費	2,154,912	2,210,141	△55,229	—	—	3,679	2,151,233	2 給 料	613,725	(企画総務課)
						諸 収 入		3 職 員 手 当 等	317,184	1職員費 33人 259,428
								4 共 済 費	207,079	2企画事務 28,276
								8 報 償 費	540	3コスモパーク加太対策 671,861
								9 旅 費	13,368	(情報政策課)
								10 交 際 費	50	1職員費 27人 205,943
								11 需 用 費	19,044	2行政情報化推進 81,842
								12 役 務 費	4,914	3庁内システム運用管理 228,635
								13 委 託 料	117,727	(地域政策課)
								14 使用料及び賃借料	790,615	1職員費 25人 186,061
								18 備 品 購 入 費	530	(過疎対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	70,062	1職員費 21人 144,727
								27 公 課 費	74	(総合交通政策課)
										1職員費 12人 97,230
										2関西国際空港整備促進 1,810
										3南紀白浜空港利用促進 4,500
										(県民生活課)
										1職員費 38人 244,599
2 計画調査費	1,192,122	1,086,068	106,054	96,810	—	13,651	1,081,661	1 報 酬	408	(企画総務課)
						分 担 金 及 び 負 担 金		8 報 償 費	362	1 (一財) 和歌山社会経済研究所 11,100
						624		9 旅 費	9,679	調査研究事業補助

					使用料及び手数料 1,857	11 需用費 14,909	2 県勢活性化企画調整 10,100	
						12 役務費 67,197	3 県立医科大学跡地利用 13,794	
					諸収入 11,170	13 委託料 423,875	4 大学の地域貢献支援 3,876	
						14 使用料及び賃借料 422,449	5 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援 3,814	
						18 備品購入費 1,190	(情報政策課)	
						19 負担金、補助及び交付金 251,993	1 情報交流センターBig・U運営管理 260,219	
						27 公課費 60	2 行政ネットワーク基盤運用管理 605,768	
							3 携帯電話等エリア整備 49,772	
							4 市町村の自治体クラウド推進 1,000	
							5 ラジオ通じるプラン 2,000	
							(地域政策課)	
							1 地域政策推進 28,800	
							2 地域づくり活動支援 8,113	
							3 わがまち元気プロジェクト支援 20,000	
							4 地域経済循環創造 50,000	
							(過疎対策課)	
							1 紀伊半島地域振興対策 2,383	
							2 交流企画 7,725	
							3 移住・交流推進 7,411	
							4 ふるさと定住センター運営 29,983	
							5 移住推進空き家活用 10,664	
							6 過疎集落再生・活性化支援 50,000	
							7 農山漁村交流活性化支援 5,600	
							8 移住起業者受入支援 10,000	

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 土地利用対策費	2,071,253	1,985,023	86,230	1,363,515	—	—	707,738	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,308 171 3,274 3,069 820 19,236 1,215 2,042,160	(地域政策課) 1 土地利用調整 2 地価調査 3 地籍調査	 4,771 19,452 2,047,030
4 水資源対策費	36,424	35,779	645	169	—	35,216	1,039	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	190 422 320 110 21 93 33,052 2,216	(地域政策課) 1 水資源対策 2 紀の川流域水源地域整備振興補助 3 紀の川流域地域整備振興 4 大滝ダム維持管理負担	 1,208 22,000 2,216 11,000
5 県民生活対策費	140,826	96,420	44,406	29,093	—	62,927	48,806	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	352 1,363 4,822 8,359 583	(県民生活課) 1 消費生活推進 2 交通安全推進 3 NPO推進 4 NPOサポートセンター運営	 5,579 18,618 2,190 24,583

						繰入金 62,410			13 委託料 39,533	5消費者行政活性化基金 29,164
						諸収入 220			14 使用料及び賃借料 881	6消費者安全サポート 60,692
									15 工事請負費 609	
									18 備品購入費 546	
									19 負担金、補助及び交付金 54,493	
									25 積立金 29,212	
									27 公課費 73	
6 消費生活センター費	30,080	29,449	631	-	-	-	30,080	8 報償費 40	(県民生活課)	
								9 旅費 476	1消費生活センター運営	
								11 需用費 1,722		
								12 役務費 796		
								13 委託料 21,947		
								14 使用料及び賃借料 680		
								18 備品購入費 90		
								19 負担金、補助及び交付金 4,290		
								27 公課費 39		
7 交通対策費	378,520	364,045	14,475	-	-	-	378,520	1 報酬 12	(総合交通政策課)	
								8 報償費 103	1総合交通政策推進	4,544
								9 旅費 2,849	2太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進	1,155
								11 需用費 3,950	3地域交通確保維持改善	241,974
								12 役務費 45	4運輸振興助成	124,155
								13 委託料 3,782	5紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	4,000
								14 使用料及び賃借料 1,274		

(総務費)

(総務費)

出 14

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	366,505	6和歌山おもてなしタクシー大作戦	2,692
計	6,004,137	5,806,925	197,212	1,489,587	—	115,473	4,399,077				

(項) 3 徴 税 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	1,129,977	1,113,520	16,457	—	—	336	1,129,641	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	4,761 606,401 289,792 216,267 360 5,663 1,184 202 729 2,162 2,198 258	(税務課) 1職員費 161人 2税務行政推進	1,111,741 18,236
2 賦課徴収費	2,852,890	2,817,576	35,314	—	—	301,477	2,551,413	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	13,596 1,709 454 152,924 4,700 15,787 78,244 357,897	(税務課) 1課税調査事務 2県税収入事務 3県税運営システム 4不正軽油追放対策 5滞納整理事務	22,868 2,447,640 86,054 1,358,000 49,674 801,000 152,912 302,331 5,195 24,960

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料 7,258 18 備品購入費 150 19 負担金、補助及び交付金 1,419,171 23 償還金、利子及び割引料 801,000	6番号法施行による県税運営システム第一次改修 49,896	
計	3,982,867	3,931,096	51,771	—	—	301,813	3,681,054			

(項) 4 市 町 村 振 興 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 市町村連絡調整費	千円 280,964	千円 307,332	千円 △26,368	千円 —	千円 —	千円 1,387	千円 279,577	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 168 83,344 39,947 30,246 54 4,822 3,530 22,642 34,958 25,269 200 35,784	(市町村課) 1職員費 22人 2市町村行財政連絡調整 3番号制度・住民基本台帳ネットワークシステム 4税込確保推進支援	153,537 14,176 95,751 17,500
2 自治振興費	688,373	719,799	△31,426	—	—	688,373	—	19 負担金、補助及び交付金	688,373	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	969,337	1,027,131	△57,794	—	—	689,760	279,577				

(項) 5 選 挙 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 選挙管理委員会費	40,080	41,510	△1,430	325	—	—	39,755	1 報酬	8,388	(選挙管理委員会)			
								2 給料	16,113	1 委員報酬 4人 8,388			
								3 職員手当等	7,883	2 職員費 4人 29,850			
								4 共済費	5,854	3 選挙管理委員会運営 1,517			
								9 旅費	724	4 政党助成法事務管理 210			
								10 交際費	30	5 在外選挙人名簿登録事務 115			
								11 需用費	328				
								12 役務費	147				
								14 使用料及び賃借料	127				
								19 負担金、補助及び交付金	486				
2 選挙啓発費	2,638	2,666	△28	—	—	68	2,570	8 報償費	165	(選挙管理委員会)			
						使用料及び手数料		9 旅費	638	1 明るい選挙推進			
								11 需用費	548				
								12 役務費	60				
								13 委託料	753				
								14 使用料及び賃借料	74				
								19 負担金、補助及び交付金	400				
3 県議会議員選挙費	135,946	—	135,946	—	—	—	135,946	1 報酬	753	(選挙管理委員会)			
								4 共済費	169	1 県議会議員一般選挙臨時啓発 6,482			

									9 旅 費	269	2県議会議員一般選挙執行	129,464
									11 需 用 費	13,228		
									12 役 務 費	610		
									13 委 託 料	120		
									14 使用料及び賃借料	55		
									19 負担金、補助及び交付金	120,742		
4 知事選挙費	544,907	—	544,907	—	—	—	—	544,907	1 報 酬	770	(選挙管理委員会)	
									4 共 済 費	116	1知事選挙臨時啓発	12,258
									9 旅 費	362	2知事選挙執行	532,649
									11 需 用 費	15,237		
									12 役 務 費	5,648		
									13 委 託 料	720		
									14 使用料及び賃借料	1,749		
									19 負担金、補助及び交付金	520,305		
(参議院議員選挙費)	—	673,148	△673,148	—	—	—	—	—				
計	723,571	717,324	6,247	325	—	68	723,178					

(項) 6 防 災 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 防災総務費	千円 2,251,833	千円 1,862,223	千円 389,610	千円 14,000	千円 209,600	千円 546,684	千円 1,481,549	千円 208	(危機管理課)		
						諸 収 入					
								1 報 酬		504,857	
								2 給 料	261,337	1職員費 64人	4,749
								3 職員手当等	148,462	2危機管理運営	1,419
								4 共 済 費	95,058	3国民保護対策	
								8 報 償 費	1,481	(総合防災課)	
								9 旅 費	10,813	1防災体制整備	4,832
								11 需 用 費	99,648	2防災訓練の実施	11,357
								12 役 務 費	33,616	3地域防災力向上	4,687
								13 委 託 料	556,588	4総合防災情報システム運営	446,076
								14 使用料及び賃借料	19,837	5津波防災教育センター活用	7,468
								15 工事請負費	725,315	6わかやま防災力パワーアップ	200,000
								18 備品購入費	2,201	7災害時緊急支援(移動県庁)整備	8,186
								19 負担金、補助及び交付金	297,145	8災害対応力強化	4,046
								27 公 課 費	124	9ヘリポート整備支援(孤立集落対策)	35,000
										10災害時要援護者を支える地域支援	3,250
										11地震・津波観測情報の収集強化	28,752
										12避難発令支援情報提供	3,880
										13出張!減災教室	25,892
										14避難所運営リーダー養成講座	1,508
										15災害時緊急支援要員強化	17,000

										(消防保安課)	
										1石油コンビナート等防災対策	28,234
										2防災ヘリコプター運営	182,420
										3消防救急デジタル無線整備	728,220
2 消防連絡調整費	1,819,535	164,839	1,654,696	—	—	1,682,193	137,342	1 報 酬	1,266	(消防保安課)	
						使用料及び手数料		4 共 済 費	4	1消防行政等一般指導	34,995
						20,376		8 報 償 費	1,663	2危険物取扱規制及び保安対策	12,015
						繰 入 金		9 旅 費	3,116	3消防設備設置促進及び消防設備士講習等	3,946
						1,661,721		11 需 用 費	11,526	4救急高度化推進	7,385
						諸 収 入		12 役 務 費	691	5消防学校管理運営	64,130
						96		13 委 託 料	51,732	6消防学校整備	1,697,064
								14 使用料及び賃借料	438		
								15 工事請負費	1,036,094		
								17 公有財産購入費	622,000		
								18 備品購入費	32,791		
								19 負担金、補助及び交付金	57,922		
								27 公 課 費	292		
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,537	7,003	534	—	—	11,764	△4,227	9 旅 費	962	(消防保安課)	
						使用料及び手数料		11 需 用 費	618	1火薬類、猟銃等取締	1,868
								12 役 務 費	10	2高圧ガス取締	5,335
								13 委 託 料	600	3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品取締	334
								14 使用料及び賃借料	40		
								18 備品購入費	90		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	千円 5,217	
計	4,078,905	2,034,065	2,044,840	14,000	209,600	2,240,641	1,614,664			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 7 統 計 調 査 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 統計調査総務費	153,377	160,255	△6,878	112,023	—	—	41,354	2 給料 3 職員手当等 4 共 済 費	83,556 39,607 30,214	(調査統計課) 1職員費 23人
2 統計調査費	234,766	157,046	77,720	230,261	—	—	4,505	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	50,300 7 6,056 7,069 6,005 7,162 4,152 4,687 149,328	(調査統計課) 1基幹統計事務 3,375 2統計調査員確保対策 653 3労働力調査 10,264 4小売物価統計調査 8,367 5家計調査 18,491 6個人企業経済調査 2,322 7教育統計調査 1,461 8生産動態統計調査 1,350 9商業動態統計調査 2,683 10工業統計調査 7,554 11毎月勤労統計調査 13,543 12統計思想普及 1,770 13和歌山県人口・経済統計 712 14和歌山県産業連関表作成 2,023 15平成26年経済センサス基礎調査・商業統計調査 54,677 16経済センサス調査区管理 321

(総務費)

(総務費)

出 24

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
									172013年漁業センサス 429	
									182015年農林業センサス 62,718	
									19平成26年全国消費実態調査 28,756	
									20平成27年国勢調査準備(調査区設定等) 12,010	
									21平成27年国勢調査第3次試験調査 1,287	
計	388,143	317,301	70,842	342,284	—	—	45,859			

(項) 8 人 事 委 員 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委員会費	千円 6,813	千円 6,873	千円 △60	千円 -	千円 -	千円 -	千円 6,813	1 報 酬 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 275 178	(人事委員会) 1委員報酬 3人 6,360 2人事委員会運営 453
2 事務局費	122,527	120,669	1,858	-	-	-	122,527	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	53,761 32,559 19,927 73 2,039 20 4,365 346 3,160 4,485 1,792	(人事委員会) 1職員費 12人 106,247 2人材確保 11,872 3給与制度運営調査・公平機能運 営 1,393 4事務局運営 3,015
計	129,340	127,542	1,798	-	-	-	129,340			

(項) 9 監 査 委 員 費										
目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	そ の 他				
1 委員費	16,492	16,595	△103	—	—	—	16,492	1 報 酬	4,836	(監査委員事務局)
								2 給 料	6,204	1委員報酬 3人 4,836
								3 職員手当等	2,634	2職員費 特別職 1人 10,845
								4 共 済 費	2,007	3監査執行 811
								8 報 償 費	6	
								9 旅 費	805	
2 事務局費	172,665	173,938	△1,273	—	—	—	172,665	2 給 料	85,410	(監査委員事務局)
								3 職員手当等	48,623	1職員費 18人 165,081
								4 共 済 費	31,048	2監査委員補助執行 7,584
								9 旅 費	2,730	
								10 交 際 費	60	
								11 需 用 費	2,560	
								12 役 務 費	160	
								14 使用料及び賃借料	1,384	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	390	
計	189,157	190,533	△1,376	—	—	—	189,157			

(項) 10 青少年女性政策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 青少年女性政策総務費	238,647	232,221	6,426	—	—	—	238,647	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	129,175 64,842 44,630	(青少年・男女共同参画課) 1職員費 31人
2 青少年政策推進費	239,963	237,016	2,947	—	—	16 使用料及び手数料 6 諸収入 10	239,947	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	2,803 274 113 3,480 2,879 489 136,403 5,114 12,372 2,133 73,903	(青少年・男女共同参画課) 1青少年対策部等運営 34,440 2青少年施設管理運営・整備 110,000 3地域子ども団体育成 40,278 4青少年健全育成・非行防止総合対策 6,117 5青少年健全育成条例施行 1,714 6未成年者喫煙防止条例施行 486 7リレー式次世代健全育成 6,524 8若者自立支援 40,404
3 女性政策推進費	36,686	36,167	519	583	—	—	36,103	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	4,914 3,044 2,322 5,068 908 12,276	(青少年・男女共同参画課) 1男女共同参画行政推進 5,515 2男女共同参画センター運営 29,681 3性暴力救援センター和歌山運営 1,490

(総務費)

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 936 7,218	
計	515,296	505,404	9,892	583	—	16	514,697			

(項) 11 自然保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自然保護費	100,469	139,235	△38,766	—	—	2,488	97,981	1 報酬 6,569 7 賃金 281 8 報償費 279 9 旅費 4,718 11 需用費 5,193 12 役務費 495 13 委託料 8,576 14 使用料及び賃借料 725 15 工事請負費 63,344 19 負担金、補助及び交付金 9,775 25 積立金 468 27 公課費 46	(環境生活総務課) 1 鳥獣保護 17,065 2 自然公園等保護対策 5,547 3 自然公園等施設整備 43,344 4 外来生物対策 2,840 5 名所・景勝地魅力づくり 4,000 6 ジオパーク推進 27,673	
計	100,469	139,235	△38,766	—	—	2,488	97,981			

(款) 3 民 生 費
(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	10,100,316	9,656,102	444,214	848,168	—	1,004,698	8,247,450	1 報 酬	8,127	(人権政策課)
						使用料及び手数料		2 給 料	895,457	1職員費 31人
						6		3 職員手当等	452,755	2人権行政総合調整
						財産収入		4 共 済 費	316,441	3人権相談窓口設置
						2,464		8 報 償 費	692	(人権施策推進課)
						寄 附 金		9 旅 費	9,658	1人権啓発
						1,400		10 交 際 費	80	2人権尊重の社会づくり推進
						繰 入 金		11 需 用 費	25,003	3人権啓発センター運営補助
						997,228		12 役 務 費	3,486	4人権啓発推進
						諸 収 入		13 委 託 料	147,578	5人権研修支援
						3,600		14 使用料及び賃借料	9,544	(福祉保健総務課)
								18 備品購入費	210	1職員費 74人
								19 負担金、補助及び交付金	6,985,840	2企画調査
								20 扶 助 費	1,207,656	3愛の基金積立
								25 積 立 金	37,495	4地域福祉運営管理事務
								27 公 課 費	294	5厚生労働統計調査
										6民生委員・児童委員指導
										活動費負担金
										129,161
										推薦会負担金
										406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金
										6,809
										民生委員・児童委員活動育成事業委託
										820

(民生費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									民生委員・児童委員研修事業委託 その他	680 881
									7社会福祉	508,296
									県社会福祉協議会運営事業補助金	92,961
									社会福祉施設職員等退職手当 共済事業給付費補助金	252,324
									生活福祉資金貸付事務費補助金	80,694
									日常生活自立支援事業費補助金	64,850
									運営適正化委員会設置運営事業費補助金	12,182
									外国人介護福祉士候補者受入 施設学習支援事業費補助金	4,005
									その他	1,280
									8社会福祉法人等指導	1,491
									9福祉人材センター運営	85,705
									10ボランティア推進	8,821
									県ボランティアセンター事業費補助	3,004
									県ボランティアセンター運営補助	5,817
									11福祉サービスの第三者評価推進	678
									12支え合いのふるさとづくり	4,463
									13ホームレス自立支援対策	5,358
									14福祉・介護人材確保対策	15,000
									15社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,262
									16住宅手当緊急特別措置	22,293
									17緊急雇用創出事業臨時特例基金	34,492

										18生活困窮者自立促進支援モデル (子ども未来課)	29,924
										1職員費 16人	106,073
										2地域少子化対策強化 (長寿社会課)	46,000
										1職員費 32人 (障害福祉課)	232,860
										1職員費 42人	296,813
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,225,453
										3障害者援護	4,493,725
										4自立支援医療	1,645,180
										5障害者支援施設等耐震化等 (健康推進課)	10,811
										1職員費 34人	242,728
2 障害者福祉費	817,791	719,416	98,375	201,573	—	29,152	587,066	1 報酬	20,379	(総務企画課)	
						繰入金		4 共済費	230	1第15回全国障害者スポーツ大会開催準備	162,047
								8 報償費	24,339	(障害福祉課)	
								9 旅費	21,152	1障害者福祉振興	14,132
								11 需用費	5,790	2障害者社会参加促進	16,387
								12 役務費	977	3特別障害者手当等支給	86,892
								13 委託料	156,466	4更生相談所運営	6,914
								14 使用料及び賃借料	2,396	5手話通訳業務推進	17,231
								18 備品購入費	50	6身体障害者総合福祉会館運営補助	3,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
								19 負担金、補助 及び交付金	499,042	7障害者スポーツ振興	10,641
								20 扶 助 費	86,892	8福祉のまちづくり推進	3,422
								27 公 課 費	78	9身体障害者手帳等交付システム 管理	1,829
										10障害者情報提供施設運営補助	52,829
										11障害者IT促進	1,629
										12身体障害者補助犬給付	1,944
										13市町村地域生活支援	258,051
										14県相談支援体制整備	20,849
										15盲ろう者向け通訳・ガイドヘル パー派遣	5,184
										16市町村審査会委員・認定調査員 研修等開催	5,479
										17障害者支援施設整備	12,000
										18チャレンジド工賃水準倍増	14,500
										19チャレンジド就労サポート	10,086
										20発達障害者支援体制整備	28,759
										21グループホーム充実支援	15,523
										22地域生活定着支援センター運営	25,000
										23第15回全国障害者スポーツ大 会選手育成	17,745
										24障害者虐待防止対策支援	6,071
										25発達障害支援者養成	1,647
										26難聴児補聴器購入費補助	2,000

										27愛の基金を活用した福祉施設支援	16,000
3 老人福祉費	29,211,109	28,787,373	423,736	108,485	612,400	674,899	27,815,325	1 報 酬	2,058	(長寿社会課)	
						分担金及び負担金		4 共 済 費	218	1老人福祉振興	12,168
						57,341		8 報 償 費	8,767	2喜びの国づくり推進	21,470
						使用料及び手数料		9 旅 費	12,155	3社会活動振興・指導者等育成	50,796
						13,485		11 需 用 費	15,436	4地域福祉等基金	8,825
						財 産 収 入		12 役 務 費	4,406	5老人医療費県単独支給	13,215
						19,022		13 委 託 料	113,352	6民間社会福祉施設借入金利子補給	6,585
						繰 入 金		14 使用料及び賃借料	9,921	7軽費老人ホーム運営補助	278,104
						520,091		18 備 品 購 入 費	100	8老人福祉施設整備	1,052,975
						諸 収 入		19 負担金、補助及び交付金	28,803,926	9介護実習・普及センター運営委託	32,109
						64,960		25 積 立 金	240,770	10和歌山県高齢者居宅改修補助	1,504
										11認知症等ケアサポート推進	7,568
										12介護保険指定事業者指導等	16,396
										13介護保険制度研修	5,547
										14介護保険審査会運営	1,516
										15介護保険制度施行	13,817,369
										16介護保険財政安定化基金	55,869
										17わかやま長寿プラン策定等	12,737
										18認知症対策総合推進	8,305
										19地域における介護予防の推進	6,073
										20地域包括支援センター強化支援	10,350
										21介護支援専門員資質向上研修	19,477

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
										22地域支援事業交付金 254,681
										23高齢者権利擁護推進 3,072
										24介護職員処遇改善等臨時特例基金 663
										25介護基盤緊急整備等臨時特例基金 421
										26医療と介護の連携強化 4,250
										27地域見守り協力員制度 35,100
										28在宅医療・介護連携体制整備 23,859
										29わかやまシニアのちから活用推進 24,714
										30緊急施設入所（ショートステイ）体制構築 15,000
										31和歌山版リバースモーゲージ検討 1,190
										32わかやまシニア元気アップ（健康推進課） 7,500
										1後期高齢者医療費支給 10,486,873
										2後期高齢者医療財政安定化基金 174,992
										3後期高齢者医療制度充実対策 2,739,836
4 遺家族等援護費	16,060	16,072	△12	12,782	-	18	3,260	1 報酬	1,667	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料		4 共済費	230	1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,778
						8		8 報償費	2,714	2旧軍人遺族等恩給進達処理 500
						諸収入		9 旅費	2,163	3戦傷病者特別援護 644
						10		10 交際費	89	

									11 需用費	1,934	4遺家族等援護対策	8,086
									12 役務費	718	5戦争犠牲者遺家族等援護対策	3,052
									13 委託料	3,051		
									14 使用料及び賃借料	2,449		
									19 負担金、補助及び交付金	1,045		
5 国民健康保険連絡調整費	11,021,502	10,906,278	115,224	—	—	2,613	11,018,889	1 報酬	5,254	(健康推進課)		
						財産収入 1,307		8 報償費	271	1国保・後期高齢者医療制度運営指導	7,133	
						繰入金 1,306		9 旅費	1,997	2国保財政健全化対策	188,318	
								11 需用費	2,065	3保険医療機関等指導	4,335	
								12 役務費	450	4国保制度充実対策	4,507,819	
								13 委託料	1,188	保険基盤安定制度負担金 高額医療費共同事業負担金	3,885,624 622,195	
								14 使用料及び賃借料	1,638	5国保広域化等支援基金	2,613	
								18 備品購入費	100	6国保財政調整交付金	6,180,000	
								19 負担金、補助及び交付金	11,007,232	7特定健診・特定保健指導支援	131,284	
								25 積立金	1,307			
6 子ども・女性・障害者相談センター費	331,610	227,853	103,757	78,959	—	—	252,651	1 報酬	3,746	(子ども未来課)		
								2 給料	121,739	1職員費 29人	230,269	
								3 職員手当等	65,886	2相談センター運営	101,341	
								4 共済費	42,644			
								9 旅費	64			
								11 需用費	11,264			
								12 役務費	1,200			
								13 委託料	5,645			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,320 78,032 70	
7 地方改善事業費	320,602	300,697	19,905	208,858	—	650	111,094	9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	1,020 798 84 98 317,952 650	(人権政策課) 1同和地区経済更生資金貸付及び金融指導 246 2同和地区新規開業者金融対策 650 3部落史編纂支援 5,250 (福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 279,942 2隣保館整備 34,514
8 女性保護更生費	20,794	20,003	791	7,711	—	139	12,944	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 27 公課費	5,054 18 1,125 4,210 489 7,583 590 229 93 1,378 25	(子ども未来課) 1女性保護 716 2女性相談所等運営管理 20,078

計	51,839,784	50,633,794	1,205,990	1,466,536	612,400	1,712,169	48,048,679			
---	------------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	------------	--	--	--

(項) 2 児 童 福 祉 費										
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	4,801,660	4,252,590	549,070	902,775	—	1,797,860	2,101,025	1 報 酬	30,829	(子ども未来課)
						分担金及び負担金 58,163		2 給 料	286,250	1職員費 75人 531,207
						使用料及び手数料 11,821		3 職員手当等	143,902	2児童福祉企画調整 16,670
						財産収入 3,263		4 共 済 費	101,083	3次世代育成支援関係職員研修 609
						繰 入 金 1,620,106		8 報 償 費	5,419	4放課後児童健全育成 271,069
						諸 収 入 104,507		9 旅 費	9,456	5放課後児童健全育成対策等施設整備 23,711
								11 需 用 費	15,853	6保育士登録 1,946
								12 役 務 費	4,966	7産休等代替職員設置 3,548
								13 委 託 料	142,553	8保育対策等促進事業等補助 160,700
								14 使用料及び賃借料	19,434	9中央児童相談所運営管理 3,507
								15 工事請負費	644,220	10児童一時保護所運営管理 37,636
								18 備品購入費	780	11子どもと家庭のテレフォン110番 3,772
								19 負担金、補助及び交付金	2,714,278	12ひきこもり等児童支援 1,272
								20 扶 助 費	94,785	13子どもメンタルクリニック運営 5,454
								25 積 立 金	587,763	14紀南児童相談所運営管理 6,173
								27 公 課 費	89	15児童虐待等対応機能強化 31,317
										16紀州3人っこ施策(育児支援) 130,112
										17児童家庭支援センター運営 12,660
										18子育て支援対策臨時特例基金 587,763
										19子育て支援特別対策 1,018,639

										20要保護児童対策等推進	50,188
										21仙溪学園改築整備	507,014
										22和歌山すみれホーム改築整備	186,839
										23わかやま結婚支援	11,150
										24保育士人材確保	6,146
										25保育緊急確保 (障害福祉課)	212,424
										1児童福祉行政事務	3,848
										2心身障害者扶養共済制度	163,620
										3特別児童扶養手当支給事務	5,217
										4障害児(者)地域療育等支援 (健康推進課)	36,344
										1乳幼児医療費助成	771,105
2 児童措置費	5,827,248	5,630,953	196,295	1,072,297	—	45,482	4,709,469	9 旅 費	470	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		11 需 用 費	300	1児童福祉施設措置費	2,457,911
						13,113		12 役 務 費	1,109	2児童手当負担金	2,271,834
						諸 収 入		13 委 託 料	92,313	(障害福祉課)	
						32,369		14 使用料及び賃借料	121	1児童福祉施設給付費	1,066,188
								18 備 品 購 入 費	260	2若竹園運営委託	31,315
								19 負担金、補助及び交付金	3,612,522		
								20 扶 助 費	2,120,153		
3 母子福祉費	1,655,034	1,689,120	△34,086	371,641	—	301,675	981,718	1 報 酬	1,146	(子ども未来課)	
						繰 入 金		4 共 済 費	54	1母子寡婦福祉資金管理	11,131
						301,580		8 報 償 費	76	2母子等福祉推進	2,158

(民生費)

出 41

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						諸 収 入 95		9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金 20 扶 助 費 28 繰 出 金	450 875 91 4,703 107 548,372 1,089,160 10,000	3児童扶養手当給付 4ひとり親家庭医療費助成 5母子家庭等就業・自立支援	1,074,963 546,791 19,991
4 児童福祉施設費	203,613	209,150	△5,537	35,770	—	8,369 分担金及び負 担金 834 諸 収 入 7,535	159,474	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金 20 扶 助 費 27 公 課 費	16,304 85,534 46,616 28,744 954 17,226 913 1,636 323 450 195 4,678 40	(子ども未来課) 1職員費 20人 2仙溪学園運営管理	160,844 42,769
計	12,487,555	11,781,813	705,742	2,382,483	—	2,153,386	7,951,686				

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国庫支出金	地方債	その他						
1 生活保護総務費	千円 374,867	千円 414,903	千円 △40,036	千円 38,161	千円 -	千円 88,208	千円 248,498	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 17,013	(福祉保健総務課) 1職員費 42人 2生活保護法施行指導 3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム	252,862 117,747 4,258	
2 扶助費	3,553,627	3,467,361	86,266	2,565,531	-	-	988,096	19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	千円 67,645	(福祉保健総務課)	3,485,982	1生活保護
計	3,928,494	3,882,264	46,230	2,603,692	-	88,208	1,236,594					

(項) 4 災 害 救 助 費										
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 救 助 費	千円 34,533	千円 45,375	千円 △10,842	千円 -	千円 -	千円 33,185	千円 1,348	9 旅 費	千円 321	(福祉保健総務課)
						繰 入 金 33,090		10 交 際 費	1,000	1災害救助・災害救援
						諸 収 入 95		11 需 用 費	32,935	2住家被害認定士養成
								14 使用料及び賃 借料	182	
								19 負担金、補助 及び交付金	95	
2 備 蓄 費	68,561	1,711	66,850	-	-	58,748	9,813	9 旅 費	194	(福祉保健総務課)
						財 産 収 入 1,081		11 需 用 費	237	1災害救助基金積立
						繰 入 金 57,667		13 委 託 料	11,538	2災害備蓄食料等倉庫整備
								14 使用料及び賃 借料	100	
								15 工 事 請 負 費	53,071	
								18 備 品 購 入 費	2,340	
								25 積 立 金	1,081	
計	103,094	47,086	56,008	-	-	91,933	11,161			

(款) 4 衛 生 費
(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 公衆衛生総務費	975,423	1,078,277	△102,854	124,424	—	69,441	781,558	1 報 酬	1,274	(医 務 課)	
						分担金及び負担金 101		2 給 料	64,917	1職員費 9人	71,567
						使用料及び手数料 894		3 職員手当等	31,954	2こころの医療センター事業運営指導	519,433
						繰 入 金 68,446		4 共 済 費	23,742	3保健統計調査	11,232
								8 報 償 費	5,953	4安心して出産できる医療体制づくり	46,719
								9 旅 費	4,639	(健康推進課)	
								11 需 用 費	7,122	1職員費 7人	49,046
								12 役 務 費	1,749	2母子保健推進	2,585
								13 委 託 料	22,390	3先天性代謝異常等検査	19,645
								14 使用料及び賃借料	3,457	4母子保健医療費助成	120,963
								19 負担金、補助及び交付金	634,093	5乳幼児発達相談指導	3,920
								20 扶 助 費	174,133	6こうのとりのサポート	111,328
										7栄養改善指導	1,834
										8地域保健対策	2,185
										9健康長寿のための地域・職域連携	14,966
2 結核対策費	34,451	35,019	△568	16,366	—	5,869	12,216	1 報 酬	2,944	(健康推進課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	92	1結核予防	10,436
								9 旅 費	2,093	2結核医療費助成	22,127

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	5,241	3結核予防啓発	1,888
								12 役務費	3,952		
								13 委託料	478		
								14 使用料及び賃借料	214		
								19 負担金、補助及び交付金	19,437		
3 予防費	2,015,898	1,933,602	82,296	769,909	—	54,200	1,191,789	1 報酬	1,504	(健康推進課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	2,132	1市町村健康増進事業支援	83,706
						4,200		9 旅費	5,377	2がん対策推進	165,659
						繰入金		11 需用費	24,883	3伝染性疾患予防対策	3,229
						50,000		12 役務費	2,480	4予防接種対策	51,168
								13 委託料	37,313	5結核・感染症発生動向調査	5,906
								14 使用料及び賃借料	4,271	6エイズ予防対策	4,374
								18 備品購入費	100,250	7難病対策	1,260,773
								19 負担金、補助及び交付金	315,757	8ハンセン病対策	1,745
								20 扶助費	1,521,931	9原爆被爆者対策	123,991
										10難病患者相談支援	3,974
										11感染症対策	28,331
										12難病・子ども保健相談支援センター運営	3,016
										13健康危機管理対策	761
										14肝炎対策	161,173
										15人工呼吸器利用者の電源確保	2,000

										16がん検診・健康診査機器整備	116,092
4 精神衛生費	254,477	256,003	△1,526	86,198	—	58,761	109,518	1 報 酬	7,925	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		4 共 済 費	269	1精神保健福祉	22,389
						20		8 報 償 費	3,796	2こころのケア対策	4,455
						財 産 収 入		9 旅 費	6,800	3精神保健福祉センター運営	10,421
						176		11 需 用 費	7,882	4精神科救急医療システム整備	75,368
						繰 入 金		12 役 務 費	3,920	5障害者就業・生活支援センター運営	36,346
						58,565		13 委 託 料	102,231	6精神障害者地域生活支援体制整備	19,534
								14 使用料及び賃借料	2,696	7ひきこもりお助けネット	10,886
								18 備品購入費	460	8“命”のセーフティネットワーク	59,360
								19 負担金、補助及び交付金	102,243	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	3,952
								20 扶 助 費	16,079	10認知症疾患医療センター運営	11,590
								25 積 立 金	176	11自殺対策緊急強化基金	176
5 環境衛生研究センター費	212,485	215,382	△2,897	10,505	—	4,542	197,438	1 報 酬	2,197	(環境生活総務課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	92,883	1職員費 25人	169,512
						3,212		3 職員手当等	43,961	2環境衛生研究センター運営	14,894
						諸 収 入		4 共 済 費	32,678	3センター機器整備	14,614
						1,330		9 旅 費	1,840	4試験検査	2,547
								11 需 用 費	17,400	5健康と環境を守る調査研究	2,440
								12 役 務 費	1,596	6環境放射能水準調査	6,475
								13 委 託 料	8,612	7化学物質環境実態調査	2,003

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料	547	
								18 備品購入費	10,435	
								19 負担金、補助及び交付金	317	
								27 公課費	19	
計	3,492,734	3,518,283	△25,549	1,007,402	—	192,813	2,292,519			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境衛生総務費	千円 242,601	千円 234,700	千円 7,901	千円 —	千円 —	千円 —	千円 242,601	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 130,386 66,921 45,294	(食品・生活衛生課) 1職員費 32人
2 食品衛生指導費	52,741	53,340	△599	1,146	—	43,920 使用料及び手数料	7,675	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	285 1,798 5,840 18,692 789 7,016 1,259 400 16,642 20	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 3,019 2食品の安全確保推進プロジェクト 2,489 3食品表示適正化推進 3,111 4食品衛生指導 11,392 5食品等安全確保対策 11,774 6食肉衛生対策 12,036 7食品保健指導 5,967 8いわゆる健康食品の安全対策 2,953
3 環境衛生指導費	31,909	31,505	404	12,182	—	7,117 使用料及び手数料	12,610	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	16 1,152 2,087 503 198 1,045 100	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 3,154 2水道施設整備指導 1,300 3生活衛生施設改善助成 1,600 4生活衛生施設監視指導 1,337 5生活衛生営業指導センター運営助成 24,518

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金	26,808	
4 動物衛生指導費	49,998	49,797	201	500	—	2,280	47,218	8 報 償 費	252	(食品・生活衛生課)
						使用料及び手数料		9 旅 費	1,792	1 狂犬病予防及び動物愛護管理
						2,180		11 需 用 費	21,960	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
						諸 収 入		12 役 務 費	1,419	3 動物由来感染症予防体制整備
						100		13 委 託 料	23,346	
								14 使用料及び賃借料	463	
								18 備品購入費	312	
								19 負担金、補助及び交付金	314	
								27 公 課 費	140	
計	377,249	369,342	7,907	13,828	—	53,317	310,104			

(項) 3 保 健 所 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健所費	1,452,046 ^{千円}	1,464,370 ^{千円}	△12,324 ^{千円}	3,253 ^{千円}	— ^{千円}	14,465 ^{千円}	1,434,328 ^{千円}	2 給料	734,620 ^{千円}	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料 1,638		3 職員手当等	408,295	1職員費 209人
						繰入金 12,724		4 共済費	256,141	2保健所運営
						諸収入 103		9 旅費	1,170	
								11 需用費	14,668	
								12 役務費	5,292	
								13 委託料	7,231	
								14 使用料及び賃借料	892	
								15 工事請負費	10,280	
								18 備品購入費	12,947	
								19 負担金、補助及び交付金	248	
								27 公課費	262	
計	1,452,046	1,464,370	△12,324	3,253	—	14,465	1,434,328			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 271,368	千円 298,013	千円 △26,645	千円 —	千円 —	千円 —	千円 271,368	2 給料	千円 125,825	(医務課)
								3 職員手当等	65,110	1職員費 21人 184,706
								4 共済費	80,433	(薬務課) 1職員費 12人 86,662
2 医務費	2,086,491	4,436,937	△2,350,446	731,116	—	627,081	728,294	1 報酬	4,457	(医務課)
						使用料及び手数料 1,494		8 報償費	1,699	1医療関係施設指導 1,425
						財産収入 5,224		9 旅費	4,270	2へき地医療対策 149,588
						繰入金 596,234		11 需用費	9,328	3和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営 17,219
						諸収入 24,129		12 役務費	2,753	4地域保健医療推進 766
								13 委託料	275,218	5医療連携体制推進 16,291
								14 使用料及び賃借料	2,315	6救急医療対策 588,264
								18 備品購入費	4,635	7災害医療対策 140,270
								19 負担金、補助及び交付金	1,627,792	8医療安全推進対策 3,679
								21 貸付金	148,800	9あんしん子育て救急整備 13,156
								25 積立金	5,224	10子ども救急相談ダイヤル(＃8000) 8,358
										11医師確保対策 2,591
										12医師確保修学資金 149,136
										13地域医療推進施設設備等整備 270,431
										14病院勤務医が働きやすい環境づくり 34,045

										15医療施設耐震化臨時特例基金	626
										16地域医療再生臨時特例基金	4,428
										17救急・周産期医療機能強化	16,572
										18地域医療支援センター運営	133,396
										19広域的医療機能強化	21,506
										20災害医療体制強化推進	410,674
										21在宅医療総合対策	83,794
										22医療勤務環境改善推進 (健康推進課)	4,000
										1歯科保健対策 (薬務課)	9,531
										1臓器移植推進	6,745
3 保健師等指導管理費	355,966	661,502	△305,536	183,335	—	37,432	135,199	1 報酬	24	(医務課)	
						繰入金		8 報償費	735	1看護教育・研修	8,478
								9 旅費	3,184	2看護職員充足対策	131,967
								11 需用費	6,127	3ナースセンター	9,977
								12 役務費	3,264	4病院内保育所設置促進	71,685
								13 委託料	14,446	5看護職員養成強化対策	76,427
								14 使用料及び賃借料	479	6看護職員機能強化	57,432
								18 備品購入費	100		
								19 負担金、補助及び交付金	313,087		
								21 貸付金	14,520		
4 薬務費	86,276	115,737	△29,461	7,551	—	26,256	52,469	1 報酬	512	(薬務課)	
								8 報償費	1,241	1薬局等適合性調査	14,264

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
						使用料及び手数料		9 旅 費	5,599	2医薬品等監視指導	3,448
								11 需用 費	53,807	3医薬品安全使用推進	9,511
								12 役 務 費	3,500	4麻薬等取締対策	1,016
								13 委 託 料	14,521	5薬物乱用対策	9,549
								14 使用料及び賃借料	2,901	6献血推進対策	4,211
								18 備品購入費	477	7骨髄バンク普及推進	1,255
								19 負担金、補助及び交付金	3,718	8医薬品等緊急対策	41,412
										9ドーピング防止	1,610
5 看護学校費	399,937	396,065	3,872	—	—	42,706	357,231	2 給 料	186,636	(医 務 課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	82,107	1職員費 44人	333,655
						42,623		4 共 済 費	64,912	2高等看護学院運営	25,310
						諸 収 入		8 報 償 費	22,208	3看護学科1部養成	9,041
						83		9 旅 費	7,376	4看護学科2部養成	5,571
								11 需用 費	18,476	5助産学科養成	1,890
								12 役 務 費	2,179	6なぎ看護学校運営	24,470
								13 委 託 料	5,167		
								14 使用料及び賃借料	9,152		
								18 備品購入費	1,459		
								19 負担金、補助及び交付金	265		
計	3,200,038	5,908,254	△2,708,216	922,002	—	733,475	1,544,561				

(項) 5 環 境 対 策 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境対策総務費	千円 494,963	千円 491,821	千円 3,142	千円 —	千円 —	千円 —	千円 494,963	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 268,234 134,103 92,626	(環境生活総務課) 1職員費 31人 220,031 (循環型社会推進課) 1職員費 25人 179,922 (環境管理課) 1職員費 13人 95,010
2 環境対策費	1,007,987	1,166,741	△158,754	2,254	13,500	486,661	505,572	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 24 投資及び出資金 25 積 立 金 27 公 課 費 28 繰 出 金	5,853 547 1,010 9,903 31,723 5,440 139,717 5,366 46,053 20,858 715,406 19,471 2,628 184 3,828	(環境生活総務課) 1環境調整 10,734 2環境保全審査指導 3,210 3わかやま環境保全活動・学習推進 1,325 4和歌山県温暖化対策推進 6,129 5リサイクル推進 2,284 6住宅用太陽光発電設備導入促進 29,600 7電気自動車導入推進 14,792 8和歌山県地域グリーンニューデ イール基金活用 357,210 9和歌山県地域グリーンニューデ イール基金 2,628 (循環型社会推進課) 1総合調整 3,938 2一般廃棄物適正処理推進 592

(衛生費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									3廃棄物処理計画推進	4,527
									4紀南版フェニックス	3,879
									5産業廃棄物処理業者指導	11,661
									6PCB廃棄物処理対策推進	5,901
									7ダイオキシン類等環境汚染対策	645
									8不法投棄・不適正処理対策	11,401
									9産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	4,279
									10不法投棄監視パトロール	13,200
									11海岸漂着物地域対策推進 (環境管理課)	50,488
									1大気汚染等防止対策	3,554
									2騒音振動公害防止対策	5,910
									3ダイオキシン類防止対策	10,872
									4水質汚濁防止対策	20,435
									5瀬戸内海環境保全対策	3,412
									6化学物質管理指導	2,966
									7大気汚染常時監視テレメーター 装置運営	35,180
									8アスベスト対策	13,610
									9PM2.5常時監視体制強化 (下水道課)	26,609
									1浄化槽設置等適正化指導	16,356
									2浄化槽設置整備	330,660

計	1,502,950	1,658,562	△155,612	2,254	13,500	486,661	1,000,535		
---	-----------	-----------	----------	-------	--------	---------	-----------	--	--

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			千円		区分	金額	
				千円	千円	千円					
1 労政総務費	79,237	78,790	447	163	—	—	79,074	2 給料	37,532	(労働政策課)	
								3 職員手当等	21,949	1職員費 9人 73,162	
								4 共済費	13,681	2労政事務指導 2,490	
								8 報償費	384	3労働関係等調査 1,475	
								9 旅費	943	4労働教育指導 2,110	
								11 需用費	2,090		
								12 役務費	600		
								13 委託料	630		
								14 使用料及び賃借料	1,328		
								18 備品購入費	100		
2 労働福祉費	29,531	29,689	△158	—	—	11,693	17,838	1 報酬	2,064	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,567		9 旅費	32	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財産収入 10,126		11 需用費	270	2勤労福祉会館管理運営委託 20,548	
								12 役務費	80	3労働センター運営 6,653	
								13 委託料	21,730		
								19 負担金、補助及び交付金	5,355		
3 雇用促進費	1,613,508	2,154,623	△541,115	—	—	1,509,329	104,179	1 報酬	8,390	(労働政策課)	
						財産収入 5,592		2 給料	19,165	1職員費 6人 33,606	
								3 職員手当等	8,282	2障害者雇用対策 4,342	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						繰入金 1,503,737		4 共 済 費 6,159 8 報 償 費 33,775 9 旅 費 2,997 11 需 用 費 10,457 12 役 務 費 150 13 委 託 料 1,282,683 14 使用料及び賃 借料 9,192 19 負担金、補助 及び交付金 226,666 25 積 立 金 5,592	3 中高年齢者雇用対策 4 人材Uターン等就職支援 5 雇用支援就職促進 6 若年者トータルサポート 7 緊急雇用創出事業臨時特例基金 8 緊急雇用創出事業臨時特例基金 活用 9 産業を支える人づくりプロジェ クト 10 働く女性支援	4,693 2,843 8,949 19,538 5,592 1,502,194 27,307 4,444
計	1,722,276	2,263,102	△540,826	163	—	1,521,022	201,091			

(項) 2 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 職業訓練総務費	千円 320,477	千円 321,515	千円 △1,038	千円 86,314	千円 -	千円 117 使用料及び手数料	千円 234,046	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 176 153,604 75,364 52,997 2,664 1,215 7,182 55 1,218 900 25,102	(労働政策課) 1職員費 37人 2技能者の育成 3認定職業訓練助成 4技能向上対策 5求職者職場適応訓練	281,951 10,463 6,206 19,023 2,834
2 産業技術専門学院費	368,169	359,276	8,893	299,417	-	17,249 使用料及び手数料 16,426 財産収入 10 諸収入 813	51,503	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	13,634 1,257 1,815 47,290 2,823 24,897 3,140 257,796 2,434	(労働政策課) 1訓練手当支給 2施設外訓練 3和歌山産業技術専門学院運営 4田辺産業技術専門学院運営 5産業技術専門学院整備 6委託訓練	38,522 2,363 27,719 15,362 22,228 261,975

(労働費)

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	1,350	
								18 備品購入費	11,412	
								19 負担金、補助 及び交付金	264	
								27 公 課 費	57	
計	688,646	680,791	7,855	385,731	—	17,366	285,549			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委員会運営費	103,834	107,802	△3,968	—	—	—	103,834	1 報酬 28,992 2 給料 35,162 3 職員手当等 21,282 4 共済費 13,087 9 旅費 2,556 10 交際費 50 11 需用費 1,724 12 役務費 382 14 使用料及び賃借料 480 19 負担金、補助及び交付金 81 27 公課費 38	(労働委員会) 1 委員報酬 15人 28,416 2 職員費 8人 69,531 3 労働委員会運営 1,929 4 審査・調整業務処理 2,043 5 労働委員会事務局運営 1,915	
計	103,834	107,802	△3,968	—	—	—	103,834			

(款) 6 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業総務費	千円 3,218,233	千円 3,026,630	千円 191,603	千円 1,058,422	千円 -	千円 124,673	千円 2,035,138	1 報 酬	千円 254	(農林水産総務課)
						財産収入 925		2 給 料	879,845	1職員費 59人 470,460
						繰 入 金 123,748		3 職員手当等	441,728	2農林水産業総合調整 24,623
								4 共 済 費	312,259	3農業委員会等運営 175,137
								8 報 償 費	486	4 6次産業化ネットワーク活動推進 68,534
								9 旅 費	10,535	(食品流通課)
								10 交 際 費	40	1職員費 21人 153,800
								11 需 用 費	14,301	(農業農村整備課)
								12 役 務 費	1,408	1中山間地域等直接支払 1,053,778
								13 委 託 料	16,138	(果樹園芸課)
								14 使用料及び賃借料	2,591	1職員費 34人 253,097
								18 備品購入費	1,251	2園芸農業振興対策 7,228
								19 負担金、補助及び交付金	1,357,231	(経営支援課)
								25 積 立 金	180,042	1職員費 107人 756,475
								27 公 課 費	124	2農業経営基盤強化促進対策 7,811
										3農地流動化支援 212,177
										4農林漁業人権啓発推進 591
										5和歌山版農地活用総合支援 34,522
2 農業改良普及費	603,474	513,101	90,373	17,897	-	497,136	88,441	1 報 酬	2,906	(果樹園芸課)

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
						財産収入 2,000	2 給 料	32,914	1アグリミズ等チャレンジ2 1	1,761	
						諸 収入 495,136	3 職員手当等	17,971	(経営支援課)		
							4 共 済 費	11,825	1職員費 8人	62,710	
							8 報 償 費	1,938	2普及活動機能強化	8,619	
							9 旅 費	5,516	3農業担い手対策	501,730	
							11 需 用 費	17,159	4地域農業再編普及活動	11,988	
							12 役 務 費	1,470	5就農支援センター運営	11,517	
							13 委 託 料	618	6農林水産振興資金特別会計繰出 金	217	
							14 使用料及び賃 借料	3,954	7就農支援センター社会人課程	3,207	
							18 備品購入費	5,121	8新規就農者産地育成プログラム	1,725	
							19 負担金、補助 及び交付金	501,645			
							27 公 課 費	220			
							28 繰 出 金	217			
3 農業経営対 策費	1,364,849	401,691	963,158	1,336,310	-	-	28,539	1 報 酬	60	(果樹園芸課)	
								2 給 料	3,136	1農業活性化支援	1,353,200
								3 職員手当等	1,288	2地域活性化アグリビジネス支援	11,649
								4 共 済 費	1,176	(上記のうち人件費 5,600)	
								8 報 償 費	156		
								9 旅 費	2,296		
								11 需 用 費	3,189		
								12 役 務 費	330		
								14 使用料及び賃 借料	330		

								19 負担金、補助 及び交付金	1,352,888		
4 農業振興費	1,010,112	484,957	525,155	552,600	—	7,911	449,601	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	360 1,220 16,866 27,713 1,017 56,339 8,956 897,641	(食品流通課) 1県産品販路開拓コーディネート 2通信販売戦略構築 3わかやま紀州館運営 4国内大型展示会出展 5和歌山県農水産物・加工食品輸 出促進 6わかやまブランド支援 7県産食品ブランド向上戦略 8「おいしい！健康わかやま」定 着PR戦略 (果樹園芸課) 1果実生産出荷安定基金 2わかやま食育推進総合対策 3果樹産地再生緊急対策 4果樹立国わかやま活性化 5野菜花き産地総合支援 6梅酒の人工酸味料添加判別法等 の委託研究	22,996 1,000 15,217 25,483 18,275 11,920 21,200 10,500 58,095 26,044 61,132 550,000 183,117 5,133
5 農作物対策 費	72,013	84,435	△12,422	59,640	—	—	12,373	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	59 803 1,190 50	(果樹園芸課) 1生産調整推進対策 2野菜価格安定	60,222 11,791

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 220		
								19 負担金、補助及び交付金 69,691		
6 土壌肥料対策費	6,686	7,070	△384	1,484	—	70	5,132	7 賃金 141		(果樹園芸課)
						使用料及び手数料		8 報償費 288		1エコ農業推進モデル
								9 旅費 835		
								11 需用費 631		
								12 役務費 20		
								14 使用料及び賃借料 60		
								19 負担金、補助及び交付金 4,711		
7 植物防疫費	439,048	513,791	△74,743	219,474	—	8,704	210,870	1 報酬 651		(果樹園芸課)
						使用料及び手数料		7 賃金 1,102		1農作物病害虫対策 12,999
								8 報償費 1,072		2農薬安全指導取締 2,402
								9 旅費 3,806		3わかやま農産物安心プラス 17,046
								11 需用費 14,345		4農作物鳥獣害防止総合対策 399,691
								12 役務費 346		5ウメ、モモ等の重要病害ウィルスの侵入防止対策 6,910
								13 委託料 57,973		
								14 使用料及び賃借料 1,445		
								18 備品購入費 5,870		
								19 負担金、補助及び交付金 352,418		
								27 公課費 20		

8 農業協同組合指導費	9,931	9,991	△60	—	—	—	9,931	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	7,109 27 1,881 27 8 29 850	(農林水産総務課) 1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	8,526 1,405
9 農業金融対策費	63,475	73,340	△9,865	—	—	1,093 諸収入	62,382	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	738 462 1,051 70 244 48 60,862	(経営支援課) 1農業近代化資金等運営管理 2生活営農資金等融資・管理 3農業経営改善促進資金利子補給 4農業経営基盤強化資金利子補給 5農業経営負担軽減支援金融資	52,282 5,653 1,925 2,459 1,156
10 農業共済団体指導費	544	562	△18	—	—	—	544	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	36 435 41 8 24	(経営支援課) 1農業共済指導	
11 農業大学校費	198,263	258,979	△60,716	8,678	—	14,539 使用料及び手数料 7,546	175,046	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4,319 91,003 42,488	(経営支援課) 1職員費 23人 2総務運営	162,111 20,488

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
						財産収入 6,993		4 共 済 費	28,636	3養成	11,248
								7 賃 金	713	4研修	1,209
								8 報 償 費	1,809	5社会人課程	3,207
								9 旅 費	1,798		
								11 需 用 費	17,983		
								12 役 務 費	1,619		
								13 委 託 料	2,581		
								14 使用料及び賃借料	1,348		
								15 工事請負費	1,480		
								16 原 材 料 費	184		
								18 備品購入費	2,051		
								19 負担金、補助及び交付金	235		
								27 公 課 費	16		
計	6,986,628	5,374,547	1,612,081	3,254,505	—	654,126	3,077,997				

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 畜産総務費	千円 290,932	千円 282,887	千円 8,045	千円 —	千円 —	千円 —	千円 290,932	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 154,923 79,730 56,279	(畜産課) 1職員費 37人	
2 畜産振興費	27,667	24,056	3,611	—	—	3,778 使用料及び手数料 863 諸収入 2,915	23,889	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	188 3,346 3,777 262 9,790 1,430 354 8,520	(畜産課) 1養鶏・養蜂振興 2畜産就農活性化 3畜産経営指導 4畜産経営安定対策 5熊野牛品質向上対策 6ステップアップわかやまジビエ 7畜産を活用した資源エコループの推進	1,416 956 5,047 2,743 4,437 2,879 10,189
3 家畜保健衛生費	53,606	54,074	△468	9,495	—	22,344 使用料及び手数料 21,153 諸収入 1,191	21,767	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	24 3,809 32,620 1,155 2,350 1,512 2,184 9,802	(畜産課) 1家畜伝染病予防 2家畜診療及び人工授精 3家畜衛生技術指導	12,503 31,397 9,706

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 72

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	30	
								27 公 課 費	120	
計	372,205	361,017	11,188	9,495	—	26,122	336,588			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 農 地 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	614,733	625,030	△10,297	14,142	—	—	600,591	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	328,646 169,343 116,744	(農林水産総務課) 1職員費 5人 35,038 (農業農村整備課) 1職員費 76人 579,695
2 土地改良費	4,719,289	3,805,456	913,833	2,037,661	1,338,600	560,168	782,860	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 25 積 立 金 27 公 課 費	12,408 60,729 29,189 22,147 183 14,329 29,620 8,788 274,456 23,537 2,369,474 157,800 9,624 1,427,913 275,780 2,962 350	(農業農村整備課) 1土地改良調査 250 2土地改良指導 10,380 3中山間ふるさと・水と土保全対策 28,025 4国営造成施設管理 21,720 5国営事業等負担金 584,726 6土地改良計画調査・管理 4,005 7国営造成施設管理体制整備促進 72,270 8県単土地改良推進調査 12,817 9水土里のむら機能再生支援 5,000 10換地処分清算事務 126,480 11基盤整備 42,248 12県営畑地総合整備 107,310 13県営中山間総合整備 31,500 14団体営農免道路整備 78,125 15土地改良施設維持管理適正化 50,220

(農林水産業費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
										16基幹水利施設ストックマネジメント	182,049
										17農村総合整備	40,099
										18県営農村地域エコエネルギー導入プロジェクト	5,460
										19県営中山間地域ほ場環境整備	52,360
										20土地改良施設用地譲与・登記促進	9,870
										21県単小規模土地改良	114,750
										22団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備	27,260
										23積算システム導入	2,392
										24水土里情報システム管理	4,559
										25危険ため池廃止	10,000
										26県営農業水利施設保全合理化	28,350
										27団体営農業水利施設保全合理化	27,162
										28水土里情報システム導入	3,482
										29多面的機能支払	186,737
										30県営農業基盤整備促進	147,784
										31団体営農業基盤整備促進	79,785
										32団体営農村地域エコエネルギー導入プロジェクト	7,587
										(上記のうち人件費 4人	21,505)
										(道路建設課)	
										1県営農道整備	2,520,057

										(上記のうち人件費 12人 87,150) (下水道課) 1農業集落排水 91,350 2農業集落排水(交付金) 3,120 (上記のうち人件費 2,610)
3 農地防災事業費	1,449,749	646,922	802,827	878,326	424,100	67,740 分担金及び負担金 65,652 使用料及び手数料 88 繰入金 2,000	79,583	1 報酬 630 2 給料 17,484 3 職員手当等 8,659 4 共済費 6,184 9 旅費 5,454 11 需用費 20,134 12 役務費 2,103 13 委託料 201,964 14 使用料及び賃借料 3,135 15 工事請負費 977,511 17 公有財産購入費 400 18 備品購入費 2,361 19 負担金、補助及び交付金 203,730	(農業農村整備課) 1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 15,547 2県営ため池等整備 351,992 3地すべり防止対策 127,721 4ため池調査 301,489 5ため池保全体制支援 2,000 6中山間総合農地防災 10,500 7県営防災ダム 640,500 (上記のうち人件費 6人 32,327)	
4 農地調整費	32,821	20,354	12,467	29,938	-	-	2,883	1 報酬 382 9 旅費 1,077 11 需用費 2,375 12 役務費 411 13 委託料 7,400	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 4,458 2自作農財産管理等特別 28,363	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料	1,893	
								15 工事請負費	16,000	
								19 負担金、補助及び交付金	3,283	
計	6,816,592	5,097,762	1,718,830	2,960,067	1,762,700	627,908	1,465,917			

(項) 4 林 業 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	1,835,785	1,813,073	22,712	32,381	—	478,331	1,325,073	1 報 酬	1,485	(林業振興課)
						財産収入 3,786		2 給 料	533,975	1職員費 67人 520,183
						寄 附 金 1		3 職員手当等	256,451	2紀の国森林管理推進 16,508
						繰 入 金 471,467		4 共 済 費	179,468	3林業普及指導 6,876
						諸 収 入 3,077		7 賃 金	4,362	4林業金融対策 594
								8 報 償 費	5,232	5森林組合経営基盤強化対策 1,410
								9 旅 費	11,848	6森林・林業雇用総合対策 59,797
								11 需 用 費	17,368	7林業担い手社会保障制度等充実 対策 24,188
								12 役 務 費	4,800	8森林整備担い手基金積立 2,393
								13 委 託 料	41,743	9低コスト林業基盤整備サポート (森林整備課) 60,000
								14 使用料及び賃 借料	9,629	
								15 工事請負費	35,669	1職員費 43人 449,697
								18 備品購入費	147	2保安林整備管理 4,411
								19 負担金、補助 及び交付金	457,961	3保安林整備受託 6,985
								22 補償、補填及 び賠償金	4,828	4森林保険 6,001
								25 積 立 金	270,787	5林地開発許可制度実施 3,104
								27 公 課 費	32	6「企業の森」推進 7,844
										7紀の国森づくり基金積立 268,394
										8紀の国森づくり基金活用 395,400
										9都市のやすらぎ街なか緑化 2,000

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
2 林業振興費	438,866	446,353	△7,487	40,000	—	248,140	150,726	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積 立 金 27 公 課 費	54 4,136 330 10 9,775 229 420,042 4,260 30	(林業振興課) 1森林整備地域活動支援交付金 2森林整備地域活動支援基金造成 3紀州材需要拡大対策支援 4紀州材販路拡大支援 5森林整備加速化・林業再生基金造成 6紀州材加工流通施設整備加速化	25,840 738 164,364 18,402 3,522 226,000
3 林業構造改善対策費	26,798	68,500	△41,702	—	—	26,300	498	8 報 償 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金	144 354 26,300	(林業振興課) 1低コスト作業システム整備	
4 山村振興対策費	62,173	52,882	9,291	1,229	—	—	60,944	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	12 425 931 2,243 1,737 198 207 56,420	(林業振興課) 1山村地域振興 2住みよい山村集落総合対策	5,475 56,698

5 森林病虫害防除費	37,980	37,870	110	625	—	—	37,355	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	212 33 4,101 13 6,324 27,297	(森林整備課) 1森林病虫害等防除
6 造林費	1,048,299	1,383,446	△335,147	488,411	—	1,580 使用料及び手数料 544 財産収入 1,036	558,308	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金 27 公 課 費	14,555 8,117 5,327 2,786 5,158 20,023 6,014 76,311 5,020 3,038 7,089 626,826 267,535 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 (上記のうち人件費 5人 27,990)
7 林道費	627,940	599,570	28,370	504,390	—	25,000 繰 入 金	98,550	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	6,261 3,425 2,126	(林業振興課) 1補助林道 2森林路網整備加速化

(農林水産業費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								9 旅 費	2,000	(上記のうち人件費 2人 11,812)
								11 需 用 費	5,870	(道路建設課)
								12 役 務 費	3,030	1県営林道整備 1,200
								14 使用料及び賃借料	3,918	
								15 工事請負費	800	
								18 備品購入費	3,000	
								19 負担金、補助及び交付金	597,310	
								27 公 課 費	200	
8 治 山 費	2,631,770	2,066,615	565,155	1,127,648	1,349,400	-	154,722	1 報 酬	2,717	(森林整備課)
								2 給 料	30,737	1一般治山 1,806,713
								3 職員手当等	20,491	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共 済 費	12,807	3県土防災対策治山 166,127
								9 旅 費	3,637	4和歌山治山防災情報システム 3,363
								11 需 用 費	20,408	5治山激甚災害対策特別緊急 178,500
								12 役 務 費	4,500	6民有林直轄治山事業負担金 177,067
								13 委 託 料	176,153	(上記のうち人件費 30人 64,035)
								14 使用料及び賃借料	7,500	
								15 工事請負費	2,148,396	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	188,317	
								22 補償、補填及び賠償金	6,000	
								27 公 課 費	500	

9 県有林費	19,150	23,482	△4,332	2,160	—	10,300	6,690	1 報 酬	1,120	(森林整備課)
						財 産 収 入		4 共 済 費	45	1 県有林経営管理
								7 賃 金	749	
								9 旅 費	236	
								11 需 用 費	228	
								12 役 務 費	685	
								13 委 託 料	3,608	
								14 使用料及び賃借料	28	
								15 工事請負費	5,550	
								19 負担金、補助及び交付金	5,901	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	6,728,761	6,491,791	236,970	2,196,844	1,349,400	789,651	2,392,866			

(項) 5 水 産 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 水産業総務費	1,230,252	1,222,144	8,108	580	—	704,263	525,409	1 報酬	80	(水産振興課)
						使用料及び手数料 4,172		2 給料	260,556	1職員費 29人 212,447
						諸収入 700,091		3 職員手当等	147,145	2水産業振興 6,928
								4 共済費	92,309	3漁業金融制度資金利子補給等助成 17,549
								8 報償費	104	4漁業共済促進 4,072
								9 旅費	3,634	5信用事業整備強化対策 700,037
								11 需用費	1,712	(資源管理課)
								12 役務費	429	1職員費 26人 207,382
								13 委託料	1,261	2漁船調整 1,656
								14 使用料及び賃借料	404	(県土整備総務課)
								18 備品購入費	1,253	1職員費 11人 80,181
								19 負担金、補助及び交付金	21,235	
								21 貸付金	700,000	
								27 公課費	130	
2 水産業振興費	156,926	90,565	66,361	1,322	—	624	154,980	8 報償費	466	(水産振興課)
						諸収入		9 旅費	1,614	1栽培漁業推進 2,766
								11 需用費	2,302	2水産業改良普及 1,052
								12 役務費	460	3指導用海岸無線局運営 8,685
								13 委託料	62,580	4農林水産振興資金特別会計繰出金 2,380
								14 使用料及び賃借料	62	5栽培漁業センター運営 63,790
								15 工事請負費	10,659	

									18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	144 76,259 2,380	6災害に強い漁業関係施設整備支援 (資源管理課) 1内水面漁業振興対策 2漁場環境保全等モニタリング 3資源管理・回復推進	62,852 9,620 2,727 3,054
3 水産業協同組合指導費	18,869	19,816	△947	—	—	—	18,869	9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,256 450 300 16,863	(水産振興課) 1漁協等経営基盤強化対策 2漁協等再建支援 3漁家経営改善対策	2,006 6,499 10,364	
4 漁業調整費	34,291	32,216	2,075	2,987	—	2,243	29,061	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	12,729 3,074 288 70 324 146 100 17,560	(資源管理課) 1委員報酬 25人 2漁業・遊漁調整 3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営 4主要漁業の再編整備 (小型機船底びき網漁業)	12,729 1,392 2,910 17,260	
5 漁業取締費	96,959	77,641	19,318	—	—	—	96,959	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	4,711 87,762 2,580 367	(資源管理課) 1漁業取締		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,400 138 1		
6 漁業構造改善費	302,891	310,541	△7,650	147,608	134,700	—	20,583	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	1,412 3,000 1,210 967 472 2,389 2,633 794 6,800 888 238,924 43,402	(水産振興課) 1水産基盤整備 2漁業経営構造改善 3漁場効果調査 4磯根漁場再生 (上記のうち人件費 3人 5,177)	284,314 8,250 1,927 8,400
7 漁港管理費	21,755	23,284	△1,529	—	—	44,595	△22,840	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金	838 1,033 182 18,551 1,151	(港湾空港課) 1漁港管理	

8 漁港建設費	1,985,382	1,955,835	29,547	953,216	844,400	—	187,766	1 報 酬	3,000	(港湾整備課)	
								2 給 料	24,269	1漁港施設整備	1,389,972
								3 職員手当等	11,580	2漁港海岸整備	393,450
								4 共 済 費	9,019	3漁村環境整備	125,260
								9 旅 費	5,050	4漁港漁村活性化対策	25,000
								11 需 用 費	12,099	5漁港維持修繕	51,700
								12 役 務 費	4,500	(上記のうち人件費 6人	44,368)
								13 委 託 料	183,000		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	1,351,115		
								18 備品購入費	2,000		
								19 負担金、補助及び交付金	374,350		
								27 公 課 費	400		
計	3,847,325	3,732,042	115,283	1,105,713	979,100	751,725	1,010,787				

(項) 6 試 験 研 究 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,484,814	1,511,781	△26,967	26,903	—	113,954	1,343,957	1 報 酬	14,299	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,461		2 給 料	628,071	1職員費 157人 1,157,505
						財 産 収 入 37,757		3 職 員 手 当 等	311,987	2試験研究普及調整 6,107
						諸 収 入 73,736		4 共 済 費	217,770	3農林水産業競争力アップ技術開発 62,411
								7 賃 金	15,259	4農林水産関係競争的資金試験研究 59,935
								8 報 償 費	5,326	5農業試験場運営 32,733
								9 旅 費	23,916	6特産農作物病虫害防除 6,780
								11 需 用 費	161,856	7水稻奨励品種決定調査 2,877
								12 役 務 費	9,893	8土壌肥料基礎調査 1,921
								13 委 託 料	42,735	9暖地園芸センター運営 11,217
								14 使用料及び賃借料	8,238	10果樹試験場運営 12,104
								18 備 品 購 入 費	42,323	11果樹病虫害防除 1,610
								19 負担金、補助及び交付金	2,159	12かき・もも研究所運営 6,337
								22 補償、補填及び賠償金	433	13かき・もも等病虫害防除 2,914
								27 公 課 費	549	14うめ研究所運営 7,143
										15うめ病虫害防除 888
										16畜産試験場運営 29,491
										17養鶏研究所運営 14,191
										18林業試験場運営 11,387
										19水産試験場運営 18,817

										20調査船運航	5,614
										21内水面試験地運営	5,314
										22水産資源評価調査	25,718
										23水産衛生対策	1,800
計	1,484,814	1,511,781	△26,967	26,903	—	113,954	1,343,957				

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	576,950	560,580	16,370	—	—	47,926	529,024	2 給料	166,375	(商工観光労働総務課)	
						使用料及び手数料 12,922		3 職員手当等	85,406	1職員費 45人 313,313	
						財産収入 22,738		4 共済費	61,532	2総合調整 30,119	
						諸収入 12,266		8 報償費	27	交付金 事務費 60 30,059	
								9 旅費	12,928	3わかやま館管理運営 76,518	
								10 交際費	90	4資産価値変動調整補てん 157,000	
								11 需用費	49,093		
								12 役務費	2,507		
								13 委託料	32,909		
								14 使用料及び賃借料	4,980		
								19 負担金、補助及び交付金	161,038		
								27 公課費	65		
2 商業振興費	1,336,973	1,340,870	△3,897	—	—	—	1,336,973	1 報酬	252	(商工振興課)	
								9 旅費	1,294	1小規模事業経営支援 1,223,927	
								11 需用費	310	2中小企業団体支援 104,157	
								14 使用料及び賃借料	180	3大店立地等調整 537	
								19 負担金、補助及び交付金	1,334,937	4商店街振興組合等指導 3,852	
										5商店街のコミュニティ機能強化支援 4,500	
3 貿易振興費	12,934	12,738	196	—	—	—	12,934	9 旅費	620	(企業振興課)	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	40 33 11,132 594 515	1国際経済交流支援
4 金融対策費	92,536,143	93,757,127	△1,220,984	—	—	92,034,600 使用料及び手数料 600 諸収入 92,034,000	501,543	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	588 1,347 93 215 141 101 529,658 92,004,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 300 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 92,005,620 2信用補完制度実施 529,648 3金融業務促進 575
5 物産観光幹旋費	67,121	77,109	△9,988	—	—	—	67,121	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	2,190 3,835 1,207 30 41,585 10,695 7,579	(企業振興課) 1優良県産品振興 5,898 2プレミアム和歌山ブランド化推進 34,582 (観光振興課) 1観光センター運営 26,641
計	94,530,121	95,748,424	△1,218,303	—	—	92,082,526	2,447,595			

(項) 2 工 鉱 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 工鉱業総務費	千円 779,682	千円 726,345	千円 53,337	千円 255,166	千円 -	千円 -	千円 524,516	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 1,008 270,158 140,370 90,696 732 9,637 3,217 700 25,853 2,754 100 234,457	(商工観光労働総務課) 1工鉱業指導 (商工振興課) 1職員費 12人 2一般指導 3石油貯蔵施設立地対策 (企業振興課) 1職員費 34人 (産業技術政策課) 1職員費 15人 2水力発電施設周辺地域交付金 3産業技術・エネルギー振興 4新エネルギー創出促進 5海洋エネルギー創出促進 (企業立地課) 1職員費 11人	828 82,825 3,414 192,535 226,991 109,852 40,989 6,199 18,907 15,586 81,556
2 中小企業振興費	728,265	735,905	△7,640	2,850	-	221,716	503,699	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	1,716 4,231 9,452 3,416 780	(商工観光労働総務課) 1情報・産業高度化支援 (商工振興課) 1サービス産業県外市場開拓支援 (企業振興課)	10,730 3,374

(商 工 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
						諸 収 入 4,094				
								13 委 託 料 18,522	1 地場産業等総合振興	8,214
								14 使用料及び賃借料 25,015	2 皮革産業総合振興	12,843
								18 備品購入費 460	3 伝統工芸品リバイバル支援	4,344
								19 負担金、補助及び交付金 663,061	4 中小企業等支援	4,923
								25 積立金 1,612	5 産業支援補助	140,181
									6 起業家創出支援	23,614
									7 和歌山県産業表彰制度	9,367
									8 中小企業支援センター	62,541
									9 成長企業支援	10,146
									10 和歌山産品販促支援	42,917
									11 わかやま産業交流サロン	1,199
									12 わかやま地場産業ブランド力強化支援	108,345
									13 販売力強化支援	9,926
									14 きのくにロボットフェスティバル開催支援	2,350
									15 わかやま塾 (産業技術政策課)	5,500
									1 知的財産戦略	14,826
									2 科学技術コーディネート機能強化	2,704
									3 先駆的産業技術研究開発支援	217,088
									4 研究開発推進基金	1,612
									5 冒認出願商標対策	1,000

											6新技術育成のための情報活用支援	2,000
											7未来企業育成	23,124
											8産学連携コンシェルジュ	5,397
3 企業立地対策費	1,920,307	1,419,918	500,389	8,000	—	1,895,685 財産収入 5,952 繰入金 1,744,105 諸収入 145,628	16,622	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 25 積立金	144 648 10,108 2,074 1,823 6,675 931 100 1,033,724 712,500 151,580	(企業立地課) 1企業誘致活動 2企業立地促進対策助成 3企業立地促進資金融資 4企業誘致広報 5あやの台北部用地開発	2,000 23,124 5,397 15,529 1,012,156 859,859 9,093 23,670	
4 計量検定費	6,587	7,121	△534	—	—	7,866 使用料及び手数料 7,248 諸収入 618	△1,279	7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	114 1,166 1,430 316 2,652 178 731	(商工観光労働総務課) 1計量器検定・指導啓発		
5 工業技術センター費	837,673	745,748	91,925	190,126	—	103,132	544,415	1 報酬	852	(工業技術センター)		

(商工費)

出 93

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 48,000		2 給料 263,011	1職員費 67人 489,467	
						財産収入 60		3 職員手当等 136,105	2工業技術センター運営 60,476	
						諸収入 55,072		4 共済費 90,354	3地域産業活性化促進 131,020	
								8 報償費 1,826	4工業技術センター本館他外壁改修他工事 156,710	
								9 旅費 11,598		
								11 需用費 87,014		
								12 役務費 5,933		
								13 委託料 27,583		
								14 使用料及び賃借料 4,236		
								15 工事請負費 150,718		
								18 備品購入費 57,492		
								19 負担金、補助及び交付金 756		
								22 補償、補填及び賠償金 120		
								27 公課費 75		
計	4,272,514	3,635,037	637,477	456,142	—	2,228,399	1,587,973			

(項) 3 観 光 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源			金額		区 分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 観 光 費	千円 1,529,631	千円 870,677	千円 658,954	千円 8,000	千円 -	千円 439	千円 1,521,192	千円			
						使用料及び手数料					
								1 報 酬	5,966	(観光振興課)	
								2 給 料	157,446	1職員費 40人 291,874	
								3 職員手当等	82,104	2観光客誘致対策 84,699	
								4 共 済 費	52,572	3戦略的首都圏対策 32,264	
								8 報 償 費	1,536	4コンベンション誘致推進 14,395	
								9 旅 費	26,632	5わかやま「観光力」推進 124,546	
								11 需 用 費	18,953	6世界遺産推進 20,811	
								12 役 務 費	2,407	7和歌山県世界遺産センター運営 11,838	
								13 委 託 料	175,246	8わかやま観光リレーキャンペーン 109,000	
								14 使用料及び賃借料	8,235	9体験観光魅力アップ 11,130	
								18 備品購入費	72	(観光交流課)	
								19 負担金、補助及び交付金	998,417	1国際観光推進 62,819	
								27 公 課 費	45	2教育旅行誘致推進 12,175	
										3国際チャーター便就航促進 5,000	
										4外国人観光客受入環境整備 11,013	
										5観光施設整備補助 15,000	
										6観光トイレ整備補助 723,067	
計	1,529,631	870,677	658,954	8,000	-	439	1,521,192				

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	千円 3,723,400	千円 3,580,231	千円 143,169	千円 878	千円 -	千円 259,606	千円 3,462,916			
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	千円 35,581	(県土整備総務課)
						繰 入 金 232,850		2 給 料	1,563,195	1職員費 438人 2,924,765
						諸 収 入 26,440		3 職員手当等	809,730	2土木関係企画事務 808
								4 共 済 費	553,241	3地震・津波被害に備えた建設部 庁舎の移転・建替 272,861
								8 報 償 費	10,398	(上記のうち人件費 1,351)
								9 旅 費	7,420	(技術調査課)
								10 交 際 費	65	1建設工事統計調査 878
								11 需 用 費	1,461	2積算単価調査委託 45,747
								12 役 務 費	1,226	3公的処分場管理 2,000
								13 委 託 料	214,433	4公共工事等統合支援システム運 用 143,354
								14 使用料及び賃 借料	134,414	5「総合評価落札方式」による入 札の促進 3,753
								15 工事請負費	1,830	6県内建設業界の競争力強化 (上記のうち人件費 50) 2,281
								17 公有財産購入 費	232,850	(検査・技術支援課)
								18 備 品 購 入 費	100	1公共事業再評価委員会 800
								19 負担金、補助 及び交付金	144,784	2技術力等向上支援 8,668
								22 補償、補填及 び賠償金	12,672	3公共インフラ点検受託 (用地対策課) 12,000
										1委員報酬 7人 6,000

(土 木 費)

出 97

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										2土地収用 12,416
										3用地処理 287,069
2 建設業指導監督費	9,738	9,232	506	—	—	83,452	△73,714	1 報酬 384		(技術調査課)
						使用料及び手数料 83,422		8 報償費 30		1建設業指導監督
						諸収入 30		9 旅費 1,337		
								11 需用費 473		
								12 役務費 184		
								13 委託料 3,420		
								14 使用料及び賃借料 3,826		
								18 備品購入費 70		
								19 負担金、補助及び交付金 14		
3 建築指導費	1,756,774	282,374	1,474,400	818,483	—	275,465	662,826	1 報酬 808		(都市政策課)
						使用料及び手数料 75,465		2 給料 1,989		1開発・宅地造成指導 3,745
						繰入金 200,000		3 職員手当等 949		(建築住宅課)
								4 共済費 698		1住宅関連指導 12,120
								8 報償費 552		2住宅供給公社指導 1,551
								9 旅費 8,532		3住宅新築資金等貸付助成 46,926
								11 需用費 10,816		4特定優良賃貸住宅供給促進 3,252
								12 役務費 924		5公営住宅建設等推進 2,602
								13 委託料 36,809		6地域優良賃貸住宅供給促進 27,600
								14 使用料及び賃借料 2,187		7建築行政指導 18,643

								18 備品購入費	200	8建物統計調査	402
								19 負担金、補助 及び交付金	1,692,310	9福祉のまちづくり推進	2,051
										10住宅耐震化促進	136,750
										11住生活総合調査	4,602
										12大規模建築物の耐震化促進	1,491,372
										(上記のうち人件費	3,636)
										(公共建築課)	
										1宅地建物取引業指導	5,158
計	5,489,912	3,871,837	1,618,075	819,361	—	618,523	4,052,028				

(項) 2 道路橋りよう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りよう総務費	千円 301,410	千円 300,732	千円 678	千円 19,800	千円 -	千円 130,907	千円 150,703	千円		
						使用料及び手数料				
								2 給料	61,851 (県土整備総務課)	
								3 職員手当等	40,665 1職員費 11人 113,739	
								4 共済費	22,850 (道路政策課)	
								9 旅費	1,080 1道路調査 115,778	
								11 需用費	1,397 2道路整備促進活動 1,362	
								12 役務費	3,145 (上記のうち人件費 227)	
								13 委託料	163,100 (道路保全課)	
								14 使用料及び賃借料	3,400 1市町村道路事業指導監督 18,000	
								18 備品購入費	2,886 2道路調査 40,000	
								19 負担金、補助及び交付金	1,036 3道路管理 12,531 (上記のうち人件費 1人 11,400)	
2 道路維持費	9,435,080	8,574,237	860,843	2,845,353	2,456,800	491,639	3,641,288	1 報酬	12,000 (県土整備総務課)	
						繰入金 444,596		2 給料	376,783 1職員費 62人 430,776	
						諸収入 47,043		3 職員手当等	190,277 (道路保全課)	
								4 共済費	132,059 1道路災害防除 521,550	
								8 報償費	8,000 2交通安全施設等整備 503,500	
								9 旅費	8,700 3道路維持 2,727,105	
								11 需用費	340,436 4県際道路管理 82,735	
								12 役務費	58,540 5橋りよう長寿命化対策 298,200	
								13 委託料	729,644 6道路保全 4,871,214 (上記のうち人件費 38人 266,343)	

									14 使用料及び賃借料	31,200	
									15 工事請負費	6,064,048	
									16 原材料費	76,608	
									17 公有財産購入費	349,516	
									18 備品購入費	64,600	
									19 負担金、補助及び交付金	500	
									22 補償、補填及び賠償金	989,669	
									27 公課費	2,500	
3 道路新設改良費	36,128,462	33,732,951	2,395,511	11,690,484	22,094,300	1,319,242	1,024,436	1 報酬	40,000	(道路政策課)	
						繰入金 1,095,442		2 給料	350,037	1直轄道路事業負担金	11,444,800
						諸収入 223,800		3 職員手当等	187,019	(道路保全課)	
								4 共済費	129,365	1市町村道路事業補助	95,970
								9 旅費	36,000	(道路建設課)	
								11 需用費	112,879	1道路改良	18,734,175
								12 役務費	71,200	2広域地方計画道路改良	130,000
								13 委託料	2,057,529	3地方特定道路整備	3,510,817
								14 使用料及び賃借料	264,600	4半島振興道路整備	525,000
								15 工事請負費	14,568,606	5小規模道路改良	1,456,700
								17 公有財産購入費	3,175,590	6サイクリングロード整備	231,000
								18 備品購入費	20,000	(上記のうち人件費 94人	659,921)
								19 負担金、補助及び交付金	11,545,770		
								22 補償、補填及び賠償金	3,566,867		
								27 公課費	3,000		

(土木費)

出 101

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 高速道路建設費	137,000	216,483	△79,483	—	—	120,000	17,000	2 給料	18,051	(道路政策課)
						諸収入		3 職員手当等	8,613	1 高速道路関連市町村道等整備補助
								4 共済費	6,336	2 湯浅御坊道路用地事務
								9 旅費	3,000	3 (仮称) 和歌山南スマートインターチェンジ整備
								11 需用費	8,500	(上記のうち人件費 4人 33,000)
								12 役務費	5,000	
								13 委託料	65,000	
								14 使用料及び賃借料	5,500	
								19 負担金、補助及び交付金	17,000	
5 公共道路用地先行取得費	84	1,575	△1,491	—	—	—	84	28 繰出金	84	(道路政策課)
										1 用地取得事業特別会計繰出金
計	46,002,036	42,825,978	3,176,058	14,555,637	24,551,100	2,061,788	4,833,511			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 河川総務費	千円 762,578	千円 766,909	千円 △4,331	千円 483	千円 -	千円 204,768	千円 557,327	千円		
						使用料及び手数料 179,133				
						諸 収 入 25,635				
								1 報 酬	14,832	(県土整備総務課)
								2 給 料	188,890	1職員費 46人 359,567
								3 職員手当等	102,867	(河川課)
								4 共 済 費	67,810	1河川管理 53,861
								8 報 償 費	19,196	2河川調査 140,000
								9 旅 費	1,243	3利水・水害統計調査事務 1,011
								11 需 用 費	15,456	4ダム管理 58,070
								12 役 務 費	3,334	5ダム修繕 150,069
								13 委 託 料	265,656	
								14 使用料及び賃借料	538	
								15 工事請負費	81,297	
								18 備品購入費	625	
								19 負担金、補助及び交付金	791	
								27 公 課 費	43	
2 河川改良費	10,335,068	14,382,427	△4,047,359	3,913,323	4,168,800	1,006,400	1,246,545	1 報 酬	14,048	(河川課)
						繰 入 金 969,650		2 給 料	159,126	1河川等災害関連 2,704,129
						諸 収 入 36,750		3 職員手当等	82,927	2切目川河川総合開発 525,000
								4 共 済 費	58,154	3市町村河川事業指導監督 1,025
								7 賃 金	1,000	4直轄河川関係事業負担金 603,858
								9 旅 費	10,500	5堤防改修 900,000
								11 需 用 費	80,048	6河川修繕 1,070,952

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費	34,805	7ポンプ場施設管理	118,004
								13 委 託 料	1,093,139	8高速道路関連河川改修	127,000
								14 使用料及び賃借料	66,000	9河川整備	4,253,600
								15 工事請負費	7,387,363	10河川受託工事	31,500
								17 公有財産購入費	436,055	(上記のうち人件費 42人	297,907)
								18 備品購入費	5,045		
								19 負担金、補助及び交付金	604,358		
								22 補償、補填及び賠償金	302,000		
								27 公 課 費	500		
3 砂 防 費	6,654,187	5,691,168	963,019	2,166,820	3,572,400	122,590	792,377	1 報 酬	8,160	(砂 防 課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	80,266	1急傾斜地崩壊対策	1,134,000
						56,150		3 職 員 手 当 等	43,300	2砂防修繕	170,000
						使用料及び手数料		4 共 済 費	29,474	3砂防調査	27,000
						90		9 旅 費	8,463	4採石業取締指導	701
						繰 入 金		11 需 用 費	29,180	5総合土砂災害対策情報システム整備	31,593
						34,850		12 役 務 費	17,093	6災害関連緊急砂防等	300,000
						諸 収 入		13 委 託 料	1,014,100	7砂防	3,002,893
						31,500		14 使用料及び賃借料	30,060	8小規模がけ崩れ対策	201,400
								15 工事請負費	3,885,525	9特定緊急砂防等	312,900
								17 公有財産購入費	105,200	10直轄特定緊急砂防等事業負担金	1,340,000
								18 備品購入費	4,000	11津波避難昇降路設置	18,900
								19 負担金、補助及び交付金	1,341,066		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	58,000 300	12和歌山県土砂災害啓発センター (仮称) 整備 (上記のうち人件費 21人 151,740)	114,800
4 海岸保全費	274,280	270,985	3,295	129,000	145,200	—	80	2 給 料 3 職員手当等 4 共 濟 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	5,016 2,392 1,760 1,000 2,512 1,550 6,000 3,000 250,000 1,000 50	(港湾整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 1人 9,168)	
5 水 防 費	52,621	49,846	2,775	—	—	155	52,466	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	96 50 2,205 6,904 30,218 40 12,773 115 220	(河 川 課) 1水防	
計	18,078,734	21,161,335	△3,082,601	6,209,626	7,886,400	1,333,913	2,648,795				

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾管理費	932,010	1,103,120	△171,110	1,640	—	159,616	770,754	1 報酬	904	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 156,237		2 給料	169,370	1職員費 41人 312,058
						諸収入 3,379		3 職員手当等	98,914	(港湾空港課)
								4 共済費	57,494	1港湾・海岸管理 74,400
								8 報償費	36	2海浜公園管理・運営 46,433
								9 旅費	1,605	3和歌山マリーナシティ管理・運営 28,219
								11 需用費	32,602	
								12 役務費	3,132	4県営港湾施設管理特別会計繰出金 3,186
								13 委託料	239,484	5水軒の浜再生 12,000
								14 使用料及び賃借料	4,377	6放置艇“0”大作戦 27,800
								15 工事請負費	309,041	(港湾整備課)
								16 原材料費	70	1港湾統計調査 1,640
								18 備品購入費	10,462	2港湾調査 20,000
								19 負担金、補助及び交付金	1,333	3海岸調査 30,000
								28 繰出金	3,186	4港湾防災計測機器管理 3,878
										5港湾修繕 100,000
										6海岸修繕 243,000
										7和歌山下津港湾事務所庁舎建替 29,396
										(上記のうち人件費 2人 13,720)
2 港湾建設費	5,227,154	4,721,824	505,330	1,166,360	3,167,400	599,302	294,092	1 報酬	5,000	(港湾整備課)
								2 給料	41,114	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,637,022

						繰入金 600		3 職員手当等 23,617	23,617	2港湾受託 493,702	
						諸収入 598,702		4 共 済 費 15,231	15,231	3港湾施設整備 2,280,730	
								9 旅 費 6,050	6,050	4県単港湾施設整備 191,600	
								11 需 用 費 17,848	17,848	5海岸整備 (港湾) 624,100	
								12 役 務 費 6,200	6,200	(上記のうち人件費 11人 79,162)	
								13 委 託 料 132,400	132,400		
								14 使用料及び賃 借料 22,000	22,000		
								15 工事請負費 3,290,072	3,290,072		
								18 備品購入費 5,000	5,000		
								19 負担金、補助 及び交付金 1,662,322	1,662,322		
								27 公 課 費 300	300		
3 空港管理費	382,078	561,958	△179,880	3,000	3,000	147,014	229,064	1 報 酬 2,307	2,307	(港湾空港課)	
						使用料及び手 数料 27,233		2 給 料 103	103	1南紀白浜空港管理 314,117	
						財 産 収 入 2 81,144		3 職員手当等 50	50	2空港修繕 61,901	
						繰入金 81,144		4 共 済 費 36	36	3空港整備 6,060	
						諸収入 38,635		8 報 償 費 670	670	(上記のうち人件費 189)	
								9 旅 費 4,822	4,822		
								11 需 用 費 19,256	19,256		
								12 役 務 費 2,573	2,573		
								13 委 託 料 121,726	121,726		
								14 使用料及び賃 借料 31,566	31,566		
								15 工事請負費 41,475	41,475		
								18 備品購入費 83,144	83,144		
								19 負担金、補助 及び交付金 36,781	36,781		

(土 木 費)

(土木費)

出 108

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	25 積立金	37,245	
								27 公課費	324	
計	6,541,242	6,386,902	154,340	1,171,000	3,170,400	905,932	1,293,910			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 5 都 市 計 画 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 都市計画総務費	1,066,509	984,398	82,111	13,827	—	207,825	844,857	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料	1,232 99,736 53,336 36,095 82 5,189 5,637 905 606,153 1,986 200 7,345 248,613	(県土整備総務課) 1職員費 24人 (都市政策課) 1都市計画推進 2屋外広告物並びに風致地区取締 3都市計画指導監督 4わかやま 景観保全と形成 5都市公園維持運営管理委託 6河西緩衝緑地取得 7河西緩衝緑地維持運営管理委託 8和歌公園維持運営管理委託 9橋本体育館維持運営管理委託 10県民水泳場維持運営管理委託 11都市空間の再構築戦略 (上記のうち人件費 1人	180,870 26,427 8,838 15,373 6,532 118,286 248,613 150,523 60,461 71,283 169,303 10,000 8,297)
2 街路事業費	2,180,350	1,450,000	730,350	1,160,900	397,200	612,791	9,459	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費	3,000 28,890 17,785 10,640 3,020 14,587	(道路建設課) 1公共街路 2地方特定道路整備 (街路) 3街路整備 (上記のうち人件費 8人	1,870,200 270,150 40,000 56,815)

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費	5,600	
								13 委 託 料	212,000	
								14 使用料及び賃借料	28,000	
								15 工事請負費	1,296,350	
								17 公有財産購入費	217,778	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	500	
								22 補償、補填及び賠償金	340,000	
								27 公 課 費	200	
3 公園費	119,905	356,783	△236,878	26,141	32,100	9,828	51,836	1 報 酬	200	(都市政策課)
						繰入金		2 給 料	2,307	1公園整備
								3 職員手当等	1,100	(上記のうち人件費 4,216)
								4 共 済 費	809	
								9 旅 費	200	
								11 需 用 費	1,000	
								13 委 託 料	24,904	
								14 使用料及び賃借料	528	
								15 工事請負費	80,280	
								18 備品購入費	8,577	
4 下水道事業費	901,446	908,938	△7,492	8,500	—	—	892,946	2 給 料	2,789	(下水道課)
								3 職員手当等	1,332	1下水道推進 11,986
								4 共 済 費	979	2下水道等水洗化促進補助 825

								9 旅 費	1,500	3下水道事業促進整備交付金	46,640
								11 需 用 費	2,735	4流域下水道事業特別会計繰出金 (維持管理)	94,749
								14 使用料及び賃 借料	1,600	5流域下水道事業特別会計繰出金 (建設・償還)	747,246
								19 負担金、補助 及び交付金	48,516	(上記のうち人件費	5,100)
								28 繰 出 金	841,995		
計	4,268,210	3,700,119	568,091	1,209,368	429,300	830,444	1,799,098				

(項) 6 住 宅 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 住宅管理費	千円 672,028	千円 711,778	千円 △39,750	千円 —	千円 —	千円 1,292,363 使用料及び手 数料	千円 △620,335	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金 22 補償、補填及 び賠償金	千円 7,527 3,150 185 66,520 3,620 364,820 7,913 25,650 999 190,819 825	(建築住宅課) 1公営住宅管理	
2 住宅建設費	1,485,891	1,265,662	220,229	579,931	593,900	—	312,060	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料	1,481 2,298 1,096 1,040 504 4,381 1,000 27,444 2,844	(建築住宅課) 1公営住宅建設 2被災者住宅支援 3被災者住宅再建支援 (上記のうち人件費 4,200)	1,232,647 1,244 252,000

								15 工事請負費	1,191,203	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	252,200	
計	2,157,919	1,977,440	180,479	579,931	593,900	1,292,363	△308,275			

(款) 9 警 察 費
(項) 1 警 察 管 理 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 公安委員会費	千円 31,306	千円 34,207	千円 △2,901	千円 —	千円 —	千円 41,972	千円 △10,666	1 報 酬	千円 18,623	(警察本部)	
						使用料及び手数料 41,927		4 共 済 費	1,365	1 委員報酬 3人 6,360	
						諸 収 入 45		8 報 償 費	378	2 公安委員会運営 4,135	
								9 旅 費	2,581	3 各種営業許可事務 7,815	
								11 需 用 費	2,155	4 警察音楽隊運営 12,996	
								12 役 務 費	200		
								13 委 託 料	5,414		
								14 使用料及び賃借料	556		
								19 負担金、補助及び交付金	34		
2 警察本部費	22,734,114	22,631,099	103,015	1,000	655,000	30,839	22,047,275	1 報 酬	65,006	(警察本部)	
						使用料及び手数料 8,844		2 給 料	9,350,209	1 職員費 21,134,742	
						財 産 収 入 3,058		3 職 員 手 当 等	8,867,387	警察官 2,169人 一般職員 325人	
						諸 収 入 18,937		4 共 済 費	3,145,508	2 警察運営 452,881	
								8 報 償 費	37,027	3 警察庁舎管理 411,722	
								9 旅 費	70,096	4 機動力強化 51,544	
								10 交 際 費	500	5 警察職員福利厚生 259,478	
								11 需 用 費	471,587	6 情報管理業務 423,747	
								12 役 務 費	90,154		
								13 委 託 料	166,061		

(警察費)

(警察費)

出 116

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	439,276 18,160 798 12,345		
3 警察施設費	2,366,199	1,696,641	669,558	342,467	342,400	1,499,517	181,815	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	5,035 2,404 1,765 2,900 46,060 2,324 205,281 12,094 2,080,548 4,286 3,502	(警察本部) 1警察施設等整備 2地域警察活動拠点整備 3警察施設耐震改修 4田辺警察署庁舎新築 5大規模地震・津波緊急対策(代替指揮所等整備) 6新宮警察署庁舎新築 7高速道路交通警察隊分駐隊舎新築 8女性被害者等への対応強化 (上記のうち人件費 1人	86,345 107,509 87,073 1,695,942 180,857 93,465 101,264 13,744 9,204)
4 運転免許費	674,151	615,870	58,281	—	—	1,099,076	△424,925	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	406 3,487 161,633 14,719 435,657 55,956	(警察本部) 1運転免許	

								18 備品購入費	1,785	
								19 負担金、補助 及び交付金	181	
								27 公 課 費	327	
5 恩給及び退 職年金費	92,699	101,735	△9,036	—	—	—	92,699	6 恩給及び退職 年金	92,699	(警察本部) 1 恩給
計	25,898,469	25,079,552	818,917	343,467	997,400	2,671,404	21,886,198			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	2,920,656	2,771,288	149,368	495,357	348,400	322,814	1,754,085	1 報酬	172,834	(警察本部)	
						使用料及び手数料		4 共済費	26,784	1警察行政活動	176,021
						53,693		5 災害補償費	4,188	2警察装備	302,750
						繰入金		8 報償費	27,137	3留置管理	58,053
						129,778		9 旅費	101,543	4一般犯罪捜査活動	224,452
						諸収入		11 需用費	590,540	5組織犯罪捜査活動	52,711
						139,343		12 役務費	404,969	6生活安全活動	48,238
								13 委託料	286,604	7地域警察活動	353,882
								14 使用料及び賃借料	376,217	8水上警察活動	3,410
								15 工事請負費	865,896	9航空隊活動	210,148
								18 備品購入費	57,487	10交通安全活動	18,249
								19 負担金、補助及び交付金	6,457	11交通指導取締活動	59,332
										12交通安全施設整備	699,113
										13交通安全施設維持管理	380,944
										14総合警備対策	23,743
										15犯罪被害者支援	5,403
										16放置駐車対策	95,383
										17警衛警備	55,688
										18犯罪の起きにくい社会づくりの推進	17,323
										19大規模地震・津波緊急対策	54,298

										20少年の非行防止・保護対策の強化	35,321
										21犯罪の徹底検挙のための捜査力強化	46,194
計	2,920,656	2,771,288	149,368	495,357	348,400	322,814	1,754,085				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	千円 13,791	千円 13,835	千円 △44	千円 —	千円 —	千円 —	千円 13,791	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 11,136 152 1,046 140 288 1,029	(総務課) 1委員報酬 5人 2教育委員会運営	11,112 2,679
2 事務局費	1,498,824	1,571,068	△72,244	2,124	—	—	1,496,700	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	千円 2,244 528,036 489,754 169,999 108 15,471 100 19,905 5,324 29,267 105,349 75,091 3,500	(総務課) 1事務局等運営 2公立諸学校施設整備指導 3教育広報 (給与課) 1職員費 120人 (福利課) 1児童手当 2県教職員住宅建設資金償還 3教育庁等職員安全衛生管理 4県教職員住宅解体撤去	56,923 2,124 18,152 1,165,584 22,205 93,228 59,548 81,060

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金	54,516	
								27 公 課 費	160	
3 教職員人事費	12,425,015	11,427,637	997,378	—	4,291,300	7,398	8,126,317	1 報 酬	12,075	(給 与 課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	12,342,223	1退職手当 11,973,258
								4 共 済 費	18,807	2給与費執行管理指導 35,036
								8 報 償 費	588	3学校事務管理指導業務 17,616
								9 旅 費	4,677	(福 利 課)
								11 需 用 費	4,900	1児童手当 368,965
								12 役 務 費	555	(学校人事課)
								13 委 託 料	32,632	1小中学校教職員人事運営 20,256
								14 使用料及び賃借料	6,668	2教員採用選考検査 7,555
								19 負担金、補助及び交付金	1,890	3教員免許事務 2,329
4 教育連絡調整費	681,609	603,922	77,687	128,082	—	1,982	551,545	1 報 酬	223,869	(総 務 課)
						財産収入 10		4 共 済 費	9,059	1教育改革推進 2,657
						繰 入 金 705		8 報 償 費	16,982	2親と子どものためのきらめき“夢”トーク 2,215
						諸 収 入 1,267		9 旅 費	34,315	3教育ネットワーク整備 42,654
								11 需 用 費	22,926	4 I C T環境の整備と校務支援システムの運用管理 47,322
								12 役 務 費	14,961	5被災児童生徒就学支援 (生涯学習課) 715
								13 委 託 料	123,936	
								14 使用料及び賃借料	41,482	
								18 備 品 購 入 費	6,500	1人権教育推進 5,140

								19 負担金、補助及び交付金	7,215	2進学奨励	84,111
								20 扶 助 費	41,405	3修学奨励金特別会計繰出金	57,111
								23 償還金、利子及び割引料	81,813	4奨学のための給付金（公立分）	41,405
								25 積 立 金	10	（学校指導課）	
								27 公 課 費	25	1学校教育運営管理	42,486
								28 繰 出 金	57,111	2産業教育振興	3,316
										3特別支援教育振興	9,529
										4外国語指導助手配置	56,053
										5特別支援学校看護師派遣	33,690
										6特別支援教育専門性向上	1,767
										7いじめ対策総合推進	169,681
										8公立小中学校の適正規模化にか かる市町村支援	1,942
										9「ことばの力」向上プログラム	3,435
										10国際人育成プロジェクト	24,196
										11きのくに科学オリンピック	2,896
										12きのくに学力向上総合支援	14,480
										13就職支援プロジェクト	22,695
										14きのくに学力定着フォローアッ プ （学校人事課）	6,747
										1学校教育運営管理	5,366
5 教育センタ ー費	56,134	51,587	4,547	3,900	—	—	52,234	1 報 酬	2,246	（教育センター）	
								8 報 償 費	2,639	1教育センター学びの丘運営管理	27,259
								9 旅 費	17,673	2基本研修	18,550

(教 育 費)

出 123

(教育費)

出 __ 124

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	4,340	3 専門研修	5,393
								12 役務費	1,418	4 教育相談推進	2,367
								13 委託料	3,900	5 学校支援・調査研究	2,565
								14 使用料及び賃借料	1,863		
								19 負担金、補助及び交付金	21,948		
								27 公課費	107		
6 恩給及び退職年金費	86,940	108,157	△21,217	—	—	—	86,940	6 恩給及び退職年金	86,940	(福利課) 1 恩給及び退職年金	84,518 2,422
7 私立学校費	4,399,079	4,329,746	69,333	1,221,436	—	8,792	3,168,851	1 報酬	224	(総務学事課)	
						財産収入 219		8 報償費	68	1 私立学校振興	4,397,641
						繰入金 8,573		9 旅費	1,417	私立高等学校等経常費補助金	3,545,584
								11 需用費	387	私立幼稚園預かり保育推進補助金	65,040
								14 使用料及び賃借料	60	私立高等学校授業料減額補助金	27,018
								19 負担金、補助及び交付金	4,387,650	私立幼稚園障害児教育教育費補助金	39,200
								20 扶助費	7,835	私立学校教育研究事業費補助金	3,367
								23 償還金、利子及び割引料	1,219	日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,363
								25 積立金	219	私立学校教職員退職金社団補助金	35,081
										私立幼稚園就園支援事業補助金	263
										私立専修学校等運営事業費補助金	6,850
										高等学校等就学支援金	652,404
										私立高等専修学校特色教育推進事業補助金	300

										奨学のための給付金	7,835
										その他指導育成事務費等	2,336
										2和歌山県高等学校等修学支援対策基金	1,438
計	19,161,392	18,105,952	1,055,440	1,355,542	4,291,300	18,172	13,496,378				

(項) 2 小 学 校 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	30,932,270	32,789,400	△1,857,130	8,013,960	—	—	22,918,310	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	227,855 16,906,409 7,749,303 5,917,601 2,136 126,963 2,003	(給 与 課) 1教職員費 3,958人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	30,572,759 208,495 126,963 24,053
計	30,932,270	32,789,400	△1,857,130	8,013,960	—	—	22,918,310				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	18,517,061 ^{千円}	19,223,101 ^{千円}	△706,040 ^{千円}	4,858,298 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	13,658,763 ^{千円}	1 報 酬	168,338 ^{千円}	(給 与 課)	
								2 給 料	9,948,275	1教職員費 2,396人	
								3 職員手当等	4,824,845	2非常勤講師等配置	
								4 共 済 費	3,431,846	3職員旅費	
								7 賃 金	2,136	4学力アップ非常勤配置	
								9 旅 費	139,585		
								14 使用料及び賃借料	100		
								19 負担金、補助及び交付金	1,936		
2 教育振興費	46,558	45,290	1,268	—	—	—	46,558	11 需 用 費	37,750	(総 務 課)	
								12 役 務 費	1,425	1県立中学校一般運営費	
								14 使用料及び賃借料	1,440		
								18 備品購入費	5,910		
								19 負担金、補助及び交付金	33		
計	18,563,619	19,268,391	△704,772	4,858,298	—	—	13,705,321				

(項) 4 高等学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 高等学校総務費	17,777,066	17,874,141	△97,075	1,529,695	—	914,355	15,333,016	1 報酬	290,573	(給与課)
						使用料及び手数料 914,129		2 給料	9,450,025	1教職員費 2,192人
						諸収入 226		3 職員手当等	4,652,729	2非常勤講師等配置
								4 共済費	2,996,999	3職員旅費
								7 賃金	144,576	4学力アップ非常勤配置
								8 報償費	3,497	(学校指導課)
								9 旅費	227,856	1入学選抜
								11 需用費	6,514	
								12 役務費	173	
								14 使用料及び賃借料	2,589	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助及び交付金	1,335	
2 全日制高等学校管理費	1,326,222	1,253,412	72,810	—	—	68,915	1,257,307	8 報償費	755	(総務課)
						使用料及び手数料 49,371		9 旅費	1,478	1全日制高等学校一般運営費
						財産収入 17,244		11 需用費	931,901	2校舎等修繕
						繰入金 2,300		12 役務費	56,312	
								13 委託料	184,876	
								14 使用料及び賃借料	82,892	
								16 原材料費	50	
								18 備品購入費	61,877	

								19 負担金、補助 及び交付金	5,880		
								27 公 課 費	201		
3 定時制高等 学校管理費	69,107	61,106	8,001	—	—	—	69,107	8 報 償 費	26	(総 務 課)	
								9 旅 費	100	1定時制高等学校一般運営費	61,095
								11 需 用 費	43,771	2校舎等修繕	5,640
								12 役 務 費	2,613	(健康体育課)	
								13 委 託 料	11,759	1補食給食	2,372
								14 使用料及び賃 借料	2,861		
								18 備品購入費	7,595		
								19 負担金、補助 及び交付金	382		
4 教育振興費	1,011,432	218,207	793,225	794,446	—	—	216,986	1 報 酬	1,470	(総 務 課)	
								4 共 済 費	224	1全日制高等学校遠距離通学費等 補助金	9,055
								9 旅 費	78	2定時制、通信制修学奨励	5,254
								11 需 用 費	2,630	3教育設備等整備	204,677
								12 役 務 費	1,194	4高等学校就学支援	792,446
								14 使用料及び賃 借料	152,377		
								18 備品購入費	52,572		
								19 負担金、補助 及び交付金	798,367		
								21 貸 付 金	2,520		
5 学校建設費	1,961,030	1,713,385	247,645	—	—	1,365,000	596,030	1 報 酬	4,464	(総 務 課)	
						繰 入 金		2 給 料	3,518	1校舎等指定修繕	46,269
								3 職員手当等	1,679	2諸施設整備	21,399
								4 共 済 費	1,475	3校地等整備	39,107

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費	1,694	4大規模改造	367,513
								11 需用費	20,481	5防災機能整備	136,050
								12 役 務 費	250	6校舎等増改築	1,174,434
								13 委 託 料	126,496	7定時制校舎等整備	142,088
								14 使用料及び賃借料	225	8さわやかクール教室整備	34,170
								15 工事請負費	1,708,478	(上記のうち人件費 1人	6,432)
								18 備品購入費	92,170		
								19 負担金、補助及び交付金	100		
6 通信教育費	15,097	13,682	1,415	—	—	—	15,097	11 需用費	8,349	(総務課)	
								12 役 務 費	2,077	1通信制高等学校一般運営費	
								13 委 託 料	1,115		
								14 使用料及び賃借料	1,107		
								18 備品購入費	2,129		
								19 負担金、補助及び交付金	320		
計	22,159,954	21,133,933	1,026,021	2,324,141	—	2,348,270	17,487,543				

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	8,683,087	8,685,931	△2,844	1,265,343	—	655	7,417,089	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	15,228 4,362,849 2,028,816 1,498,170 248,245 600 52,667 175,492 11,650 260,011 12,064 12,729 2,942 1,624	(総務課) 1特別支援学校一般運営費 2校舎等修繕 3新設特別支援学校一般管理費 (給与課) 1教職員費 1,047人 2非常勤講師等配置 3職員旅費	431,867 21,904 20,559 7,853,162 301,825 53,770
2 教育振興費	186,630	179,994	6,636	76,173	—	—	110,457	18 備品購入費 20 扶助費	34,283 152,347	(総務課) 1特別支援学校教育設備等整備 2就学奨励	34,283 152,347
3 特別支援学校建設費	242,947	1,283,137	△1,040,190	11,603	23,200	194,288	13,856	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	537 257 187	(総務課) 1特別支援学校校舎等整備 2新設特別支援学校整備	34,888 208,059

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費 150 11 需用費 610 12 役務費 150 13 委託料 11,813 14 使用料及び賃借料 400 15 工事請負費 228,843	(上記のうち人件費 981)	
計	9,112,664	10,149,062	△1,036,398	1,353,119	23,200	194,943	7,541,402			

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	1,003,024	1,011,203	△8,179	15,727	—	—	987,297	1 報酬 1,072 2 給料 515,697 3 職員手当等 269,706 4 共済費 160,115 8 報償費 2,078 9 旅費 5,504 11 需用費 5,454 13 委託料 5,531 14 使用料及び賃借料 2,541 19 負担金、補助及び交付金 35,326	(給与課) 1職員費 128人 945,518 (生涯学習課) 1生涯学習運営管理 3,407 2生涯学習推進の基盤整備 1,939 3人権教育総合推進 11,833 4社会教育推進体制の充実 5,443 5放課後子ども教室推進 21,419 6きのくに共育コミュニティ 12,687 7「早ね・早おき・朝ごはん」実践 778	
2 視聴覚教育費	13,224	13,321	△97	—	—	4,500	8,724	1 報酬 2,964 8 報償費 91 9 旅費 330 11 需用費 4,652 12 役務費 376 13 委託料 3,903 14 使用料及び賃借料 251 18 備品購入費 657	(図書館) 1文化情報センター運営	
3 文化振興費	3,296	3,626	△330	—	—	—	3,296	9 旅費 600 11 需用費 100	(文化遺産課) 1文化振興	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	648		
								14 使用料及び賃借料	100		
								19 負担金、補助及び交付金	1,848		
4 文化財保護費	799,251	413,032	386,219	15,127	629,500	61,390	93,234	1 報酬	1,614	(文化遺産課)	
						使用料及び手数料		4 共済費	40	1文化財調査・管理	13,676
						1,301		7 賃金	6,845	2文化財保護育成補助	50,000
						財産収入		8 報償費	2,118	3国指定文化財管理	4,600
						135		9 旅費	8,392	4カモシカ通常調査	3,158
						繰入金		11 需用費	9,236	5世界遺産管理	11,805
						59,954		12 役務費	5	6県内遺跡発掘調査等	2,818
								13 委託料	29,957	7紀の川緑の歴史回廊推進	11,138
								14 使用料及び賃借料	1,639	8旧県会議事堂保存整備	681,959
								15 工事請負費	665,697	9「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査	5,524
								16 原材料費	20	10文化財国指定促進調査	6,135
								18 備品購入費	988	11岩橋千塚古墳群追加指定	8,438
								19 負担金、補助及び交付金	72,565		
								25 積立金	135		
5 図書館費	294,182	162,362	131,820	—	—	128,786	165,396	1 報酬	17,730	(図書館)	
						使用料及び手数料		9 旅費	890	1本館管理運営	215,029
						1		11 需用費	35,750	2市町村等図書館活動支援	850
						財産収入		12 役務費	2,089	3蔵書充実	62,528
						106					

						繰入金 128,087		13 委託料 41,584	4紀南図書館管理運営 6,229	
						諸収入 592		14 使用料及び賃借料 23,287	5館内サービス充実 9,546	
								15 工事請負費 119,093		
								18 備品購入費 53,467		
								19 負担金、補助及び交付金 186		
								25 積立金 106		
6 美術館費	269,148	184,482	84,666	20,560	—	15,536	233,052	1 報酬 16,200	(近代美術館)	
						使用料及び手数料 13,637		7 賃金 14,290	1管理運営 207,870	
						財産収入 277		8 報償費 252	2展覧会開催 54,209	
						諸収入 1,622		9 旅費 4,747	3美術作品等収集 7,069	
								11 需用費 93,202		
								12 役務費 3,015		
								13 委託料 75,328		
								14 使用料及び賃借料 2,446		
								15 工事請負費 50,706		
								18 備品購入費 7,069		
								19 負担金、補助及び交付金 1,881		
								27 公課費 12		
7 博物館費	57,463	82,506	△25,043	—	—	5,742	51,721	1 報酬 14,663	(博物館)	
						使用料及び手数料 3,606		7 賃金 4,160	1管理運営 42,889	
						財産収入 2,136		8 報償費 290	2展覧会開催 14,574	
								9 旅費 2,365		
								11 需用費 10,750		
								12 役務費 1,097		

(教育費)

出 135

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	15,240	
								14 使用料及び賃借料	513	
								18 備品購入費	8,332	
								19 負担金、補助及び交付金	45	
								27 公課費	8	
8 紀伊風土記の丘管理費	63,446	55,732	7,714	499	—	4,334	58,613	1 報酬	13,794	(紀伊風土記の丘)
						使用料及び手数料		4 共済費	1,309	1管理運営
						1,076		7 賃金	1,014	2展示・調査
						財産収入		8 報償費	66	3ふるさと紀の国ふれあい体験
						790		9 旅費	628	
						諸収入		11 需用費	13,046	
						2,468		12 役務費	1,649	
								13 委託料	9,099	
								14 使用料及び賃借料	70	
								15 工事請負費	22,218	
								16 原材料費	205	
								18 備品購入費	256	
								19 負担金、補助及び交付金	60	
								27 公課費	32	
9 自然博物館費	63,825	60,153	3,672	—	—	19,860	43,965	1 報酬	13,667	(自然博物館)
						使用料及び手数料		8 報償費	49	1管理運営
						19,481		9 旅費	1,349	2教育普及展示

						財 産 収 入 319		11 需 用 費	37,381	3資料収集調査	751
						諸 収 入 60		12 役 務 費	1,935		
								13 委 託 料	6,846		
								14 使用料及び賃 借料	1,939		
								18 備品購入費	546		
								19 負担金、補助 及び交付金	60		
								27 公 課 費	53		
計	2,566,859	1,986,417	580,442	51,913	629,500	240,148	1,645,298				

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	573,817	636,994	△63,177	12,229	—	129,810	431,778	1 報酬	1,000	(給与課)
						分担金及び負担金 38,139		2 給料	200,365	1職員費 65人 356,358
						諸収入 91,671		3 職員手当等	97,054	(健康体育課)
								4 共済費	58,939	1保健体育・給食管理運営 15,836
								7 賃金	603	2教職員児童生徒健康管理・健康指導 53,818
								8 報償費	1,565	3学校安全管理指導 139,773
								9 旅費	5,218	4わかやま学校・地域防災力アップ 6,165
								11 需用費	7,943	5実践の学校防災訓練支援 1,867
								12 役務費	2,822	
								13 委託料	54,503	
								14 使用料及び賃借料	1,493	
								18 備品購入費	4,800	
								19 負担金、補助及び交付金	137,482	
								20 扶助費	30	
2 体育振興費	3,060,956	1,839,321	1,221,635	10,686	—	2,058,232	992,038	1 報酬	21,835	(総務企画課)
						財産収入 615		4 共済費	3,348	1第70回国民体育大会の開催準備 1,060,663
						寄附金 142,325		8 報償費	17,306	2和歌山県スポーツ振興基金積立 142,940
						繰入金 1,915,292		9 旅費	85,471	(競技力向上推進課)
								11 需用費	15,586	1トップアスリート育成 476,435
								12 役務費	5,662	2ハイスクール強化校指定 60,639
								13 委託料	94,638	

								14 使用料及び賃借料	18,774	3ジュニアハイスクール指定	7,650
								15 工事請負費	100,000	4第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営	91,634
								18 備品購入費	82,139	5きのくに医・科学サポート	45,269
								19 負担金、補助及び交付金	2,473,232	(スポーツ課)	
								25 積立金	142,940	1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	17,042
								27 公 課 費	25	2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣	75,897
										3きのくにスポーツフェスティバル開催	17,061
										4広域スポーツセンター育成	1,096
										5スポーツ管理運営	49,219
										6紀伊半島三県クラブスポーツ大会	2,158
										7三四六総合運動公園整備促進	897,000
										8マスターズスポーツ推進	13,465
										(健康体育課)	
										1学校体育等指導	3,331
										2運動部活動推進	10,878
										3子どもの体力向上支援	3,250
										4武道・ダンス指導推進	1,952
										5平成27年度全国高等学校総合体育大会開催準備	70,394
										6全国高校総体ヨット競技固定開催推進	12,983
3 体育施設費	1,113,795	854,136	259,659	—	—	529,218	584,577	9 旅 費	2,664	(スポーツ課)	
								11 需 用 費	171,799		

(教 育 費)

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 48,956		12 役 務 費 145	1 県立体育館・武道館維持運営管理 383,042	
						繰 入 金 480,262		13 委 託 料 180,711	2 体力開発センター管理 225,507	
								14 使用料及び賃借料 1,909	3 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理 252,936	
								15 工事請負費 723,436	4 セーリング関連施設整備 252,310	
								18 備品購入費 20,982		
								19 負担金、補助及び交付金 12,149		
計	4,748,568	3,330,451	1,418,117	22,915	—	2,717,260	2,008,393			

(項) 8 大 学 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 医科大学費	5,675,354	4,926,804	748,550	—	673,200	131,116	4,871,038	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	192 1,069 2,618 592 334,368 4,663,233 673,282	(医務課) 1公立大学法人運営 2医大津波対策	5,337,642 337,712
計	5,675,354	4,926,804	748,550	—	673,200	131,116	4,871,038				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	286,000	298,000	△12,000	273,000	—	—	13,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	4,922 2,437 1,741 287 2,613 1,000 273,000	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 9,100)
2 農業用施設災害復旧費	562,000	791,000	△229,000	536,000	—	—	26,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	9,448 4,677 3,344 700 5,226 512 3,000 1,093 534,000	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 4人 17,469)
3 林道災害復旧費	345,304	795,836	△450,532	339,640	—	—	5,664	2 給 料 3 職員手当等	2,628 1,438	(林業振興課) 1林道災害復旧

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	893 1,300 3,200 1,500 1,439 332,906	(上記のうち人件費 2人 4,959)
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,827 2,032 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,827)
5 漁港施設災害復旧費	125,400	125,400	—	80,000	45,400	—	—	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,772 846 622 500 860 800 120,000	(港湾整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,240)
計	1,468,704	2,160,236	△691,532	1,323,926	100,100	—	44,678			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	8,197,775	11,201,087	△3,003,312	5,366,715	2,659,600	—	171,460	1 報 酬 2,960 2 給 料 128,709 3 職員手当等 62,414 4 共 済 費 45,644 9 旅 費 7,020 11 需 用 費 35,087 12 役 務 費 10,000 13 委 託 料 396,000 14 使用料及び賃借料 23,000 15 工事請負費 7,216,734 17 公有財産購入費 60,000 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 136,707 22 補償、補填及び賠償金 70,000 27 公 課 費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 8,046,568 3直轄河川等災害負担金 136,207 (上記のうち人件費 10人 236,301)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給 料 1,041 3 職員手当等 497 4 共 済 費 366 11 需 用 費 476 15 工事請負費 47,620	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費)	
計	8,247,775	11,251,087	△3,003,312	5,366,715	2,709,600	—	171,460			

(災害復旧費)

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	59,269,185	59,560,302	△291,117	—	—	1,721,978	57,547,207	28 繰 出 金	59,269,185	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
						繰 入 金 572,453 諸 収 入 1,149,525				
2 利 子	13,295,659	13,680,012	△384,353	—	—	9,917	13,285,742	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	83,290 13,212,369	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
						諸 収 入				13,176,690 118,969
3 公債諸費	62,468	61,079	1,389	—	—	—	62,468	11 需 用 費 12 役 務 費 28 繰 出 金	200 44,701 17,567	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費
										62,000 468
計	72,627,312	73,301,393	△674,081	—	—	1,731,895	70,895,417			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税清算金	13,352,000	12,221,000	1,131,000	—	—	—	13,352,000	23 償還金、利子及び割引料	13,352,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算金
計	13,352,000	12,221,000	1,131,000	—	—	—	13,352,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 557,257	千円 446,179	千円 111,078	千円 -	千円 -	千円 -	千円 557,257	19 負担金、補助及び交付金	千円 557,257	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	557,257	446,179	111,078	-	-	-	557,257			

(項) 3 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	9,210,000 ^{千円}	8,281,000 ^{千円}	929,000 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	9,210,000 ^{千円}	19 負担金、補助及び交付金	9,210,000 ^{千円}	(税務課) 1 地方消費税の市町村に対する交付金
計	9,210,000	8,281,000	929,000	—	—	—	9,210,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 289,800	千円 294,000	千円 △4,200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 289,800	19 負担金、補助及び交付金	千円 289,800	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	289,800	294,000	△4,200	-	-	-	289,800			

(項) 5 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自動車取得税交付金	千円 413,630	千円 900,410	千円 △486,780	千円 -	千円 -	千円 -	千円 413,630	19 負担金、補助及び交付金	千円 413,630	(税務課) 1自動車取得税の市町村に対する交付金
計	413,630	900,410	△486,780	-	-	-	413,630			

(項) 6 利子割精算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 919	千円 919	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 919	23 償還金、利子及び割引料	千円 919	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	919	919	-	-	-	-	919			

(項) 7 配 当 割 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	750,222 ^{千円}	387,288 ^{千円}	362,934 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	750,222 ^{千円}	19 負担金、補助及び交付金	750,222 ^{千円}	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	750,222	387,288	362,934	—	—	—	750,222			

(項) 8 株式等譲渡所得割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 87,912	千円 67,716	千円 20,196	千円 -	千円 -	千円 -	千円 87,912	19 負担金、補助及び交付金	千円 87,912	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	87,912	67,716	20,196	-	-	-	87,912			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 8,901 (2.95)	千円 778	千円 —	千円 —	千円 34,044	千円 5,512	千円 39,556	
	議 員	40	372,240	—	132,689 (2.95)	—	—	—	504,929	77,957	582,886	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	24	93,039	2,007	95,046	
	計	108	456,441	30,569	144,002	976	—	24	632,012	85,476	717,488	
前 年 度	長 等	2	—	24,364	9,470 (2.95)	777	—	—	34,611	5,435	40,046	
	議 員	40	372,240	—	132,689 (2.95)	—	—	—	504,929	87,480	592,409	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	24	93,039	2,110	95,149	
	計	108	456,441	30,568	144,571	975	—	24	632,579	95,025	727,604	
比 較	長 等	—	—	1	△569	1	—	—	△567	77	△490	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	△9,523	△9,523	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	△103	△103	
	計	—	—	1	△569	1	—	—	△567	△9,549	△10,116	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(209) ^人 15,964	千円 —	千円 65,927,706	千円 51,593,134	千円 117,520,840	千円 22,534,737	千円 140,055,577	
前 年 度	(207) 16,071	—	66,959,624	51,178,272	118,137,896	23,389,079	141,526,975	
比 較	(2) △107	—	△1,031,918	414,862	△617,056	△854,342	△1,471,398	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,804,303	千円 1,149,037	千円 796,882	千円 1,689,573	千円 91,018	千円 704,761	千円 5,607	千円 2,217,750
	前 年 度	1,853,965	1,167,125	967,914	1,706,147	93,034	687,483	5,392	2,215,722
	比 較	△49,662	△18,088	△171,032	△16,574	△2,016	17,278	215	2,028
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 167,360	千円 343,799	千円 536,600	千円 1,102,906	千円 3,713	千円 69,533	千円 2,726	千円 15,665,366
	前 年 度	173,971	340,173	548,968	1,102,629	4,128	91,156	2,864	16,095,960
	比 較	△6,611	3,626	△12,368	277	△415	△21,623	△138	△430,594
区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	

	本年度	8,114,435 ^{千円}	4,450 ^{千円}	44,799 ^{千円}	46,818 ^{千円}	88,403 ^{千円}	983 ^{千円}	593,205 ^{千円}	16,349,107 ^{千円}
	前年度	8,347,035	4,712	44,820	49,042	91,598	1,294	610,017	14,973,123
	比較	△232,600	△262	△21	△2,224	△3,195	△311	△16,812	1,375,984

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	△1,031,918 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 ー% 給与改定実施時期 ー
		2 昇給に伴う増加分	1,533,416	平均昇給率 2.29%
		3 その他の増減分	△2,565,334	○新陳代謝等に係る増減分 △2,143,878 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △421,456
職員手当	414,862	1 制度改正に伴う増減分	△202,329	○住居手当 △202,329 自宅に係る住居手当を廃止
		2 その他の増減分	617,191	○退職手当の増減分 1,375,984 ○その他の増減分 △758,793

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,589	312,801	370,785	286,629	323,847	336,899
	平均給与月額(円)	346,734	361,810	839,348	318,307	352,354	377,403

	平均年齢(歳)	43.0	43.4	38.2	41.0	45.7	38.5	42.9		
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,861	335,865	392,425	299,840	350,058	317,695	354,465		
	平均給与月額(円)	372,145	383,588	849,834	331,214	379,477	357,243	394,676		
	平均年齢(歳)	43.1	43.0	37.5	41.0	46.3	38.9	42.8		
区	分	小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短期時間勤務に伴う短期 勤務職員行政職						
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	335,515	293,190	61,143						
	平均給与月額(円)	371,731	321,043	66,636						
	平均年齢(歳)	44.1	52.7	37.4						
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,037	320,047	64,513						
	平均給与月額(円)	395,336	348,989	73,689						
	平均年齢(歳)	44.6	52.3	47.9						
イ 初 任 給										
区	分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
県の制度	高校卒(円)	144,500	145,200	—	145,700	—	164,700	154,900	154,900	141,900
	大学卒(円)	178,800	194,800	247,600	184,500	206,900	197,200	199,700	199,700	—
区	分	行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国の制度	高校卒(円)	140,100	140,200	—	140,300	—	158,100	—	—	137,200

	大学卒(円)	181,200	194,800	237,700	178,200	201,100	203,100	-	-	-
--	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	---	---

ウ 級別職員数

区 分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日現在	1	(-) 437	(-) 10.2	1	(-) 3	(-) 1.6	1	(-) 17	(-) 68.0	1	(-) 15	(-) 9.6
	2	(-) 327	(-) 7.7	2	(12) 74	(100.0) 39.6	2	(-) 1	(-) 4.0	2	(-) 28	(-) 18.0
	3	(145) 929	(100.0) 21.7	3	(-) 85	(-) 45.5	3	(-) 7	(-) 28.0	3	(2) 20	(100.0) 12.8
	4	(-) 955	(-) 22.3	4	(-) 24	(-) 12.8	4	(-) -	(-) -	4	(-) 44	(-) 28.2
	5	(-) 1,089	(-) 25.5	5	(-) 1	(-) 0.5				5	(-) 46	(-) 29.5
	6	(-) 403	(-) 9.4							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 70	(-) 1.6							7	(-) 3	(-) 1.9
	8	(-) 47	(-) 1.1									
	9	(-) 23	(-) 0.5									
	計	(145) 4,280	(100.0) 100.0	計	(12) 187	(100.0) 100.0	計	(-) 25	(-) 100.0	計	(2) 156	(100.0) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) 393	(-) 9.3	1	(-) 1	(-) 0.5	1	(-) 20	(-) 69.0	1	(-) 16	(-) 9.8
	2	(-) 311	(-) 7.3	2	(11) 81	(100.0) 42.4	2	(-) 1	(-) 3.4	2	(-) 33	(-) 20.1
	3	(145) 991	(100.0) 23.3	3	(-) 83	(-) 43.5	3	(-) 8	(-) 27.6	3	(6) 20	(100.0) 12.2
	4	(-) 891	(-) 21.0	4	(-) 25	(-) 13.1	4	(-) -	(-) -	4	(-) 45	(-) 27.4

	5	(-) 1,116	(-) 26.3	5	(-) 1	(-) 0.5				5	(-) 47	(-) 28.7
	6	(-) 407	(-) 9.6							6	(-) 1	(-) 1
	7	(-) 73	(-) 1.7							7	(-) 3	(-) 1.8
	8	(-) 41	(-) 1.0									
	9	(-) 23	(-) 0.5									
	計	(145) 4,246	(100.0) 100.0	計	(11) 191	(100.0) 100.0	計	(-) 29	(-) 100.0	計	(6) 164	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高 等 学 校 等 教 育 職			小 中 学 校 等 教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 1	1	(-) 317	(-) 14.7	1	(-) 440	(-) 14.5	1	(-) 653	(-) 10.9
	2	(-) 18	(-) 17.6	2	(-) 342	(-) 15.9	2	(-) 2,465	(-) 81.4	2	(1) 4,611	(100.0) 76.8
	3	(-) 21	(-) 20.6	3	(1) 417	(6.7) 19.4	3	(-) 79	(-) 2.6	3	(-) 371	(-) 6.2
	4	(-) 35	(-) 34.3	4	(13) 611	(86.6) 28.4	4	(-) 46	(-) 1.5	4	(-) 367	(-) 6.1
	5	(-) 26	(-) 25.5	5	(1) 282	(6.7) 13.1						
	6	(-) 2	(-) 2.0	6	(-) 89	(-) 4.1						
				7	(-) 61	(-) 2.8						
				8	(-) 21	(-) 1.0						
				9	(-) 14	(-) 0.6						
		計	(-) 102	(-) 100.0	計	(15) 2,154	(100.0) 100.0	計	(-) 3,030	(-) 100.0	計	(1) 6,002

平成24年10月1日現在	1	(-) / (-)	(-) / (-)	1	(-) / 328	(-) / 15.3	1	(-) / 467	(-) / 15.4	1	(-) / 577	(-) / 9.5
	2	(-) / 9	(-) / 9.2	2	(-) / 306	(-) / 14.2	2	(-) / 2,440	(-) / 80.5	2	(-) / 4,743	(-) / 78.3
	3	(1) / 27	(100.0) / 27.6	3	(1) / 414	(7.1) / 19.3	3	(-) / 79	(-) / 2.6	3	(1) / 372	(100.0) / 6.1
	4	(-) / 35	(-) / 35.6	4	(12) / 633	(85.8) / 29.5	4	(-) / 46	(-) / 1.5	4	(-) / 371	(-) / 6.1
	5	(-) / 24	(-) / 24.5	5	(1) / 282	(7.1) / 13.1						
	6	(-) / 3	(-) / 3.1	6	(-) / 89	(-) / 4.1						
				7	(-) / 59	(-) / 2.7						
				8	(-) / 23	(-) / 1.1						
				9	(-) / 14	(-) / 0.7						
	計	(1) / 98	(100.0) / 100.0	計	(14) / 2,148	(100.0) / 100.0	計	(-) / 3,032	(-) / 100.0	計	(1) / 6,063	(100.0) / 100.0
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
平成25年10月1日現在	1	(-) / 1	(-) / 0.5	1	9	100.0						
	2	(-) / 4	(-) / 1.8	2	-	-						
	3	(34) / 34	(100.0) / 15.3	3	-	-						
	4	(-) / 82	(-) / 36.9	4	-	-						
	5	(-) / 101	(-) / 45.5	5	-	-						
			6	-	-							

				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
	計	(34) 222	(100.0) 100.0	計	9	100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 0.8	1	8	100.0
	2	(-) / 7	(-) / 2.8	2	—	—
	3	(29) / 43	(100.0) / 17.2	3	—	—
	4	(-) / 85	(-) / 34.0	4	—	—
	5	(-) / 113	(-) / 45.2	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
	計	(29) / 250	(100.0) / 100.0	計	8	100.0

職員数及び構成比における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長 長	参 課 事 長	局 長	部 長

エ 昇給								
区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 職	高 等 学 校 等 職	小 中 学 校 等 職	現 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,688	4,280	2,154	3,030	6,002	222	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12,683	3,655	1,835	2,479	4,543	171	
	号給数別内訳	1号給(人)	447	93	47	67	229	11
		2号給(人)	57	19	7	3	26	2
		3号給(人)	20	4	3	—	13	—
		4号給(人)	8,406	2,020	1,019	1,904	3,372	91
		5号給(人)	3,326	1,312	610	481	859	64
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	427	207	149	24	44	3
比 率 (B) / (A) (%)	80.8	85.4	85.2	81.8	75.7	77.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,739	4,246	2,148	3,032	6,063	250	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,141	3,789	1,914	2,433	4,772	233	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	1,399	243	101	250	746	59
		3号給(人)	461	95	49	67	241	9
		4号給(人)	7,743	1,941	1,029	1,673	2,984	116
5号給(人)		3,078	1,276	576	422	760	44	

	6号給(人)	—	—	—	—	—	—
	7号給(人)	460	234	159	21	41	5
	比 率 (B)／(A) (%)	83.5	89.2	89.1	80.2	78.7	93.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025～28.7875	36.57～38.955	52.44～55.86	52.44～55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	18	15	3	18～2.4	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	39	6	7,821	731	25
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	18	15	3	18～2.4	15

ク 特殊勤務手当											
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職	
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.1	0.2	—	0.1	0.1	1.8	0.1	0.9	0.5	
支給対象職員の比率(%) (平成25年10月1日現在)	46.9	11.1	37.8	—	37.1	37.4	87.0	60.8	53.9	29.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	へき地手当、教員特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当									
	支給対象職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当									
ケ その他の手当											
区 分	国の制度との異同			差 異 の 内 容							
扶 養 手 当	同 じ										
住 居 手 当	同 じ										
通 勤 手 当	異 な る			県 の 制 度				国 の 制 度			
				○交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給 1 箇月あたり支給限度額 55,000円				55,000円			
				○特急・高速料金1/2加算 1 箇月あたり支給限度額 45,000円				20,000円			
				○四輪使用者 2,000円～44,300円				2,000円～24,500円			
				○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円				2,000円～24,500円			
単 身 赴 任 手 当	同 じ										

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(新 規)									
1平成26年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	6,856	—	—	2年	6,856	—	—	—	6,856
2平成26年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	14,000	—	—	5年	14,000	—	—	—	14,000
3平成26年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	34,709	—	—	6年	34,709	—	—	—	34,709
4平成26年度県庁南別館管理運営委託	223,267	—	—	4年	223,267	—	—	—	223,267
5平成26年度総合防災情報システム運営	241,690	—	—	6年	241,690	—	—	—	241,690
6平成26年度防災ヘリコプター運営	396,000	—	—	4年	396,000	—	—	—	396,000
7平成26年度消防学校整備	2,547,134	—	—	2年	2,547,134	—	—	—	2,547,134
8平成26年度行政ネットワーク基盤運用管理	2,046,351	—	—	5年	2,046,351	—	—	—	2,046,351
9平成26年度グループウェアシステム賃借	55,006	—	—	5年	55,006	—	—	—	55,006

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10平成26年度統合宛名管理システム賃借	千円 31,800	—	千円 —	5年	千円 31,800	千円 —	千円 —	千円 —	千円 31,800
11平成26年度情報交流センターBig・U情報システム整備	417,480	—	—	5年	417,480	—	—	—	417,480
12平成26年度電子計算組織運用管理業務	69,498	—	—	4年	69,498	—	—	—	69,498
13平成26年度総務事務管理事業委託	147,969	—	—	3年	147,969	—	—	—	147,969
14平成26年度援護国債システム機器賃借	1,975	—	—	4年	1,975	1,975	—	—	—
15平成26年度PM2.5常時監視体制強化	31,497	—	—	5年	31,497	—	—	—	31,497
16平成26年度緊急雇用創出事業臨時特例基金活用	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	400,000	—
17平成26年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
18平成26年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	17年	11,958	—	—	—	11,958
19平成26年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	22年	265,755	—	—	—	265,755

20平成26年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	—	—	17年	27,934	—	—	—	27,934
21平成26年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	—	—	21年	53,132	—	—	—	53,132
22平成26年度和歌山県漁協等 再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の 融資総額300,000千円を 限度として年2.95%で計 算した額の2分の1の額	—	—	10年	21,394	—	—	—	21,394
23平成26年度防災ダム（小匠 地区）ゲート設備更新工事	150,000	—	—	1年	150,000	82,500	—	9,000	58,500
24平成26年度紀の川左岸地区 県営農道整備工事	656,400	—	—	1年	656,400	426,660	—	—	229,740
25平成26年度紀の川左岸地区 （仮称九度山2号橋）県営 農道整備工事	907,000	—	—	1年	907,000	589,550	—	—	317,450
26平成26年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区（仮称3-2 号橋）県営農道整備工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
27平成26年度紀の里地区（仮 称横谷トンネル）県営農道 整備工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
28平成26年度山畑2期地区 （仮称山畑2号橋）県営農 道整備工事	410,000	—	—	2年	410,000	266,500	—	—	143,500
29平成26年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
30平成26年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	千円 —	15年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
31平成26年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
32平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
33平成26年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額32,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
34平成26年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
35平成26年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

36平成26年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	-	-	15年	-	-	-	-	-
37平成26年度国道371号道路保全（蟻合橋耐震補強）工事	250,000	-	-	1年	250,000	125,000	-	-	125,000
38平成26年度国道311号道路保全（トンネル設備）工事	150,000	-	-	1年	150,000	75,000	-	-	75,000
39平成26年度国道424号道路保全（トンネル設備）工事	120,000	-	-	1年	120,000	60,000	-	-	60,000
40平成26年度県道田辺港線道路保全（会津橋橋梁長命化）工事	90,000	-	-	1年	90,000	58,500	-	-	31,500
41平成26年度県道田辺龍神線道路保全（龍峰橋耐震補強）工事	100,000	-	-	1年	100,000	65,000	-	-	35,000
42平成26年度県道新和歌浦梅原線道路保全（無電柱化）工事	100,000	-	-	1年	100,000	65,000	-	-	35,000
43平成26年度県道文里湊線道路保全（無電柱化）工事	130,000	-	-	1年	130,000	84,500	-	-	45,500
44平成26年度県道広川川辺線道路保全（トンネル設備）工事	60,000	-	-	1年	60,000	39,000	-	-	21,000
45平成26年度国道169号宮井橋（仮称宮井橋）道路改良工事	50,000	-	-	1年	50,000	32,500	-	-	17,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
46平成26年度国道169号宮井橋（道路工）道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
47平成26年度国道370号阪井バイパス（仮称龍部橋）道路改良工事	600,000	—	—	1年	600,000	390,000	—	—	210,000
48平成26年度国道370号阪井バイパス（道路工）道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
49平成26年度国道370号木津バイパス（道路工）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
50平成26年度国道370号小畑～動木工区（道路工）道路改良工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000
51平成26年度国道370号美里2バイパス（道路工）道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
52平成26年度国道370号美里3バイパス（仮称1号トンネル工）道路改良工事	1,570,000	—	—	2年	1,570,000	1,020,500	—	—	549,500
53平成26年度国道370号椎出工区（仮称赤瀬橋）道路改良工事	160,000	—	—	1年	160,000	104,000	—	—	56,000
54平成26年度国道371号龍神殿原工区（仮称宮ノ谷5号橋）道路改良工事	500,000	—	—	2年	500,000	325,000	—	—	175,000

55平成26年度国道371号龍 神殿原工区（仮称宮ノ谷6 号橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
56平成26年度国道371号真 砂～大川工区（道路工）道 路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
57平成26年度国道424号清 川工区（仮称清川2号橋） 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
58平成26年度国道424号清 川工区（仮称清川4号橋） 道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
59平成26年度国道424号清 川工区（仮称清川トンネル） 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
60平成26年度国道424号清 川工区（道路工）道路改良 工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
61平成26年度国道424号西 ヶ峯～上谷拡幅（仮称青田 橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
62平成26年度国道424号西 ヶ峯～上谷拡幅（道路工） 道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
63平成26年度国道425号田 辺市工区（道路工）道路改 良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
64平成26年度国道425号川 又工区（仮称川又1号トン ネル）道路改良工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
65平成26年度国道425号川又工区（道路工）道路改良工事	千円 100,000	—	千円 —	1年	千円 100,000	千円 65,000	千円 —	千円 —	千円 35,000
66平成26年度国道480号押手拡幅（道路工）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
67平成26年度国道480号押手拡幅（観音橋）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
68平成26年度県道和歌山橋本線道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
69平成26年度県道和歌山橋本線（仮称岡崎大橋）道路改良工事	1,900,000	—	—	1年	1,900,000	1,235,000	—	—	665,000
70平成26年度県道那賀かつらぎ線（仮称JR跨線橋）道路改良工事	450,000	—	—	1年	450,000	292,500	—	—	157,500
71平成26年度県道那賀かつらぎ線道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
72平成26年度県道山田岸上線道路改良工事	280,000	—	—	1年	280,000	182,000	—	—	98,000
73平成26年度県道垣内貴志川線（仮称愛宕橋）道路改良工事	330,000	—	—	1年	330,000	214,500	—	—	115,500
74平成26年度県道山内恋野線（仮称恋野橋）道路改良工事	170,000	—	—	1年	170,000	110,500	—	—	59,500

75平成26年度県道岩出野上線 (仮称諸井橋) 道路改良工 事	350,000	-	-	1年	350,000	227,500	-	-	122,500
76平成26年度県道泉佐野岩出 線外1線道路改良工事	150,000	-	-	1年	150,000	97,500	-	-	52,500
77平成26年度県道泉佐野岩出 線外1線(仮称岩出橋)道 路改良工事	600,000	-	-	1年	600,000	390,000	-	-	210,000
78平成26年度県道岩出野上線 (仮称船戸跨線橋) 道路改 良工事	500,000	-	-	2年	500,000	325,000	-	-	175,000
79平成26年度県道和歌山橋本 線(推進函工) 道路改良工 事	1,750,000	-	-	2年	1,750,000	1,137,500	-	-	612,500
80平成26年度県道和歌山橋本 線(仮称吉礼トンネル) 道 路改良工事	1,000,000	-	-	2年	1,000,000	650,000	-	-	350,000
81平成26年度県道秋月海南線 道路改良工事	60,000	-	-	1年	60,000	39,000	-	-	21,000
82平成26年度県道粉河加太線 道路改良工事	210,000	-	-	1年	210,000	136,500	-	-	73,500
83平成26年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良工事	140,000	-	-	1年	140,000	91,000	-	-	49,000
84平成26年度県道吉備金屋線 道路改良工事	100,000	-	-	1年	100,000	65,000	-	-	35,000
85平成26年度県道広川川辺線 (仮称新落合橋) 道路改良 工事	80,000	-	-	1年	80,000	52,000	-	-	28,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
86平成26年度県道楠本小川線 （仮称3号橋）道路改良工 事	180,000	—	—	1年	180,000	117,000	—	—	63,000
87平成26年度県道芳養清川線 （仮称面谷トンネル）道路 改良工事	1,850,000	—	—	2年	1,850,000	1,202,500	—	—	647,500
88平成26年度県道白浜温泉線 （仮称才野橋）道路改良工 事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000
89平成26年度県道白浜温泉線 （仮称安久川高架橋）道路 改良工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
90平成26年度県道白浜温泉線 （仮称鴨居高架橋）道路改 良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
91平成26年度県道白浜温泉線 道路改良工事	600,000	—	—	1年	600,000	390,000	—	—	210,000
92平成26年度県道芳養清川線 道路改良工事	90,000	—	—	1年	90,000	58,500	—	—	31,500
93平成26年度県道岩田保呂線 道路改良工事	130,000	—	—	1年	130,000	84,500	—	—	45,500
94平成26年度県道すさみ古座 線道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
95平成26年度県道上富田すさ み線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500

96平成26年度県道龍神十津川線広域地方計画道路改良工事	70,000	-	-	1年	70,000	31,500	-	-	38,500
97平成26年度県道芳養清川線地方特定道整備工事	130,000	-	-	1年	130,000	-	-	-	130,000
98平成26年度県道市鹿野鮎川線(仮称内ノ井川3号橋)半島振興道路整備工事	150,000	-	-	1年	150,000	-	-	-	150,000
99平成26年度県道岩田保呂線半島振興道路整備工事	70,000	-	-	1年	70,000	-	-	-	70,000
100平成26年度都市計画道路西脇山口線(園部・六十谷)道路改良工事	50,000	-	-	1年	50,000	32,500	-	-	17,500
101平成26年度都市計画道路西脇山口線(川永)道路改良工事	50,000	-	-	1年	50,000	32,500	-	-	17,500
102平成26年度都市計画道路北島湊線道路改良工事	50,000	-	-	1年	50,000	32,500	-	-	17,500
103平成26年度都市計画道路黒江築地線道路改良工事	30,000	-	-	1年	30,000	19,500	-	-	10,500
104平成26年度都市計画道路元町新庄線道路改良工事	50,000	-	-	1年	50,000	32,500	-	-	17,500
105平成26年度都市計画道路元町新庄線地方特定道路整備工事	30,000	-	-	1年	30,000	19,500	-	-	10,500
106平成26年度国道370号阪井バイパス用地移転補償	80,000	-	-	1年	80,000	52,000	-	-	28,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
107平成26年度県道泉佐野岩出線外1線用地移転補償	千円 240,000	—	千円 —	2年	千円 240,000	千円 156,000	千円 —	千円 —	千円 84,000
108平成26年度和田川河川整備	1,560,000	—	—	3年	1,560,000	780,000	—	—	780,000
109平成26年度七瀬川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
110平成26年度亀の川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
111平成26年度大門川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
112平成26年度住吉川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
113平成26年度切目川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
114平成26年度左会津川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
115平成26年度和歌川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
116平成26年度日高川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
117平成26年度日高川災害復旧助成	200,000	—	—	1年	200,000	130,200	—	—	69,800
118平成26年度那智川災害復旧助成	200,000	—	—	1年	200,000	130,200	—	—	69,800
119平成26年度和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000

120平成26年度田辺警察署庁舎 新築	70,234	-	-	2年	70,234	-	-	-	70,234
121平成26年度汎用コンピュー ターリース	438,488	-	-	5年	438,488	-	-	-	438,488
122平成26年度代替指揮所紀州 ネット端末リース	2,065	-	-	5年	2,065	-	-	-	2,065
123平成26年度交通警察事務委 託	98,453	-	-	2年	98,453	-	-	98,453	-
124平成26年度運転免許関係講 習業務	108,572	-	-	2年	108,572	-	-	108,572	-
125平成26年度運転シミュレー ションシステムリース	13,367	-	-	6年	13,367	-	-	13,367	-
126平成26年度トンネル用信号 システム操作機リース	13,916	-	-	5年	13,916	-	-	-	13,916
127平成26年度証拠物件保存用 冷凍庫リース	2,255	-	-	5年	2,255	-	-	-	2,255
128平成26年度捜査関係システ ムリース	177,860	-	-	8年	177,860	-	-	-	177,860
129平成26年度交通事故自動見 分システムリース	8,401	-	-	7年	8,401	-	-	-	8,401
130平成26年度放置駐車車両確 認事務委託	31,716	-	-	1年	31,716	-	-	31,716	-
131平成26年度太地町臨時交番 用プレハブリース	4,338	-	-	3年	4,338	-	-	-	4,338

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
132平成26年度教育ネットワーク・ICT環境整備	千円 317,070	—	千円 —	7年	千円 317,070	千円 —	千円 —	千円 —	千円 317,070
133平成26年度情報教育環境整備	190,593	—	—	5年	190,593	—	—	—	190,593
134平成26年度小中学校給与事務等外部委託	37,193	—	—	3年	37,193	—	—	—	37,193
135平成26年度土木施設災害復旧	500,000	—	—	1年	500,000	333,500	—	—	166,500
(継 続)									
1平成24年度予算編成支援システム開発・運用業務	71,630	1年	18,011	5年	53,619	—	—	—	53,619
2平成25年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	36,001	1年	—	5年	36,001	—	—	—	36,001
3平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	49,796	2年	9,959	4年	39,837	—	—	—	39,837
4平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	33,201	1年	6,640	4年	26,561	—	—	—	26,561
5平成14年度和歌山県職員住宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	12年	927,093	7年	1,795,668	—	—	—	1,795,668
6平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅲ）	1,499,341	14年	879,239	3年	620,102	—	—	—	620,102

7平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（東京Ⅱ）	503,129	14年	314,538	4年	188,591	-	-	-	188,591
8平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（串本・古座）	404,762	14年	225,946	4年	178,816	-	-	-	178,816
9平成11年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅱ）	846,085	15年	554,637	2年	291,448	-	-	-	291,448
10平成25年度総合防災情報システム運営	867,103	-	-	6年	867,103	-	-	-	867,103
11平成25年度地震・津波観測情報の収集強化	13,464	-	-	5年	13,464	-	-	-	13,464
12平成24年度災害時緊急支援（移動県庁）整備	17,047	1年	2,436	4年	14,611	-	-	-	14,611
13平成25年度消防救急デジタル無線整備	2,813,021	-	-	7年	2,813,021	-	-	2,014,798	798,223
14平成15年度和歌山県土地開発公社事業（加太開発整備）資金借入保証		-	-		-	-	-	-	-
			金融機関からの借入金のうち26,500,000千円並びにこれに対する既発生にこれに対する未払利息及び支払済に至るまでの利息相当の遅延損害金						事業資金借入日から弁済期限（平成45年3月31日）到来後、支払済に至る日まで
15平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	10年	5,911,401	10年	6,239,693	-	-	-	6,239,693
16平成25年度コンピュータ運営電子計算組織賃借	545,832	-	-	4年	545,832	-	-	-	545,832
17平成25年度大容量ファイル送受信システム運用	15,960	-	-	4年	15,960	-	-	-	15,960

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
18平成24年度電子申請システム運用	14,700	1年	2,016	3年	12,684	—	—	—	12,684
19平成24年度コンピュータ運営共用端末等賃借料	294,440	2年	46,206	4年	248,234	—	—	—	248,234
20平成25年度行政事務用パソコン賃借	233,616	—	—	5年	233,616	—	—	—	233,616
21平成24年度 同 上	180,238	1年	16,365	4年	163,873	—	—	—	163,873
22平成23年度インターネット基盤整備	274,344	3年	113,045	3年	161,299	—	—	—	161,299
23平成23年度ウィルス対策システム賃借料	23,220	2年	5,576	3年	17,644	—	—	—	17,644
24平成25年度文化振興事業委託	2,896	1年	—	2年	2,896	—	—	—	2,896
25平成24年度 同 上	159,025	1年	57,665	2年	101,360	—	—	—	101,360
26平成25年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	1,957	1年	—	2年	1,957	—	—	—	1,957
27平成22年度 同 上	204,375	4年	122,400	2年	81,975	—	—	—	81,975
28平成25年度和歌山交通公園維持運営管理委託	511	1年	—	2年	511	—	—	—	511

29平成22年度和歌山交通公園維持運営管理委託	56,635	4年	33,900	2年	22,735	—	—	158	22,577
30平成23年度物品電子調達システム	197,990	2年	79,196	3年	118,794	—	—	—	118,794
31平成25年度和歌山すみれホーム改築整備	874,431	1年	—	2年	874,431	—	—	601,815	272,616
32平成24年度仙溪学園改築整備	84,000	2年	54,858	2年	29,142	—	—	—	29,142
33平成22年度和歌山すみれホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	4年	82,268	2年	—	—	—	—	—
34平成22年度白浜なぎさホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	4年	68,594	2年	—	—	—	—	—
35平成25年度和歌山県立若竹園維持運営管理委託	1,378	1年	—	2年	1,378	—	—	—	1,378
36平成22年度 同 上	児童福祉法第五十条第七号により施設に支弁される額に120,530千円を加えた額	4年	72,318	2年	—	—	—	—	—
37平成25年度和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	891	1年	—	2年	891	—	—	—	891
38平成22年度 同 上	77,963	4年	46,803	2年	31,160	—	—	—	31,160

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
39平成22年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	千円 101,020	4年	千円 59,751	2年	千円 41,269	千円 -	千円 -	千円 3,086	千円 38,183
40平成25年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	-	-	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	-	-	-	-	-
41平成25年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	11	16年	11,947	-	-	-	11,947
42平成14年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	12年	1,685	5年	10,273	-	-	1,027	9,246
43平成25年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	1,143	21年	264,612	-	-	-	264,612
44平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	3,740	20年	262,015	-	-	-	262,015
45平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	5,392	19年	260,363	-	-	-	260,363
46平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	6,850	18年	258,905	-	-	-	258,905
47平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	19,723	17年	246,032	-	-	-	246,032

48平成20年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	21,418	16年	244,337	-	-	-	244,337
49平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	13,834	15年	251,921	-	-	-	251,921
50平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	22,643	14年	243,112	-	-	-	243,112
51平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	42,107	13年	253,167	-	-	-	253,167
52平成16年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	46,897	12年	248,377	-	-	-	248,377
53平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	95,969	11年	273,158	-	-	-	273,158
54平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	67,939	10年	227,341	-	-	-	227,341
55平成13年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	70,127	9年	298,972	-	-	-	298,972
56平成12年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	69,762	8年	371,192	-	-	-	371,192
57平成11年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.1%以 内で計算した額	15年	92,871	7年	295,166	-	-	-	295,166

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
58平成10年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額3,000,000千円 を限度として年1.45%以 内で計算した額	16年	千円 127,909	6年	千円 361,862	千円 —	千円 —	千円 —	千円 361,862
59平成9年度 同 上	融資総額4,400,000千円 を限度として年1.8%以 内で計算した額	17年	125,709	5年	730,585	—	—	—	730,585
60平成25年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	1年	96	16年	27,838	—	—	—	27,838
61平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以内 で計算した額	2年	538	15年	50,888	—	—	—	50,888
62平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以内 で計算した額	3年	9,279	14年	98,704	—	—	—	98,704
63平成22年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	4年	8,916	13年	19,018	—	—	—	19,018
64平成20年度 同 上	融資総額700,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	24	11年	32,572	—	—	—	32,572
65平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	7年	8,318	10年	15,219	—	—	—	15,219
66平成18年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	8年	18,011	9年	5,526	—	—	—	5,526

67平成17年度生活営農資金融資利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	9年	295	8年	13,678	-	-	-	13,678
68平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	10年	621	7年	13,352	-	-	-	13,352
69平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	11年	741	6年	13,232	-	-	-	13,232
70平成23年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額750,000千円を限度として年0.140%以内で計算した額	3年	1,068	5年	4,887	-	-	-	4,887
71平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.160%以内で計算した額	4年	258	23年	13,999	-	-	-	13,999
72平成21年度 同 上	融資総額700,000千円を限度として年0.150%以内で計算した額	5年	3,168	22年	15,537	-	-	-	15,537
73平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	6年	1,463	21年	10,621	-	-	-	10,621
74平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	7年	1,615	20年	10,469	-	-	-	10,469
75平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.15%以内で計算した額	8年	851	19年	7,177	-	-	-	7,177
76平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	9年	1,378	18年	5,840	-	-	-	5,840

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
77平成16年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	10年	千円 781	17年	千円 7,247	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,247
78平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	11年	935	16年	7,655	—	—	—	7,655
79平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	12年	1,844	15年	12,472	—	—	—	12,472
80平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	13年	1,496	14年	43,037	—	—	—	43,037
81平成12年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	14年	410	13年	43,993	—	—	—	43,993
82平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.3%以 内で計算した額	15年	2,168	12年	51,110	—	—	—	51,110
83平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	16年	3,498	11年	40,905	—	—	—	40,905
84平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	17年	10,360	10年	29,987	—	—	—	29,987
85平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	18年	6,945	8年	47,030	—	—	—	47,030

86平成7年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	19年	9,102	7年	17,423	—	—	—	17,423
87平成6年度 同 上	融資総額360,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	20年	1,569	6年	13,866	—	—	—	13,866
88平成11年度農家負担軽減支援特別資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.1%以内で計算した額	15年	3,875	2年	47,051	—	—	4,705	42,346
89平成10年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.45%以内で計算した額	16年	4,319	1年	62,810	—	—	6,281	56,529
90平成8年度自作農維持資金(再建整備資金、償還円滑化資金)利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	18年	1,924	4年	14,727	—	—	—	14,727
91平成25年度和歌山県植物公園緑花センター及び根来山げんきの森維持運営管理委託	1,039	1年	—	2年	1,039	—	—	—	1,039
92平成22年度 同 上	347,905	4年	207,000	2年	140,905	—	—	852	140,053
93平成25年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	286	1年	—	2年	286	—	—	—	286
94平成22年度 同 上	25,000	4年	15,000	2年	10,000	—	—	—	10,000

99平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
100平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
101平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
102平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
103平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

108平成12年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
109平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
110平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
111平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
112平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

117平成3年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
118平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
119平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
120昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
121昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

126昭和57年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
127昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
128昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
129昭和54年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金301,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
130平成25年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	447	20年	52,681	-	-	-	52,681
131平成24年度 同 上	融資総額600,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	824	19年	67,266	-	-	-	67,266

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
132平成23年度漁業金融制度資 金利子補給	千円 融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	3年	千円 10,369	18年	千円 90,117	千円 -	千円 -	千円 -	千円 90,117
133平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	4年	3,578	17年	34,158	-	-	-	34,158
134平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	5年	7,158	16年	61,208	-	-	-	61,208
135平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	6年	14,426	15年	46,034	-	-	-	46,034
136平成19年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.75%以内 で計算した額	7年	5,237	14年	67,036	-	-	-	67,036
137平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.75%以 内で計算した額	8年	2,391	13年	78,161	-	-	2,104	76,057
138平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	13,160	12年	59,695	-	-	1,945	57,750
139平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	11,853	11年	73,997	-	-	1,389	72,608
140平成15年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	24,627	10年	61,527	-	-	1,390	60,137

141平成14年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	12年	26,821	8年	54,257	—	—	1,390	52,867
142平成13年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	13年	25,497	7年	64,281	—	—	1,389	62,892
143平成12年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.4%以内で計算した額	14年	34,134	6年	68,562	—	—	1,556	67,006
144平成11年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.3%以内で計算した額	15年	27,963	5年	83,419	—	—	1,445	81,974
145平成10年度 同 上	融資総額1,512,000千円を限度として年1.7%以内で計算した額	16年	32,962	4年	103,189	—	—	1,518	101,671
146平成22年度和歌山県漁協再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の融資総額697,000千円を限度として年2.85%で計算した額の4分の1の額	4年	15,805	6年	8,824	—	—	—	8,824
147平成11年度和歌山県漁協信用事業統合促進損失補償	漁協信用事業統合促進資金1,030,000千円のうち各漁協が弁済できなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)の2分の1の額(当該額が1億円を超過するときは当該超過額の2分の1の額を加算した額)	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し、県信漁連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
148平成25年度紀の川左岸地区(仮称九度山2号橋)県営農道整備工事	1,100,000	—	—	2年	1,100,000	715,000	—	—	385,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
149平成25年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	千円 -	3年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
150平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	161	2年	-	-	-	-	-
151平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	326	1年	-	-	-	-	-
152平成25年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	-	14年	-	-	-	-	-
153平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	-	13年	-	-	-	-	-
154平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,978	12年	-	-	-	-	-

155平成22年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	2,464	11年	-	-	-	-	-
156平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	2,164	10年	-	-	-	-	-
157平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
158平成21年度 同 上	融資総額23,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
159平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
160平成21年度 同 上	融資総額11,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
161平成20年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	千円 7,725	6年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
162平成19年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	5,802	2年	—	—	—	—	—
163平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	23,990	1年	—	—	—	—	—
164平成25年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
165平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	1,053	13年	—	—	—	—	—
166平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,632	12年	—	—	—	—	—

167平成22年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	1,863	11年	-	-	-	-	-
168平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	2,755	10年	-	-	-	-	-
169平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
170平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
171平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
172平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
173平成20年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	千円 13,194	6年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
174平成19年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	22,569	5年	-	-	-	-	-
175平成18年度 同 上	融資総額8,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	23,050	4年	-	-	-	-	-
176平成17年度 同 上	融資総額8,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	28,575	3年	-	-	-	-	-
177平成25年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	14年	-	-	-	-	-
178平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	-	13年	-	-	-	-	-

179平成23年度中小企業新規開業資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	-	12年	-	-	-	-	-
180平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	864	11年	-	-	-	-	-
181平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	207	7年	-	-	-	-	-
182平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
183平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
184平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
185平成21年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
186平成20年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	6年	—	3年	—	—	—	—	—
187平成19年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	753	2年	—	—	—	—	—
188平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	5,104	1年	—	—	—	—	—
189平成25年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額46,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	4,271	14年	—	—	—	—	—
190平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	1,889	13年	—	—	—	—	—

191平成23年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,185	12年	-	-	-	-	-
192平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	2,212	11年	-	-	-	-	-
193平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	4,579	10年	-	-	-	-	-
194平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
195平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
196平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
197平成21年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額43,000,000千円 (平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
198平成20年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	19,162	6年	—	—	—	—	—
199平成19年度 同 上	融資総額43,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	37,707	3年	—	—	—	—	—
200平成18年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	119,944	2年	—	—	—	—	—
201平成17年度 同 上	融資総額43,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	250,909	1年	—	—	—	—	—
202平成25年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—

203平成24年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	-	13年	-	-	-	-	-
204平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	-	12年	-	-	-	-	-
205平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	-	11年	-	-	-	-	-
206平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	-	7年	-	-	-	-	-
207平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
208平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
209平成21年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
210平成20年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	6年	—	3年	—	—	—	—	—
211平成19年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	2年	—	—	—	—	—
212平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	2年	—	—	—	—	—
213平成17年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	1年	—	—	—	—	—
214平成25年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—

215平成25年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
216平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
217平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	831	12年	—	—	—	—	—
218平成21年度中小企業元気わかやま資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
219平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
220平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	8年	3,186	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
221平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	千円 融資総額35,000,000千円 (平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
222平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円 (平成15年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
223平成21年度中小企業振興資金（特別小口融資資金）融資損失補償	融資総額1,000,000千円 (平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
224平成21年度中小企業経営安定資金融資損失補償	融資総額4,500,000千円 (平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	105	2年	—	—	—	—	—
225平成21年度 同 上	融資総額4,000,000千円 (平成15年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—

226平成21年度中小企業新規開業支援資金融資損失補償	融資総額500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
227平成21年度 同 上	融資総額400,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	2年	-	1年	-	-	-	-	-
228平成21年度ベンチャー企業支援資金融資損失補償	融資総額100,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の5分の4以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
229平成21年度 同 上	融資総額100,000千円（平成13年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の5分の4以内で計算した額	2年	-	1年	-	-	-	-	-
230平成16年度 同 上	融資総額200,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の5分の4以内で計算した額	10年	-	2年	-	-	-	-	-
231平成15年度 同 上	融資総額200,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の5分の4以内で計算した額	11年	4,879	1年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
232平成21年度中小企業新規開 業支援資金（B型）融資損 失補償	千円 融資総額500,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利息の 20%の5分の4以内で計算 した額	1年	千円 —	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
233平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（ 平成15年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利息の 20%の5分の4以内で計算 した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
234平成21年度経営革新支援資 金融資損失補償	融資総額200,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利息の 20%の2分の1以内で計算 した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
235平成21年度 I T 投資支援資 金融資損失補償	融資総額200,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利息の 30%の2分の1以内で計算 した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
236平成21年度中小企業緊急経 済対策資金（長期）融資損 失補償	融資総額15,000,000千円 （平成16年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利息 の30%の5分の3以内で計 算した額	1年	230	2年	—	—	—	—	—

237平成21年度中小企業緊急経済対策資金（長期）融資損失補償	融資総額42,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	2年	5,152	1年	-	-	-	-	-
238平成21年度中小企業連鎖倒産防止資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
239平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	2年	-	1年	-	-	-	-	-
240平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備貸与事業費一種（900,000千円）の10分の1以内額	12年	-	2年	-	-	-	-	-
241平成13年度 同 上	設備貸与事業費1,010,000千円（1種900,000千円、2種110,000千円）の10分の1以内額	13年	-	1年	-	-	-	-	-
242平成15年度設備資金貸付事業損失補償	設備資金貸付事業費200,000千円の10分の1以内額	11年	-	3年	-	-	-	-	-
243平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備資金貸付事業費500,000千円の10分の1以内額	12年	3,620	2年	-	-	-	-	-
244平成13年度 同 上	設備資金貸付事業費1,000,000千円の10分の1以内額	13年	-	1年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
245平成21年度公共工事等／統合支援システム開発・運用業務	1,060,403	4年	447,364	2年	613,039	—	—	—	613,039
246平成25年度国道169号宮井橋（仮称宮井橋）道路改良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000
247平成25年度国道424号清川工区（仮称清川トンネル）道路改良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
248平成25年度国道370号木津バイパス用地移転補償	150,000	—	—	2年	150,000	97,500	—	—	52,500
249平成25年度県道那賀かつらぎ線（仮称JR跨線橋）道路改良工事	600,000	—	—	2年	600,000	390,000	—	—	210,000
250平成25年度県道秋月海南線（仮称静火大橋）道路改良工事	1,700,000	—	—	2年	1,700,000	1,105,000	—	—	595,000
251平成25年度県道御坊湯浅線（仮称衣奈トンネル）道路改良工事	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	780,000	—	—	420,000
252平成25年度県道白浜温泉線（仮称新富田橋）道路改良工事	1,000,000	—	—	2年	1,000,000	650,000	—	—	350,000
253平成25年度県道白浜温泉線（仮称権現平トンネル）道路改良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000

254平成25年度県道那智勝浦古座川線（仮称中崎トンネル）道路改良工事	2,000,000	—	—	2年	2,000,000	1,300,000	—	—	700,000
255平成24年度県道白浜温泉線（国道42号交差点）道路改良工事	110,000	1年	—	2年	110,000	71,500	—	—	38,500
256平成24年度県道すさみ古座線（すさみ西IC）道路改良工事	300,000	1年	—	2年	300,000	195,000	—	—	105,000
257平成24年度那智川（JR那智川橋梁（JR委託分））災害関連工事	2,700,000	1年	380,000	2年	2,320,000	1,510,320	—	—	809,680
258平成25年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	165,477	1年	—	3年	165,477	—	—	—	165,477
259平成24年度和歌川河川公園維持運営管理委託	35,259	2年	9,000	2年	26,259	—	—	26,259	—
260平成24年度県民水泳場維持運営管理委託	457,486	2年	115,370	2年	342,116	—	—	—	342,116
261平成25年度都市公園維持運営管理委託	5,606	1年	—	2年	5,606	—	—	58	5,548
262平成24年度 同 上	345,966	2年	115,000	2年	230,966	—	—	18,256	212,710
263平成25年度橋本体育館維持運営管理委託	3,962	1年	—	2年	3,962	—	—	—	3,962
264平成22年度 同 上	346,510	4年	207,906	2年	138,604	—	—	184	138,420

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
265平成22年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	千円 756,890	4年	千円 425,432	2年	千円 331,458	千円 -	千円 -	千円 141,216	千円 190,242
266平成22年度和歌公園維持運営管理委託	300,815	4年	176,597	2年	124,218	-	-	5,603	118,615
267平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	14年	3,203,556	11年	4,918,560	-	-	2,459,281	2,459,279
268平成25年度公営住宅建設（川永団地）工事	2,436,980	-	-	2年	2,436,980	1,062,965	-	-	1,374,015
269平成25年度紀州ネット端末等リース	330,147	-	-	5年	330,147	-	-	-	330,147
270平成24年度 同 上	142,120	1年	29,920	4年	112,200	-	-	-	112,200
271平成22年度 同 上	235,771	3年	148,908	2年	86,863	-	-	-	86,863
272平成25年度田辺警察署庁舎新築	2,380,400	-	-	2年	2,380,400	425,936	-	-	1,954,464
273平成25年度画像鮮明化処理システム等リース	41,987	-	-	5年	41,987	-	-	-	41,987
274平成25年度通信指令システムリース	765,581	-	-	5年	765,581	-	-	-	765,581
275平成25年度運転免許関係機器リース	196,211	-	-	7年	196,211	-	-	32,920	163,291
276平成25年度携帯端末リース	5,385	-	-	5年	5,385	-	-	5,385	-

277平成25年度リモートアクセス機器等リース	36,062	—	—	5年	36,062	—	—	—	36,062
278平成24年度指紋情報管理システムリース	261,194	1年	45,425	5年	215,769	—	—	—	215,769
279平成24年度捜査支援システムリース	39,207	1年	8,877	4年	30,330	—	—	—	30,330
280平成24年度暴力団情報管理システムリース	28,522	1年	6,223	4年	22,299	—	—	—	22,299
281平成23年度免許ファイリングシステム機器リース	41,377	2年	17,422	3年	23,955	—	—	23,955	—
282平成23年度交通事故情報総合管理システム機器リース	42,000	2年	17,684	3年	24,316	—	—	—	24,316
283平成22年度運転シミュレーションシステムリース	59,535	3年	26,460	4年	33,075	—	—	33,075	—
284平成23年度反則金管理システム機器リース	8,438	2年	3,750	3年	4,688	—	—	—	4,688
285平成23年度紀州ネット端末等機器リース	388,343	2年	163,738	3年	224,605	—	—	—	224,605
286平成22年度放置駐車対策システムリース	70,937	3年	44,016	2年	26,921	—	—	26,921	—
287平成23年度携帯電話解析装置機器リース	9,576	2年	4,256	3年	5,320	—	—	—	5,320
288平成22年度交通管制システムリース	368,323	3年	224,739	2年	143,584	33,703	—	—	109,881

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
289平成20年度X線マイクロアナライザリース	56,353	5年	35,970	3年	20,383	—	—	—	20,383
290平成21年度警衛警護図面作成システム等リース	16,762	4年	12,655	2年	4,107	—	—	—	4,107
291平成13年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（湯浅）	245,548	13年	186,061	3年	59,487	—	—	—	59,487
292平成12年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（岩出）	428,636	14年	370,155	2年	58,481	—	—	—	58,481
293平成25年度教育ネットワークセンター通信機器賃借料	65,507	—	—	6年	65,507	—	—	—	65,507
294平成25年度情報教育環境整備	299,400	—	—	5年	299,400	—	—	—	299,400
295平成24年度 同 上	149,040	1年	26,248	4年	122,792	—	—	—	122,792
296平成23年度 同 上	71,820	2年	17,798	3年	54,022	—	—	—	54,022
297平成22年度 同 上	149,886	3年	74,286	2年	75,600	—	—	—	75,600
298平成25年度県立図書館コンピューターシステム賃借料	88,453	—	—	5年	88,453	—	—	—	88,453
299平成9年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（西牟婁）	1,174,310	17年	827,291	6年	347,019	—	—	—	347,019

300平成6年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（神波）	859,080	20年	669,117	3年	189,963	—	—	—	189,963
301平成24年度和歌山県立体育館・武道館維持運営管理委託	162,018	2年	51,089	2年	110,929	—	—	108	110,821
302平成22年度教職員人事管理電算処理システム賃借料	18,852	3年	13,575	2年	5,277	—	—	—	5,277

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	574,426,368	597,564,387	43,596,400	42,139,648	599,021,139
(1) 土 木	408,249,846	431,172,360	36,052,200	30,078,216	437,146,344
(2) 農 林 水 産	58,960,407	60,871,774	4,091,200	4,779,431	60,183,543
(3) 教 育	15,364,809	16,442,783	1,325,900	916,357	16,852,326
(4) 公 営 住 宅	5,868,894	5,736,597	578,900	502,555	5,812,942
(5) そ の 他	85,982,412	83,340,873	1,548,200	5,863,089	79,025,984
2 災 害 復 旧 債	13,523,095	16,344,093	2,809,700	427,691	18,726,102
(1) 土 木	13,204,863	16,071,041	2,709,600	398,894	18,381,747
(2) 農 林 水 産	191,732	161,897	100,100	28,650	233,347
(3) 教 育	1,200	1,055	—	147	908
(4) そ の 他	125,300	110,100	—	—	110,100
3 そ の 他	351,621,200	375,322,777	39,800,000	16,701,846	398,420,931
(1) 特 別 地 方 債	24,210	21,350	—	2,906	18,444
(2) 減 税 補 て ん 債	10,916,715	9,710,889	—	986,981	8,723,908
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,267,010	985,014	—	281,996	703,018
(4) 退 職 手 当 債	33,038,200	32,618,040	5,800,000	2,020,160	36,397,880

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 臨時財政対策債	千円 304,022,173	千円 329,804,679	千円 34,000,000	千円 13,245,916	千円 350,558,763
(6) 減収補てん債	2,352,892	2,182,805	—	163,887	2,018,918
合 計	(939,868,710) 939,570,663	(989,387,672) 989,231,257	86,206,100	(59,348,314) 59,269,185	(1,016,245,457) 1,016,168,172

()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 2,597	千円 31,701	千円 △29,104
2 繰 越 金	145,113	144,383	730
3 諸 収 入	450,779	520,617	△69,838
[県 債]	-	57,935	△57,935
歳 入 合 計	598,489	754,636	△156,147

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	598,489	754,636	△156,147	—	—	595,892	2,597
歳 出 合 計	598,489	754,636	△156,147	—	—	595,892	2,597

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 2,597	千円 31,701	千円 △29,104	一般会計繰入金	千円 2,597	就農支援資金 217 沿岸漁業改善資金 2,380
計	2,597	31,701	△29,104			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 145,113	千円 144,383	千円 730	繰越金	千円 145,113	農業改良資金 1 就農支援資金 29,999 林業改善資金 38,596 沿岸漁業改善資金 76,517
計	145,113	144,383	730			

(款) 3 諸 收 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 收 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 5,529	千円 7,149	千円 △1,620	元	金 5,529	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	20,694	20,669	25	元	金 20,694	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	279,826	325,361	△45,535	元	金 279,798 利 子 28	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	23,481	26,184	△2,703	元	金 23,481	
計	329,530	379,363	△49,833			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 1,244	千円 1,249	千円 △5	違 約 金	千円 962	農業改良資金 960 林業改善資金 1 沿岸漁業改善資金 1
				延 納 利 息	282	
2 雑 入	120,000	140,000	△20,000	雑 入	120,000	林業改善資金
計	121,244	141,249	△20,005			

(款) (県 債)
(項) (県 債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
[農 林 水 産 業 債]	千円 -	千円 57,935	千円 △57,935		千円	
計	-	57,935	△57,935			

3 歳 出

(款) 1 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	そ の 他				
1 農業振興費	千円 6,773	千円 8,398	千円 △1,625	千円 —	千円 —	千円 6,773	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	千円 191 303 175 436 5,668	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	50,911	120,989	△70,078	—	—	50,694	217	9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 158 30,000 14,026 6,668	(経営支援課) 1就農支援資金
計	57,684	129,387	△71,703	—	—	57,467	217			

(項) 2 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			繰入金	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	58,038	82,440	△24,402	—	—	58,038	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	500 171 132 1,230 5 56,000	(林業振興課) 1 林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	380,387	440,396	△60,009	—	—	380,387	—	9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	163 165 34 240,000 120,025 20,000	(林業振興課) 1 木材産業等高度化推進資金
計	438,425	522,836	△84,411	—	—	438,425	—			

(項) 3 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	102,380	102,413	△33	—	—	100,000	2,380	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 22 補償、補填及び賠償金	964 350 27 34 209 16 100,000 780	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
計	102,380	102,413	△33	—	—	100,000	2,380			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 219,922	千円 224,326	千円 0	千円 14,026	千円 210,300
合 計	219,922	224,326	0	14,026	210,300

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	17,358 ^{千円}	14,185 ^{千円}	3,173 ^{千円}
2 諸収入	551,685	600,643	△48,958
歳入合計	569,043	614,828	△45,785

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商 工 費	569,043	614,828	△45,785	—	—	569,043	—
歳 出 合 計	569,043	614,828	△45,785	—	—	569,043	—

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 17,358	千円 14,185	千円 3,173	繰 越 金	千円 17,358	
計	17,358	14,185	3,173			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 181	千円 212	千円 △31	預 金 利 子	千円 181	
計	181	212	△31			

(項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 551,204	千円 600,131	千円 △48,927	元	千円 551,204	(商工観光労働総務課) 工場等集団化構造改善等高度化(特定)資金 5,509 同和工場等集団化資金 2,009 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定)資金 48,903 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定・認定共同店舗)資金 12 特定小売店舗共同化資金 24 同和共同施設資金 3,220 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 148,027 工場共同化資金 72,584 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,200 小規模企業集団化資金 4,536 工場等集団化構造改善等高度化(一般)資金 146,200 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 37,969 設備共同廃棄資金 583 工場等集団化(地域環境施設)資金 30,171 集積区域整備資金(構造改善高度化) 50,257
計	551,204	600,131	△48,927			

(項) 3 雑 入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	千円 300	千円 300	千円 -	違 約 金	千円 300	
計	300	300	-			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 569,043	千円 614,828	千円 △45,785	千円 -	千円 -	千円 569,043	千円 -	8 報 償 費	千円 4,590	(商工観光労働総務課)	
						繰 越 金 17,358		9 旅 費	1,871	1 中小企業振興資金等債権管理	
						繰 上 金 551,685		11 需 用 費	814	高度化資金償還金	
								12 役 務 費	7,739	高度化資金繰出金	
								13 委 託 料	2,600	事務費	
								14 使用料及び賃借料	190	(商工振興課)	
								23 償還金、利子及び割引料	370,609	1 中小企業振興資金等貸付	
								27 公 課 費	35		
								28 繰 出 金	180,595		
計	569,043	614,828	△45,785	-	-	569,043	-				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 6,648,758	千円 6,032,205	千円 —	千円 370,609	千円 5,661,596
合 計	6,648,758	6,032,205	—	370,609	5,661,596

母子寡婦福祉資金特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	10,000 <small>千円</small>	10,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>
2 繰越金	14,963	3,703	11,260
3 諸収入	89,643	88,351	1,292
4 県債	20,000	20,000	—
歳入合計	134,606	122,054	12,552

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 民 生 費	134,606	122,054	12,552	—	20,000	104,606	10,000
歳 出 合 計	134,606	122,054	12,552	—	20,000	104,606	10,000

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	一般会計繰入金	千円 10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 14,963	千円 3,703	千円 11,260	繰越金	千円 14,963	
計	14,963	3,703	11,260			

(款) 3 諸 収 入
 (項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	千円 16	千円 12	千円 4	預金利子	千円 16	
計	16	12	4			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 89,598	千円 88,332	千円 1,266	元	千円 89,527	現年度 母子 82,570 過年度 母子 3,423 現年度 寡婦 3,076 過年度 寡婦 458
				利	71	現年度 母子 22 過年度 母子 39 過年度 寡婦 10
計	89,598	88,332	1,266			
(項) 3 雑 入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	千円 29	千円 7	千円 22	違	千円 29	
計	29	7	22			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民 生 債	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	母	千円 20,000	子寡婦福祉
計	20,000	20,000	-			

3 歳 出
 (款) 1 民 生 費
 (項) 1 母 子 寡 婦 福 祉 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 母子寡婦福祉資金貸付金	千円 134,606	千円 122,054	千円 12,552	千円 -	千円 20,000	千円 104,606	千円 10,000	11 需用費 12 役務費 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料	千円 52 50 134,491 13	(子ども未来課) 1母子寡婦福祉資金貸付金 母子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金 償還金 貸付事務費等	130,138 4,353 13 102
計	134,606	122,054	12,552	-	20,000	104,606	10,000				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 388,415	千円 408,415	千円 20,000	千円 —	千円 428,415
合 計	388,415	408,415	20,000	—	428,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	57,111 <small>千円</small>	39,499 <small>千円</small>	17,612 <small>千円</small>
2 繰越金	1	1	-
3 諸収入	242,105	248,644	△6,539
歳入合計	299,217	288,144	11,073

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 299,217	千円 288,144	千円 11,073	千円 -	千円 -	千円 242,106	千円 57,111
歳 出 合 計	299,217	288,144	11,073	-	-	242,106	57,111

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 57,111	千円 39,499	千円 17,612	一般会計繰入金	千円 57,111	
計	57,111	39,499	17,612			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 3 諸 収 入
 (項) 1 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 修学奨励金貸付金元利収入	千円 201,711	千円 181,320	千円 20,391	元 金	千円 201,711	奨学金 進学助成金 134,166 67,545
計	201,711	181,320	20,391			

(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 40,394	千円 67,324	千円 △26,930	教 育	千円 40,394	高等学校等奨学金事業交付金
計	40,394	67,324	△26,930			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 修学奨励費	299,217	288,144	11,073	—	—	242,106	57,111	9 旅 費	350	(生涯学習課)	
						繰越金 1		11 需用費	2,055	1和歌山県修学奨励	
						諸収入 242,105		12 役務費	470		
								13 委託料	2,731		
								14 使用料及び賃借料	260		
								21 貸付金	283,148		
								23 償還金、利子及び割引料	10,203		
計	299,217	288,144	11,073	—	—	242,106	57,111				

職 員 住 宅 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 208,502	千円 214,362	千円 △5,860
2 諸 収 入	134	64	70
歳 入 合 計	208,636	214,426	△5,790

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 208,636	千円 214,426	千円 △5,790	千円 -	千円 -	千円 208,636	千円 -
歳 出 合 計	208,636	214,426	△5,790	-	-	208,636	-

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 208,502	千円 214,362	千円 △5,860	貸 家 料	千円 208,502	職員住宅貸家料 (県職員) 113,002 職員住宅貸家料 (教職員) 30,769 職員住宅貸家料 (警察職員) 64,731
計	208,502	214,362	△5,860			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 62	千円 64	千円 △2	預 金 利 子	千円 62	
計	62	64	△2			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 72	千円 -	千円 72	雑 入	千円 72	
計	72	-	72			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 職員住宅管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職員住宅管理費	千円 208,636	千円 214,426	千円 △5,790	千円 -	千円 -	千円 208,636	千円 -	9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	千円 660 80,207 1,529 19,062 31,490 50,332 22,752 2,604	(管財課) 1職員住宅維持管理
計	208,636	214,426	△5,790	-	-	208,636	-			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	11,660,323 ^{千円}	11,560,298 ^{千円}	100,025 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	283,228	347,700	△64,472
3 財 産 収 入	2,653	4,068	△1,415
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	85,454	87,281	△1,827
6 繰 入 金	58,923	106,890	△47,967
歳 入 合 計	12,090,582	12,106,238	△15,656

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	12,089,582	12,105,238	△15,656	—	—	12,089,582	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	12,090,582	12,106,238	△15,656	—	—	12,090,582	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 輪 事 業 収 入	11,660,323 ^{千円}	11,560,298 ^{千円}	100,025 ^{千円}	勝者投票券売上収入	11,652,657 ^{千円}	
				入 場 料	7,666	
計	11,660,323	11,560,298	100,025			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	283,228 ^{千円}	347,700 ^{千円}	△64,472 ^{千円}	競 輪 場 使 用 料	273,133 ^{千円}	
				売 店 使 用 料	10,095	
計	283,228	347,700	△64,472			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 2,652	千円 4,067	千円 △1,415	利	子 2,652	
計	2,652	4,067	△1,415			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	不	用 品 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰	越 金 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 4	千円 14	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3 雑 入	85,434	87,275	△1,841	納 付 金 勝者投票券過誤収入 雑 入	1,561 31 83,842	従事員健康、雇用保険印紙納付金
計	85,453	87,280	△1,827			

(款) 6 繰 入 金
(項) 1 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営競輪施設整備基金繰入金	千円 58,923	千円 106,890	千円 △47,967	繰 入 金	千円 58,923	
計	58,923	106,890	△47,967			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						繰入金 58,923		13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	34,431 100 57,998	
3 施設改善競輪費	278,182	385,935	△107,753	-	-	278,182 収益事業収入 275,156 使用料及び手数料 374 財産収入 2,652	-	8 報償費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	91,388 22,046 1,567 9,998 150,531 2,652	(商工観光労働総務課) 1施設改善競輪開催
計	12,089,582	12,105,238	△15,656	-	-	12,089,582	-			

--

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	1,000 ^{千円}	1,000 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	1,000 ^{千円} 収益事業収入	— ^{千円}			
計	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			

給 与 費 明 細 書

1 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) [△] 6	千円 —	千円 27,507	千円 22,998	千円 50,505	千円 9,956	千円 60,461	
前 年 度	(-) 6	—	27,014	22,058	49,072	9,901	58,973	
比 較	(-) —	—	493	940	1,433	55	1,488	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 954	千円 906	千円 951	千円 395	千円 6,440	千円 1,008	千円 1,515
	前 年 度	642	883	1,073	429	5,975	1,003	1,473
	比 較	312	23	△122	△34	465	5	42
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 210	千円 7,062	千円 3,557				
	前 年 度	210	6,873	3,497				
	比 較	—	189	60				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 493	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 ー% 給与改定実施時期 ー	
		2 昇給に伴う増加分	205			平均昇給率 0.75%
		3 その他の増減分	288			職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 本年度 6人 ー人 6人 前年度 6人 ー人 6人 増 減 ー人 ー人 ー人
職員手当	940	1 制度改正に伴う増減分	△115	○住居手当 △115	自宅に係る住居手当を廃止	
		2 その他の増減分	1,055			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,754
	平均給与月額 (円)	419,527
	平均年齢 (歳)	49.5

平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,377
	平均給与月額 (円)	437,685
	平均年齢 (歳)	48.8

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒 (円)	144,500
	大学卒 (円)	178,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒 (円)	140,100
	大学卒 (円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 1	(-) / 16.7
	4	(-) / -	(-) / -

平成25年10月1日現在	5	(-) 3	(-) 50.0
	6	(-) 1	(-) 16.7
	7	(-) 1	(-) 16.6
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 16.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 3	(-) 50.0
	6	(-) 2	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
9	(-) -	(-) -	
計	(-) 6	(-) 100.0	

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給				
区 分	合 計	代表的な職種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		
前 年	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	—	—
4号給(人)		2	2	

度	5号給(人)	2	2
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和歌山市)
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～24,500円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	2,000円～24,500円
単身赴任手当	同じ		

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	479,009 ^{千円}	495,605 ^{千円}	△16,596 ^{千円}
2 財 産 収 入	187,927	748	187,179
3 繰 入 金	3,186	214,558	△211,372
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	2,992	3,327	△335
歳 入 合 計	673,115	714,239	△41,124

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	673,115	714,239	△41,124	—	—	669,929	3,186
歳 出 合 計	673,115	714,239	△41,124	—	—	669,929	3,186

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	千円 479,009	千円 495,605	千円 △16,596	管	理 千円 479,009	入港料 54,650 岸壁、棧橋物揚場使用料 52,830 岸壁給水使用料 6,095 野積場使用料 83,087 荷さばき地使用料 22,195 上屋使用料 80,870 港湾施設用地使用料 92,720 下津物揚場使用料 1,425 臨港鉄道使用料 155 海南岸壁使用料 1,256 海南野積場使用料 11,929 海南荷さばき地使用料 4,581 荷役機械使用料 8,085 小型船舶けい留施設使用料 58,526 テニスコート使用料 531 運動広場使用料 64 ふ頭照明使用料 10
計	479,009	495,605	△16,596			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 487	千円 747	千円 △260	管	理 千円 487	
計	487	747	△260			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 187,440	千円 —	千円 187,440	管 理	千円 187,440	
[物品売払収入]	—	1	△1			
計	187,440	1	187,439			
(款) 3 繰 入 金						
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 3,186	千円 214,558	千円 △211,372	繰 入 金	千円 3,186	
計	3,186	214,558	△211,372			
(款) 4 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 —	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	—			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 2,990	千円 3,325	千円 △335	管 理	千円 2,990	
計	2,990	3,325	△335			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 673,115	千円 714,239	千円 △41,124	千円 -	千円 -	千円 669,929	千円 3,186			
						使用料及び手数料 479,009		1 報酬 12	(港湾空港課)	
						財産収入 187,927		2 給料 33,719	1職員費 10人 64,289	
						繰越金 1		3 職員手当等 19,198	2和歌山下津港港湾施設管理 499,401	
						諸収入 2,992		4 共済費 11,372	3日高港港湾施設管理 47,858	
								9 旅費 43	4新宮港港湾施設管理 41,854	
								11 需用費 56,420	5小型船舶係留施設管理 19,713	
								12 役務費 2,009		
								13 委託料 40,803		
								14 使用料及び賃借料 1,240		
								15 工事請負費 9,252		
								16 原材料費 227		
								18 備品購入費 5,887		
								19 負担金、補助及び交付金 37,121		
								25 積立金 487		
								27 公課費 10,109		
								28 繰出金 445,216		
計	673,115	714,239	△41,124	-	-	669,929	3,186			

給 与 費 明 細 書

1 - 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) ^人 9	千円 —	千円 33,719	千円 19,198	千円 52,917	千円 11,372	千円 64,289	
前 年 度	(1) 9	—	33,347	18,763	52,110	11,361	63,471	
比 較	(-) —	—	372	435	807	11	818	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,722	千円 1,064	千円 648	千円 778	千円 200	千円 2,755	千円 20
	前 年 度	1,428	1,048	765	840	200	2,755	20
	比 較	294	16	△117	△62	—	—	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	千円 8,048	千円 3,963					
	前 年 度	7,824	3,883					
	比 較	224	80					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 372	1	給与改定に伴う増減分	千円 -	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 -% 給与改定実施時期 - }
		2	昇給に伴う増加分	622	平均昇給率 1.88%
		3	その他の増減分	△250	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 10人 -人 10人 増 減 -人 -人 -人
職員手当	435	1	制度改正に伴う増減分	△115	○住居手当 △115 自宅に係る住居手当を廃止
		2	その他の増減分	550	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	現 業 職
平均給料月額 (円)	246,910	287,973

平成25年10月1日現在	平均給与月額(円)	287,849	312,200
	平均年齢(歳)	39.9	45.7
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	261,870	302,900
	平均給与月額(円)	299,160	326,847
	平均年齢(歳)	40.4	44.7

イ 初任給

区 分		行政職	現業職
県の制度	高校卒(円)	144,500	141,900
	大学卒(円)	178,800	—
区 分		行政職(一)	行政職(二)
国の制度	高校卒(円)	140,100	137,200
	大学卒(円)	181,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行政 職			現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 1	(-) 16.6	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 1	(-) 16.7	2	(-) —	(-) —

平成25年10月1日現在	3	(1) 2	(100.0) 33.3	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 16.7	4	(-) 3	(-) 100.0
	5	(-) 1	(-) 16.7	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -			
	7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -			
	9	(-) -	(-) -			
	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計	(-) 3	(-) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 16.6	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 33.3	2	(-) -	(-) -
	3	(1) 1	(100.0) 16.7	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) 1	(-) 16.7	4	(-) 2	(-) 66.7
	5	(-) 1	(-) 16.7	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -			
	7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -			
	9	(-) -	(-) -			

	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計	(-) 3	(-) 100.0
--	---	----------	------------------	---	----------	--------------

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	6	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	6	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	7	5	2
		5号給(人)	2	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	6	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	6	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	6	3	3
		5号給(人)	3	3	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	3	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	18~2.4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	—	0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	20.0	—	66.7
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	

ク その他手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～24,500円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	2,000円～24,500円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 2,837,784	千円 2,395,808	千円 —	千円 403,264	千円 1,992,544
合 計	2,837,784	2,395,808	—	403,264	1,992,544

流域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	270,530 ^{千円}	334,294 ^{千円}	△63,764 ^{千円}
2 使用料及び手数料	81	81	—
3 国庫支出金	544,000	953,000	△409,000
4 繰入金	841,995	818,117	23,878
5 諸収入	748,752	693,006	55,746
6 県債	233,900	297,200	△63,300
歳入合計	2,639,258	3,095,698	△456,440

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土 木 費	2,639,258	3,095,698	△456,440	544,000	233,900	1,019,363	841,995
歳 出 合 計	2,639,258	3,095,698	△456,440	544,000	233,900	1,019,363	841,995

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木費負担金	千円 270,530	千円 334,294	千円 △63,764	下 水 道	千円 270,530	紀の川流域下水道 89,447 紀の川中流域下水道 181,083
計	270,530	334,294	△63,764			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木使用料	千円 81	千円 81	千円 -	行 政 財 産	千円 81	紀の川流域下水道 32 紀の川中流域下水道 49
計	81	81	-			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木費国庫補助金	千円 544,000	千円 953,000	千円 △409,000	下 水 道	千円 544,000	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 223,000 321,000
計	544,000	953,000	△409,000			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 841,995	千円 818,117	千円 23,878	一 般 会 計 繰 入 金	千円 841,995	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 377,075 464,920
計	841,995	818,117	23,878			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 748,752	千円 693,006	千円 55,746	土 木	千円 748,752	紀の川流域下水道 紀の川中流域下水道 572,697 176,055
計	748,752	693,006	55,746			

(款) 6 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	千円 233,900	千円 297,200	千円 △63,300	下 水 道	千円 233,900	紀の川流域下水道 77,200 紀の川中流流域下水道 156,700
計	233,900	297,200	△63,300			

3 歳 出
 (款) 1 土 木 費
 (項) 1 下 水 道 事 業 費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 流域下水道事業費	2,639,258	3,095,698	△456,440	544,000	233,900	1,019,363	841,995	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費 28 繰 出 金	1,500 16,454 7,852 6,024 2,010 16,039 4,140 790,658 4,000 940,408 206 3,000 3,997 842,970	(下水道課) 1紀の川流域下水道維持管理 2紀の川中流流域下水道維持管理 3紀の川流域下水道 4紀の川中流流域下水道 5流域下水道事業債償還金 (上記のうち人件費 4人 30,080)	572,729 270,853 401,894 683,166 710,616 30,080
計	2,639,258	3,095,698	△456,440	544,000	233,900	1,019,363	841,995				

給 与 費 明 細 書

1 - 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) [^] 4	千円 —	千円 16,454	千円 7,852	千円 24,306	千円 5,774	千円 30,080	
前 年 度	(-) 5	—	21,297	10,297	31,594	7,411	39,005	
比 較	(-) △1	—	△4,843	△2,445	△7,288	△1,637	△8,925	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 752	千円 301	千円 241	千円 602	千円 3,971	千円 1,985
	前 年 度	936	429	351	780	5,188	2,613
	比 較	△184	△128	△110	△178	△1,217	△628

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △4,843	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —

		2 昇給に伴う増加分	424		平均昇給率 2.23%
		3 その他の増減分	△5,267		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 5人 △1人 4人 前年度 6人 △1人 5人 増減 △1人 一人 △1人
職員手当	△2,445	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△2,445		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,600
	平均給与月額(円)	335,317
	平均年齢(歳)	37.8
平成24年10月1日現在	平均給料月額(円)	302,400
	平均給与月額(円)	346,000
	平均年齢(歳)	36.0

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	140,100
	大学卒(円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 20.0
	3	(-) / 1	(-) / 20.0
	4	(-) / 2	(-) / 40.0
	5	(-) / 1	(-) / 20.0
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 5	(-) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 16.6
	3	(-) 3	(-) 50.0
	4	(-) 1	(-) 16.7
	5	(-) 1	(-) 16.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	

比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
------------------	-------	-------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	3	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	18~2.4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～24,500円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	2,000円～24,500円
単身赴任手当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
1平成26年度伊都浄化センター耐震補強工事（管理棟、沈砂池ポンプ棟、水処理施設等）	375,000	—	—	1年	375,000	229,167	—	72,916	72,917
2平成26年度那賀浄化センター施設整備工事（水処理施設3池機械・電気設備）	560,000	—	—	1年	560,000	373,333	—	93,333	93,334

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 12,029,597	千円 11,919,854	千円 233,900	千円 467,400	千円 11,686,354
合 計	12,029,597	11,919,854	233,900	467,400	11,686,354

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	230,264 <small>千円</small>	432,390 <small>千円</small>	△202,126 <small>千円</small>
2 諸 収 入	909,722	1,029,375	△119,653
歳 入 合 計	1,139,986	1,461,765	△321,779

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,139,986	千円 1,461,765	千円 △321,779	千円 -	千円 -	千円 1,139,986	千円 -
歳 出 合 計	1,139,986	1,461,765	△321,779	-	-	1,139,986	-

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 繰越金	千円 230,264	千円 432,390	千円 △202,126	繰越	金	千円 230,264
計	230,264	432,390	△202,126			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 県預金利子	千円 1	千円 1	千円 -	預金	利子	千円 1
計	1	1	-			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 909,721	千円 1,029,374	千円 △119,653	元	金	千円 839,619
				利	子	70,102
計	909,721	1,029,374	△119,653			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	そ の 他				
1 市町村振興 資金助成費	1,000,227	1,300,227	△300,000	—	—	1,000,227	—	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 21 貸 付 金	30 154 26 17 1,000,000	(市町村課) 1市町村振興資金
2 同和対策資 金助成費	139,759	161,538	△21,779	—	—	139,759	—	19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	9,240 130,519	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付
計	1,139,986	1,461,765	△321,779	—	—	1,139,986	—			

自動車税等証紙特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,069,999 ^{千円}	1,824,999 ^{千円}	△755,000 ^{千円}
2 繰越金	1	1	-
歳入合計	1,070,000	1,825,000	△755,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	1,070,000	1,825,000	△755,000	—	—	1,070,000	—
歳 出 合 計	1,070,000	1,825,000	△755,000	—	—	1,070,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入

(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 1,069,999	千円 1,824,999	千円 △755,000	県	税 千円 1,069,999	
計	1,069,999	1,824,999	△755,000			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	県	税 千円 1	
計	1	1	-			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 繰 出 金

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1,070,000	1,825,000	△755,000	—	—	1,070,000 証紙収入 1,069,999 繰越金 1	—	28 繰出金	1,070,000	(税務課) 1一般会計繰出金
計	1,070,000	1,825,000	△755,000	—	—	1,070,000	—			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	165,987 ^{千円}	1,771,271 ^{千円}	△1,605,284 ^{千円}
2 繰 入 金	84	2,038	△1,954
3 諸 収 入	162,988	162,852	136
4 県 債	109,300	84,700	24,600
歳 入 合 計	438,359	2,020,861	△1,582,502

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土 木 費	329,059	1,693,872	△1,364,813	—	—	328,975	84
2 警 察 費	109,300	326,989	△217,689	—	109,300	—	—
歳 出 合 計	438,359	2,020,861	△1,582,502	—	109,300	328,975	84

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 165,987	千円 1,771,271	千円 △1,605,284	道 路 橋 り よ う	千円 165,987	(道路政策課) 紀北西道路先行取得 18,499 那智勝浦道路先行取得 147,488
計	165,987	1,771,271	△1,605,284			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 84	千円 2,038	千円 △1,954	一 般 会 計 繰 入 金	千円 84	(道路政策課) 紀北西道路先行取得 11 那智勝浦道路先行取得 73
計	84	2,038	△1,954			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 代行取得資金貸付金 元利収入	千円 147,434	千円 147,434	千円 -	元	金 147,434	
2 用地取得資金貸付金 元利収入	15,554	15,418	136	元	金 15,554	
計	162,988	162,852	136			

(款) 4 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 警 察 債	千円 109,300	千円 84,700	千円 24,600	公 用 用 地	千円 109,300	警察施設用地先行取得
計	109,300	84,700	24,600			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 用地代行取得事業費	千円 147,434	千円 147,434	千円 -	千円 -	千円 -	千円 147,434	千円 -	28 繰 出 金	千円 147,434	(用地対策課) 1 土地開発公社代替地取得資金貸付
2 用地取得事業費	15,554	15,418	136	-	-	15,554	-	28 繰 出 金	15,554	(企画総務課) 1 土地開発公社用地取得資金貸付金償還
計	162,988	162,852	136	-	-	162,988	-			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 166,071	千円 1,531,020	千円 △1,364,949	千円 -	千円 -	千円 165,987	千円 84	28 繰出金	千円 166,071	(道路政策課) 1紀北西道路先行取得 18,510 2那智勝浦道路先行取得 147,561
計	166,071	1,531,020	△1,364,949	-	-	165,987	84			

(款) 2 警 察 費

(項) 1 警察管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察施設用地取得事業費	109,300	326,989	△217,689	—	109,300	—	—	17 公有財産購入費	109,300	(警察本部) 1新宮警察署用地先行取得
計	109,300	326,989	△217,689	—	109,300	—	—			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,608,342	千円 165,566	千円 —	千円 165,566	千円 0
2 警 察 債	千円 240,100	千円 —	千円 109,300	千円 —	千円 109,300
合 計	1,848,442	165,566	109,300	165,566	109,300

公 債 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 441	千円 1,241	千円 △800
2 繰 入 金	73,899,734	76,227,404	△2,327,670
3 県 債	32,434,680	31,473,600	961,080
歳 入 合 計	106,334,855	107,702,245	△1,367,390

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 106,334,855	千円 107,702,245	千円 △1,367,390	千円 -	千円 32,434,680	千円 1,401,054	千円 72,499,121
歳 出 合 計	106,334,855	107,702,245	△1,367,390	-	32,434,680	1,401,054	72,499,121

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 441	千円 1,241	千円 △800	利 子	千円 441	
計	441	1,241	△800			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 72,499,121	千円 73,148,579	千円 △649,458	一 般 会 計 繰 入 金	千円 72,499,121	
計	72,499,121	73,148,579	△649,458			

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	445,216 ^{千円}	493,664 ^{千円}	△48,448 ^{千円}	県営港湾施設管理特別会計繰入金	445,216 ^{千円}	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	710,616	680,750	29,866	流域下水道事業特別会計繰入金	710,616	
3 用地取得事業特別会計繰入金	165,651	1,762,779	△1,597,128	用地取得事業特別会計繰入金	165,651	
計	1,321,483	2,937,193	△1,615,710			

(項) 3 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金	79,130 ^{千円}	141,632 ^{千円}	△62,502 ^{千円}	繰 入 金	79,130 ^{千円}	
計	79,130	141,632	△62,502			

(款) 3 県
(項) 1 県

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	32,434,680 ^{千円}	31,473,600 ^{千円}	961,080 ^{千円}	借 換 債	32,434,680 ^{千円}	
計	32,434,680	31,473,600	961,080			

3 歳 出
 (款) 1 公 債 費
 (項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	92,819,670	93,811,935	△992,265	—	32,434,680	1,115,805	59,269,185	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	92,819,229 441	(財政課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	13,497,618	13,873,685	△376,067	—	—	285,249	13,212,369	23 償還金、利子及び割引料	13,497,618	(財政課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	17,567	16,625	942	—	—	—	17,567	12 役 務 費	17,567	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	106,334,855	107,702,245	△1,367,390	—	32,434,680	1,401,054	72,499,121			

県立こころの医療センター事業会計
 平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,107,960	
		1入院収益	1,750,037	
		2外来収益	1,577,186	
	2医業外収益	3その他医業収益	169,509	
			3,342	
		2医業外収益	357,923	
		1受取利息配当金	—	
		2患者外給食収益	1	
		3他会計負担金	290,388	
		4長期前受金戻入	64,085	
	5その他医業外収益	3,449		
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,477,117	
		1病院経営費	2,296,291	
			1,970,280	給料 708,899

				手当	397,999
				賞与引当金繰入額	91,591
				報酬	9,891
				賃金	3,066
				法定福利費	247,305
				報償金	5,510
				材料費	150,003
				消耗品費	99,934
				修繕費	19,448
				賃借料	2,022
				研究研修費	2,325
				諸費	232,287
		2減 価 償 却 費	325,960	建物減価償却費	255,800
				構築物減価償却費	14,894
				器械備品減価償却費	51,639
				車輛	284
				リース資産	3,131
				無形固定資産減価償却費	212
		3資 産 減 耗 費	51	棚卸資産減耗費	1
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		89,135		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,035	企業債利息	84,296
				一時借入金利息	147
				リース債務利息	592
		2雑 損 失	4,100		
	3特 別 損 失		91,591		
		1そ の 他 特 別 損 失	91,591		
	4予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入			千円 306,802	
	1企業債		37,200	
		1企業債	37,200	
	2他会計負担金		269,602	
		1他会計負担金	269,602	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出			千円 317,912	
	1建設改良費		40,213	
		1資産購入費	40,213	
	2企業債償還金		277,699	
		1元 金	277,699	

平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△365,481
	減価償却費	325,960
	賞与引当金の増加	91,591
	長期前受金戻入額	△64,085
	支払利息	85,035
	未収金の減少	△7,880
	未払金の増加	62,835
	その他負債の増加	<u>11,640</u>
	小計	139,615
	利息の支払額	<u>△85,035</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,580
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△84,781
	一般会計からの繰入金による収入	<u>29,103</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,678
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△277,699
	他会計からの出資による収入	<u>277,699</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資 金 增 加 額
資 金 期 首 殘 高
資 金 期 末 殘 高

△1,098

12,987

11,889

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		一 般 職	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(8) [△] 162	千円 708,899	千円 489,590	千円 1,198,489	千円 245,362	千円 1,443,851
前年度	損益勘定支弁職員	(7) 163	693,925	492,793	1,186,718	246,695	1,433,413
比	較	(1) △1	14,974	△3,203	11,771	△1,333	10,438

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 22,662	千円 8,931	千円 9,718	千円 22,119	千円 29,420	千円 38,302	千円 21,352
	前 年 度	24,258	9,045	10,925	21,317	29,363	39,483	21,333
	比 較	△1,596	△114	△1,207	802	57	△1,181	19
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 12,536	千円 31,237	千円 5,967	千円 36,255	千円 166,121	千円 84,970	
	前 年 度	12,562	34,552	5,967	36,751	164,259	82,978	
	比 較	△26	△3,315	-	△496	1,862	1,992	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 14,974	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	18,272		平均昇給率 2.65%
		3 その他の増減分	△3,298		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職員数 本年度 170人 —人 170人 前年度 170人 —人 170人 増 減 —人 —人 —人
職員手当	△3,203	1 制度改正に伴う増減分	△3,034	○住居手当 △3,034	自宅に係る住居手当を廃止
		2 その他の増減分	△169		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額(円)	329,238	440,801	314,693	325,281	297,524

平成25年10月1日現在	平均給与月額 (円)	380,320	951,627	344,324	350,188	324,902
	平均年齢 (歳)	45.3	47.8	44.8	44.9	52.1
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	358,163	481,685	296,275	353,222	316,244
	平均給与月額 (円)	411,136	1,002,013	325,437	378,283	339,952
	平均年齢 (歳)	45.6	47.1	46.2	45.3	53.6

イ 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒 (円)	144,500	—	145,700	—	141,900	140,100	—	140,300	—	137,200
大学卒 (円)	178,800	247,600	184,500	206,900	—	181,200	237,700	178,200	201,100	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 13.3	1	(-) / 2	(-) / 25.0	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / —	(-) / —	2	(-) / 2	(-) / 25.0	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(3) / 21	(50.0) / 17.4	2	(-) / —	(-) / —
	3	(-) / 2	(-) / 13.3	3	(-) / 3	(-) / 37.5	3	(-) / 3	(-) / 30.0	3	(3) / 52	(50.0) / 43.0	3	(2) / —	(100.0) / —
	4	(-) / 4	(-) / 26.7	4	(-) / 1	(-) / 12.5	4	(-) / 1	(-) / 10.0	4	(-) / 36	(-) / 29.7	4	(-) / 5	(-) / 62.5
	5	(-) / 5	(-) / 33.3				5	(-) / 4	(-) / 40.0	5	(-) / 11	(-) / 9.1	5	(-) / 3	(-) / 37.5

平成25年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 6.7				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 6.7				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 15	(-) 100.0	計	(-) 8	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(6) 121	(100.0) 100.0	計	(2) 8	(100.0) 100.0
平成24年10 月1日現在	1	(-) 1	(-) 7.1	1	(-) 1	(-) 12.5	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 3	(-) 37.5	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(1) 20	(33.3) 16.4	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 3	(-) 21.5	3	(-) 3	(-) 37.5	3	(2) 3	(100.0) 33.3	3	(2) 63	(66.7) 51.7	3	(2) 1	(100.0) 10.0
	4	(-) 4	(-) 28.6	4	(-) 1	(-) 12.5	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 27	(-) 22.1	4	(-) 4	(-) 40.0
	5	(-) 4	(-) 28.6				5	(-) 3	(-) 33.4	5	(-) 11	(-) 9.0	5	(-) 5	(-) 50.0
	6	(-) 1	(-) 7.1				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 7.1				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 14	(-) 100.0	計	(-) 8	(-) 100.0	計	(2) 9	(100.0) 100.0	計	(3) 122	(100.0) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			
エ 昇給										
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	162	15	8	10	121	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	125	10	6	6	97	6			
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—		
		4号給(人)	73	6	3	4	55	5		
		5号給(人)	42	3	1	2	35	1		
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		7号給(人)	8	1	—	—	7	—		
比 率 (B) / (A) (%)		77.2	66.7	75.0	60.0	80.2	75.0			
職 員 数 (A) (人)		163	14	8	9	122	10			

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		131	13	8	6	94	10
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	11	2	2	—	3	4
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—
		4号給(人)	65	8	2	3	47	5
		5号給(人)	48	2	2	3	40	1
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	5	1	—	—	4	—
比 率 (B) / (A) (%)		80.4	92.9	100.0	66.7	77.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025~28.7875	36.57~38.955	52.44~55.86	52.44~55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
キ 地域手当						
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大阪市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師	
支 給 率 (%)	18	15	3	18~2.4	15	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	3	8	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	18	15	3	18~2.4	15	
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.6	—	—	0.1	3.6	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	70.2	—	—	10.0	92.1	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,760	—	—	6,573	20,880	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
ケ その他の手当						

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	55,000円 20,000円 2,000円～24,500円 2,000円～24,500円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

	千円	の	千円	千円
	資	産	部	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,710,989</u>		3,640,321	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△289,488</u>		329,857	
ニ 器 械 備 品	571,906			
器械備品減価償却累計額	<u>△348,578</u>		223,328	
ホ 車 輜	5,196			
車輜減価償却累計額	<u>△1,770</u>		3,426	
ヘ リ ー ス 資 産	10,642			
リース資産減価償却累計額	<u>△3,131</u>		7,511	
有 形 固 定 資 産 合 計				4,231,469
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>135</u>
固 定 資 産 合 計				4,231,604

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	11,889
(2) 未 収 金	303,830
(3) 貸 倒 引 当 金	△11,640
(4) 貯 蔵 品	<u>13,297</u>

流 動 資 産 合 計

317,376

資 産 合 計

4,548,980

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,893,596
(2) リ ー ス 債 務	6,643
(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>

固 定 負 債 合 計

4,900,239

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	279,664
(2) リ ー ス 債 務	2,052
(3) 未 払 金	101,990
(4) 引 当 金	91,591
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>9,351</u>

流 動 負 債 合 計

484,648

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	3,190,843
(2) 収 益 化 累 計 額	△527,251

繰延収益合計			<u>2,663,592</u>
負債合計			8,048,479
	資	本	の
	部		
4 資本金			64,213
5 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>5,997</u>	
資本金剰余金合計			5,997
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,569,709</u>	
利益剰余金合計			<u>△3,569,709</u>
剰余金合計			<u>△3,563,712</u>
資本合計			<u>△3,499,499</u>
負債資本合計			<u><u>4,548,980</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条第1項、第2項及び第4項により処理している。

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,988,094円

長期リース債務 12,666,122円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成25年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,549,212		
(2) 外 来 収 益	172,349		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,722</u>	1,725,283	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,390,508		
(2) 材 料 費	142,239		
(3) 経 費	332,393		
(4) 減 価 償 却 費	256,241		
(5) 資 産 減 耗 費	51		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,325</u>	<u>2,123,757</u>	
医 業 損 失			398,474
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0		
(2) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(3) 他 会 計 負 担 金	227,335		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>3,538</u>	230,874	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,491		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) その他医業外費用	<u>17,286</u>	<u>105,777</u>	<u>125,097</u>
経常損失			273,377
当年度純損失			273,377
前年度繰越欠損金			<u>2,948,516</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,221,893</u></u>

平成25年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,177,901</u>		4,173,409	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△252,314</u>		367,031	
ニ 器 械 備 品	531,693			
器械備品減価償却累計額	<u>△134,931</u>		396,762	
ホ 車 輜	5,196			
車輜減価償却累計額	<u>0</u>		5,196	
有形固定資産合計				4,969,424
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ その他無形固定資産			<u>316</u>	
無形固定資産合計				<u>451</u>
固 定 資 産 合 計				4,969,875
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				12,987
(2) 未 収 金				297,897

(3) 貯蔵品		<u>13,297</u>	
流動資産合計			<u>324,181</u>
資産合計			<u><u>5,294,056</u></u>
	負債の部		
3 流動負債			
(1) 未払金		84,314	
(2) その他流動負債		<u>8,760</u>	
流動負債合計			<u>93,074</u>
負債合計			93,074
	資本の部		
4 資本金			
(1) 自己資本金		64,213	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>5,413,759</u>	<u>5,413,759</u>	
資本金合計			5,477,972
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	510,235		
ロ 他会計負担金	2,359,539		
ハ 他会計補助金	51,467		
ニ 受贈財産評価額	<u>5,997</u>		
資本剰余金合計			2,927,238

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

3,204,228

利益剰余金合計

△3,204,228

剰余金合計

△276,990

資 本 合 計

5,200,982

負債資本合計

5,294,056

工業用水道事業会計

平成26年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 918,478		
			660,696		
		1給 水 収 益	631,170		
				322,849	有田川 紀の川
				308,321	
	2 営 業 外 収 益	2受 託 工 事 収 益	1		
		3営 業 雑 収 益	29,525		
			104,824		
		1受 取 利 息	8,190		
	3特 別 利 益	2長 期 前 受 金 戻 入	59,312		
3受 託 事 業 収 益		20,335			
4雑 収 益		16,987			
		152,958			
			152,958		
		1そ の 他 特 別 利 益	152,958		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1 営 業 費 用	1 有 田 川 事 業 費	千円 721,177	
			653,055	
			219,117	
		2 紀 の 川 事 業 費	187,632	
				消耗品費 879 修繕費 48,765 補償費 1 路面復旧費 1 動力費 60,605 賃借料 2,866 水利使用料 7,970 損害保険料 27 交付金 21 調査費 1,948 委託料 9,669 通信運搬費 295 雑費 955 減価償却費 83,969 固定資産除却費 1,145 棚卸資産減耗費 1 消耗品費 1,075 修繕費 27,486 補償費 1 路面復旧費 150 動力費 34,883 賃借料 3,637 水利使用料 6,050 損害保険料 27 交付金 209 調査費 2,129 委託料 17,568 通信運搬費 220 雑費 35 減価償却費 93,618

				固定資産除却費 棚卸資産減耗費	543 1
		3管理センター費	153,876	給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 報酬 消耗品費 修繕費 動力費 賃借料 損害保険料 委託料 通信運搬費 旅費 雑費 減価償却費 固定資産除却費	46,674 23,473 6,343 15,033 1,435 6,019 2,742 35 35 236 23,853 632 178 71 26,884 233
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	92,429	給料 手当 賞与引当金繰入額 退職給付費 法定福利費 報酬 消耗品費 修繕費 賃借料 損害保険料 委託料 研修費 通信運搬費 旅費 負担金 雑費 減価償却費 固定資産除却費	38,902 20,916 5,621 1 13,565 1,435 3,336 184 1,112 109 3,857 804 404 736 750 349 250 98
	2営業外費用		51,193		

		1支 払 利 息	1,000	
		2受 託 事 業 費	20,335	
		3雑 損 失	1	
		4消費税及び地方消費税	29,857	
	3特 別 損 失		11,929	
		1そ の 他 特 別 損 失	11,929	
	4予 備 費		5,000	
		1予 備 費	5,000	

--	--	--	--	--

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 186,301	
			172,615	
		1 有 田 川 第 1 事 業 所	6,954	
		2 有 田 川 第 3 事 業 所	20,650	
		3 紀 の 川 事 業 所	140,680	
		4 管 理 セ ン タ ー	591	
		5 業 務 設 備	3,740	
		2 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,686	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,686	
		3 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成26年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	199,338
減価償却費	204,721
退職給付引当金の減少	△53,758
修繕準備引当金の減少	△99,200
賞与引当金の増加	11,928
長期前受金戻入額	△59,312
受取利息及び受取配当金	△8,190
未払金の増加	5,000
その他固定負債の減少	△20,336
小計	180,191
利息及び配当金の受取額	8,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,810
投資に係る未払金の増加	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,810
資金増加額	34,571
資金期首残高	2,443,059
資金期末残高	2,477,630

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) [^] —	(2) [^] 19	千円 85,576	千円 —	千円 52,874	千円 138,450	千円 28,598	千円 167,048
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(2) 19	85,576	—	52,874	138,450	28,598	167,048
前 年 度	損益勘定支弁職員	(—) —	(2) 18	86,374	—	51,522	137,896	29,850	167,746
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(2) 18	86,374	—	51,522	137,896	29,850	167,746
比 較	損益勘定支弁職員	(—) —	(—) 1	△798	—	1,352	554	△1,252	△698
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(—) 1	△798	—	1,352	554	△1,252	△698

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 5,562	千円 2,157	千円 1,824	千円 3,141	千円 348	千円 196	千円 3,088
前 年 度	5,820	2,034	2,376	3,723	696	178	2,656

職員手当の内訳	比較	△258	123	△552	△582	△348	18	432
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 2,337	千円 14,815	千円 7,091	千円 20	千円 330	千円 11,964	千円 1
	前年度	2,379	21,019	10,283	9	348	—	1
	比較	△42	△6,204	△3,192	11	△18	11,964	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △798	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	1,109		平均昇給率 1.49%
		3 その他の増減分	△1,907		職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 20人 1人 21人 前年度 19人 1人 20人 増減 1人 一人 1人
職員手当	1,352	1 制度改正に伴う増減分	△346	○住居手当	△346 自宅に係る住居手当を廃止
		2 その他の増減分	1,698		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	289,780
	平均給与月額 (円)	339,062
	平均年齢 (歳)	44.1
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,166
	平均給与月額 (円)	384,893
	平均年齢 (歳)	44.3

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	144,500 ^円
大	学	卒	178,800 ^円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
		1	(-) 2	(-) 11.1
		2	(-) 1	(-) 5.5

平成25年10月1日現在	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 6	(-) 33.3
	5	(-) 3	(-) 16.7
	6	(-) 3	(-) 16.7
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.6
	2	(-) 2	(-) 11.1
	3	(1) 2	(100.0) 11.1
	4	(-) 5	(-) 27.8
	5	(-) 5	(-) 27.8
	6	(-) 2	(-) 11.1

	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 18	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	18	18
昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	15
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	94.4	94.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	30.0	30.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	108	108
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3,950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

平成26年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

9,815,106

減 価 償 却 累 計 額

△5,923,502

有 形 固 定 資 産 合 計

3,891,604

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,292

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,392,896

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,477,630

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

1,719

流 動 資 産 合 計

2,539,349

資 産 合 計

7,932,245

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

174,252

固 定 負 債 合 計

174,252

4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		79,000	
(2)	引		当	金		11,928	
(3)	雑	流	動	負	債		
						<u>3,639</u>	
	流	動	負	債	合		94,567
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,340,247	
	長	期	前	受	金	収	益
					化	累	計
					額	<u>△1,541,651</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>798,596</u>
	負	債	合	計			1,067,415
資 本 の 部							
6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,567,756</u>
	資	本	金	合	計		4,731,300
7	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
					額	142,537	
	ロ	国	庫	補	助	金	173,079
	ハ	そ	の	他	資	本	剩
					余	金	<u>160,578</u>
	資	本	剩	余	金	合	計
						476,194	
(2)	利	益	剩	余	金		

イ 利益積立金	81,000		
ロ 建設改良積立金	924,941		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>651,395</u>		
利益剰余金合計		<u>1,657,336</u>	
剰余金合計			<u>2,133,530</u>
資本金合計			<u>6,864,830</u>
負債資本合計			<u><u>7,932,245</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異53,758千円については、特別利益として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条第1項、第2項及び第4項により処理している。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,421,960	4,008,881	2,501,405	7,932,245
セグメント負債	179,951	405,651	481,813	1,067,415
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,491	25,381	135,871	167,743

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

会計基準変更に伴い、修繕準備引当金を取り崩したため、99,200千円を特別利益に計上している。

平成25年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	27,339	611,758	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	196,437		
(2) 紀の川事業費	151,002		
(3) 管理センター費	128,333		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	79,485	555,258	
営業利益			56,500
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11,100		
(2) 雑収益	10,635	21,735	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 雑損失	1	1,001	20,734
経常利益			77,234
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,655	6,655	△6,655
当年度純利益			70,579

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

70,579

平成25年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

9,647,296

減 価 償 却 累 計 額

4,515,566

有 形 固 定 資 産 合 計

5,131,730

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,359

(3) 投 資

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

6,633,089

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,443,059

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

1,719

流 動 資 産 合 計

2,504,778

資 産 合 計

9,137,867

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

327,210

(2) そ の 他 固 定 負 債

20,336

固定負債合計			347,546
4 流動負債			
(1) 未払金		60,000	
(2) 雑流動負債		<u>3,639</u>	
流動負債合計			<u>63,639</u>
負債合計			411,185
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,567,756</u>	4,731,300	
資本金合計			4,731,300
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	597,615		
ロ 国庫補助金	1,271,472		
ハ その他資本剰余金	<u>947,354</u>		
資本剰余金合計		2,816,441	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	77,000		
ロ 建設改良積立金	1,031,362		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>70,579</u>		
利益剰余金合計		<u>1,178,941</u>	

剩 余 金 合 計

3,995,382

資 本 合 計

8,726,682

負 債 資 本 合 計

9,137,867

土 地 造 成 事 業 会 計
 平成26年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 809,232	
			619,861	
	2営業外収益	1土地売却収益	484,157	
		2営業雑収益	135,704	
			189,371	
		1受取利息	10,012	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,220	
	4雑収益	18,139		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 616,651	
			525,777	
		1土地売却原価	445,846	
		2一般管理費	79,931	

				給料	13,899
				手当	6,956
				賞与引当金繰入額	2,006
				法定福利費	4,764
				消耗品費	1,143
				修繕費	84
				土地維持管理費	2,927
				賃借料	404
				損害保険料	59
				委託料	8,335
				研修費	50
				交付金	32,224
				通信運搬費	90
				旅費	400
				負担金	2,280
				雑費	90
				減価償却費	4,220
	2営業外費用		49,948		
		1支払利息	49,947		
		2雑損失	1		
	3特別損失		40,926		
		1その他特別損失	40,926		
資本的収入及び支出					
収入					
款	項	目	予定額	備考	
1資本的収入			千円		
	1企業債		2,589,000		
		1企業債	2,589,000		
支出					

款	項	目	予 定 額	備 考	
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		3,392,864		
			103,864		
		1内 陸 土 地 造 成 費	52,728		
				工事費 測量調査費	50,233 2,495
		2臨 海 土 地 造 成 費	51,136		
				工事費	51,136
	2企 業 債 償 還 金		3,289,000		
		1企 業 債 償 還 金	3,289,000		

平成26年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	192,581
減価償却費	4,220
土地売却原価	445,846
退職給付引当金の増加	38,929
賞与引当金の増加	2,006
長期前受金戻入額	△4,220
受取利息及び受取配当額	△10,012
支払利息	49,947
未収金の減少	152,100
土地造成資産の増加	<u>△103,864</u>
小計	767,533
利息及び配当金の受取額	10,012
利息の支払額	<u>△49,947</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,598

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,589,000
企業債の償還による支出	<u>△3,289,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,000
資金増加額	27,598
資金期首残高	<u>127,322</u>
資金期末残高	154,920

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	千円 13,899	千円 —	千円 8,332	千円 22,231	千円 4,764	千円 26,995
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ 3	13,899	—	8,332	22,231	4,764	26,995
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	14,135	—	8,336	22,471	5,223	27,694
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ 3	14,135	—	8,336	22,471	5,223	27,694
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	△236	—	△4	△240	△459	△699
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ —	△236	—	△4	△240	△459	△699

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 744	千円 447	千円 324	千円 378	千円 174	千円 1	千円 601
前 年 度	624	443	401	482	348	1	589

職員手当の内訳	比較	120	4	△77	△104	△174	-	12
	区分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金		
	本年度	千円 2,461	千円 1,165	千円 5	千円 26	千円 2,006		
	前年度	3,607	1,810	5	26	-		
	比較	△1,146	△645	-	-	2,006		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △236	1 給与改定に伴う増減分	千円 -		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 -% 給与改定実施時期 -
		2 昇給に伴う増加分	166		平均昇給率 1.27%
		3 その他の増減分	△402		職員数の異動状況 現に在職する 職員数 (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 3人 -人 3人 増減 -人 -人 -人
職員手当	△4	1 制度改正に伴う増減分	△77	○住居手当	△77 自宅に係る住居手当を廃止
		2 その他の増減分	73		

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,888
	平均給与月額 (円)	371,006
	平均年齢 (歳)	46.7
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	356,670
	平均給与月額 (円)	389,360
	平均年齢 (歳)	45.3

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	144,500 ^円	144,500 ^円
大学卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3

平成25年10月1日現在	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-)	(-)
	9	(-)	(-)
	計	(-)	(-)
		3	100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
		昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
号給数別内訳		1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	
単身赴任手当	同	じ	

平成26年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物		187,543		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△21,099</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			166,444	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			75	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ 年 賦 売 却 未 収 金		<u>499,830</u>		
投 資 合 計			<u>499,830</u>	
固 定 資 産 合 計				666,349
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			5,533,766	
(2) 未 成 土 地			<u>34,245</u>	
土 地 造 成 合 計				5,568,011
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			154,920	
(2) 未 収 金			<u>152,100</u>	

流動資産合計			<u>307,020</u>
資産合計			<u><u>6,541,380</u></u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		7,293,000	
(2) 長期借入金		1,500,000	
(3) 引当金		38,929	
(4) その他固定負債		<u>138,016</u>	
固定負債合計			8,969,945
5 流動負債			
(1) 前受金		10,083	
(2) 引当金		2,006	
(3) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			13,089
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		187,543	
長期前受金収益化累計額		<u>△21,099</u>	
繰延収益合計			<u>166,444</u>
負債合計			9,149,478
	資本の部		
7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		22,855	

口線	入	資	本	金		1,202,000	
ハ組	入	資	本	金		<u>6,084,416</u>	
	資	本	金	合	計		7,309,271
8	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	3,091,783
	資	本	剩	余	金	合	計
							3,091,783
(2)	利	益	剩	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	<u>13,009,152</u>
	利	益	剩	余	金	合	計
							<u>△13,009,152</u>
	剩	余	金	合	計		<u>△9,917,369</u>
	資	本	合	計			<u>△2,608,098</u>
	負	債	資	本	合	計	<u><u>6,541,380</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異38,929千円については、特別損失として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条第1項及び第2項により処理している。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成25年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	297,000		
(2) 営業雑収益	<u>136,565</u>	433,565	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	261,190		
(2) 一般管理費	66,410		
(3) その他営業費用	<u>349,883</u>	<u>677,483</u>	
営業損失			243,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,059		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 雑収益	<u>19,694</u>	188,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,763		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>59,764</u>	<u>128,989</u>
経常損失			114,929
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	222,537		
(2) その他特別利益	<u>25,879</u>	248,416	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>246,508</u>	<u>246,508</u>	<u>1,908</u>
当年度純損失			113,021
前年度繰越欠損金			<u>13,088,712</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,201,733</u></u>

平成25年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物		187,543		
有 形 固 定 資 産 合 計			187,543	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		75		
無 形 固 定 資 産 合 計			75	
(3) 投 資				
イ 年 賦 売 却 未 収 金		651,930		
投 資 合 計			651,930	
固 定 資 産 合 計				839,548
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			5,875,748	
(2) 未 成 土 地			34,245	
土 地 造 成 合 計				5,909,993
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			127,322	
(2) 未 収 金			152,100	
流 動 資 産 合 計				279,422

資 産 合 計				<u>7,028,963</u>
		負 債 の 部		
4	固 定 負 債			
	(1) そ の 他 固 定 負 債		<u>138,016</u>	
	固 定 負 債 合 計			138,016
5	流 動 負 債			
	(1) 前 受 金		10,083	
	(2) 雑 流 動 負 債		<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>11,083</u>
	負 債 合 計			149,099
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	22,855		
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
	ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	7,309,271	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	7,993,000		
	ロ 他 会 計 長 期 借 入 金	<u>1,500,000</u>	<u>9,493,000</u>	
	資 本 金 合 計			16,802,271
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,091,783		

口 交 付 金	96,275		
ハ 工 事 負 担 金	<u>91,268</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,279,326	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,201,733</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△13,201,733</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,922,407</u>
資 本 合 計			<u>6,879,864</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,028,963</u></u>

